

令和4（2022）年度
人権についての交野市市民意識調査
報告書

令和5（2023）年3月
交野市

【目次】

1 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査の実施要領	1
(3) 調査票配布・回収の状況	1
(4) 報告書の見方	1
2 単純集計結果	3
(1) 回答者の属性	3
【性別】	3
【年齢】	3
【職業】	4
【日常的に利用する情報媒体】	4
(2) 人権についての考え	5
【「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか】	5
【今の日本は人権が尊重されているか】	5
【人権尊重に関する考え】	6
【とくに関心のある人権問題】	7
【人権侵害を受けた経験の有無】	8
【受けた人権侵害の内容】	8
【人権侵害を受けたときの相談先】	9
【周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応】	10
(3) 個別の人権問題について	11
【とくに問題だと思う人権問題（女性に関すること）】	11
【とくに問題だと思う人権問題（子どもに関すること）】	12
【とくに問題だと思う人権問題（高齢者に関すること）】	13
【とくに問題だと思う人権問題（障がいのある人に関すること）】	14
【とくに問題だと思う人権問題（在日外国人に関すること）】	16
【ヘイトスピーチについての考え】	17
【とくに問題だと思う人権問題（犯罪被害者やその家族に関すること）】	18
【とくに問題だと思う人権問題（インターネットに関すること）】	19
【セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか】	20
【セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか】	20
【友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応】	21
【とくに問題だと思う人権問題（労働者に関すること）】	21
【とくに問題だと思う人権問題（新型コロナウイルス感染症に関すること）】	22
【今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題】	23
【同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ】	24
【親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応】	25
【子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応】	26

【親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応】	27
【部落差別（同和問題）の解決に対する考え】	27
【人権という視点から見た場合の考え】	28
【参加したことがある講演会や研修会等】	29
【講演会や研修会等に参加しなかった理由】	29
【最近見聞きした人権問題に関するもの】	30
【人権啓発を進めるために効果的な啓発活動】	31
【人権に関わる法律等の認知度】	32
【自由意見】	33
3 クロス集計結果	34
4 アンケート調査からみる現状と課題	107
5 アンケート調査票	119

1 調査の概要

(1) 調査目的

人権に関する市民意識を調査し、市民の人権問題に対する意識を把握し、「交野市人権施策基本方針」を策定することを目的として、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査の実施要領

調査地域	交野市全域
調査対象	満 18 歳以上の個人
標 本 数	2,000 人
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収、インターネット
調査期間	令和 4 (2022) 年 12 月 27 日 (火) ~ 令和 5 (2023) 年 1 月 26 日 (木) ※ ※郵送回収分は 2 月 6 日 (月) 到着分まで集計対象とした。

(3) 調査票配布・回収の状況

対象者数・配布数	回収数 (回収率)	有効回答回収数 (有効回答回収率)
2,000	689 件 (34.5%) (うち、インターネット 回答 155 件)	688 件 (34.4%) (うち、インターネット 回答 155 件)

(4) 報告書の見方

ア 集計結果は、全て小数点以下第 2 位を四捨五入しており、比率の合計が 100%とならないことがあります。

イ 複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が 100%とならない場合があります。

ウ 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数 (N=Number of case) として算出しています。

エ 本文中の表などにおいて、選択肢が長い文章となる際に簡略化している場合があります。

オ クロス集計表は、表側の各項目の上位 3 位を着色しています。

カ 「世論調査との比較」とは、令和 4 年に内閣府が実施した「人権擁護に関する世論調査」の結果に基づくものです。また、「大阪府調査との比較」とは、令和 2 年に大阪府が実施した「人権問題に関する府民意識調査」の結果に基づくものです。

キ 本調査は標本調査であるため、統計上の誤差「標本誤差」が生じます。この標本誤差は、有効回答数と得られた結果の比率によって異なりますが、信頼度 95%における誤差は次表のとおりです。

P (%)	5 又は 95	10 又は 90	15 又は 85	20 又は 80	25 又は 75	30 又は 70	35 又は 65	40 又は 60	45 又は 55	50
1,500	±1.6	±2.2	±2.6	±2.9	±3.2	±3.3	±3.5	±3.6	±3.6	±3.7
1,000	±1.9	±2.7	±3.2	±3.6	±3.9	±4.1	±4.3	±4.4	±4.4	±4.5
500	±2.8	±3.8	±4.5	±5.1	±5.5	±5.8	±6.0	±6.2	±6.3	±6.3
200	±4.4	±6.0	±7.1	±8.0	±8.7	±9.2	±9.5	±9.8	±9.9	±10.0
100	±6.2	±8.5	±10.1	±11.3	±12.2	±13.0	±13.5	±13.9	±14.1	±14.1
50	±8.7	±12.0	±14.3	±16.0	±17.3	±18.3	±19.1	±19.6	±19.9	±20.0

例えば、1,000 人の回答者がいる中で、A という選択肢を選んだ回答者が 20% だったとすると、標本誤差は ±3.6 であるので、誤差を考慮した場合、この種の調査を 100 回すれば 95 回までは、この回答率は 16.4%~23.6% の間に入るだろうと推定できることになります。なお、標本誤差については、次の式を用いて算出します（層化 2 段抽出*、信頼度 95% の場合）。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数 n = 有効回答数 p = 回答の比率

ただし $\frac{N-n}{N-1} \approx 1$

※層化 2 段抽出：多段抽出法の 1 つであり、2 段階の方法で標本を選ぶことをいいます。内閣府では、行政単位（都道府県・市町村）と地域によって全国をいくつかのブロックに分類し（層化）、各層に調査地点を人口に応じて比例配分し、国勢調査における調査地域及び住民基本台帳を利用して（二段）、地点ごとに一定数の標本抽出を行うことと定義しています。

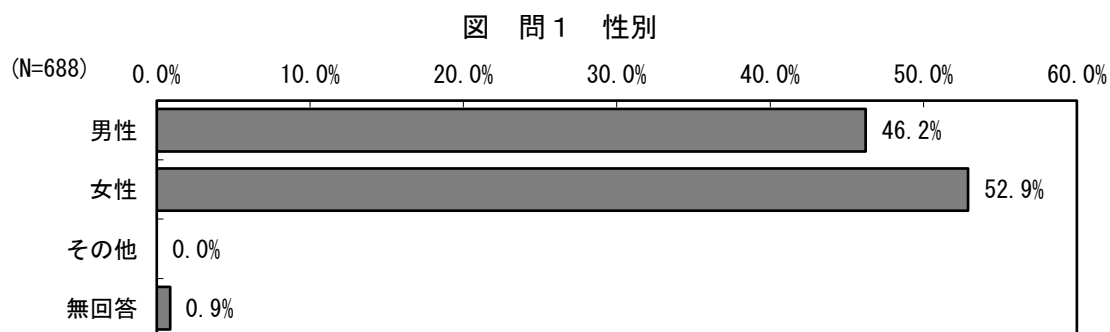
2 単純集計結果

(1) 回答者の属性

【性別】

問1 あなたの性別は。【あてはまるもの1つに○】

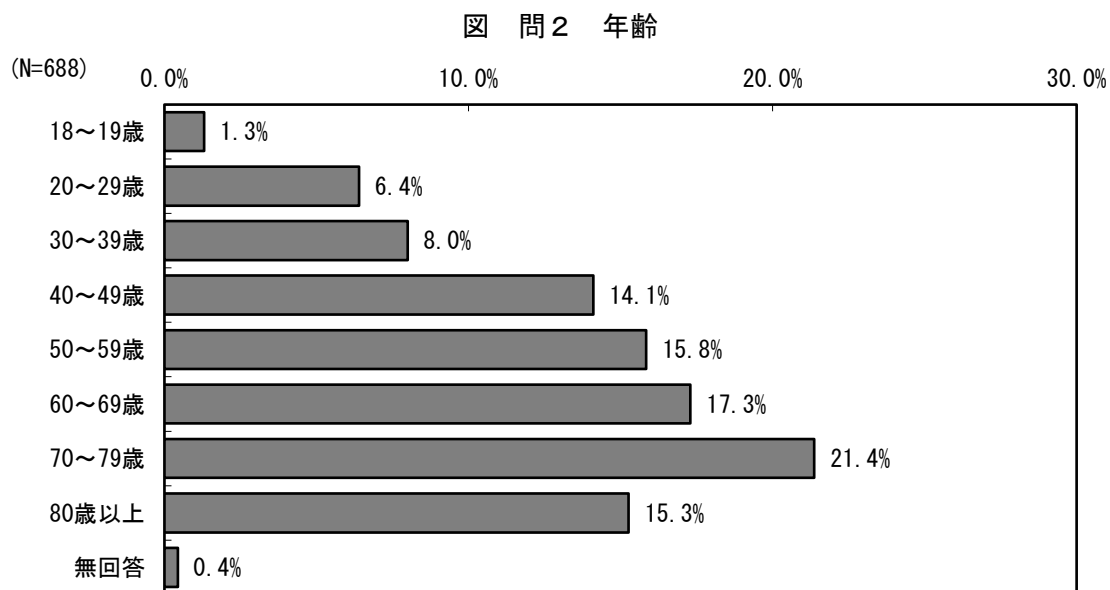
性別についてみると、「女性」が52.9%、「男性」が46.2%となっています。



【年齢】

問2 あなたの年齢は。【あてはまるもの1つに○】

年齢についてみると、「70～79歳」(21.4%)が最も多く、次いで「60～69歳」(17.3%)、「50～59歳」(15.8%)となっています。60歳以上が5割以上を占めています。

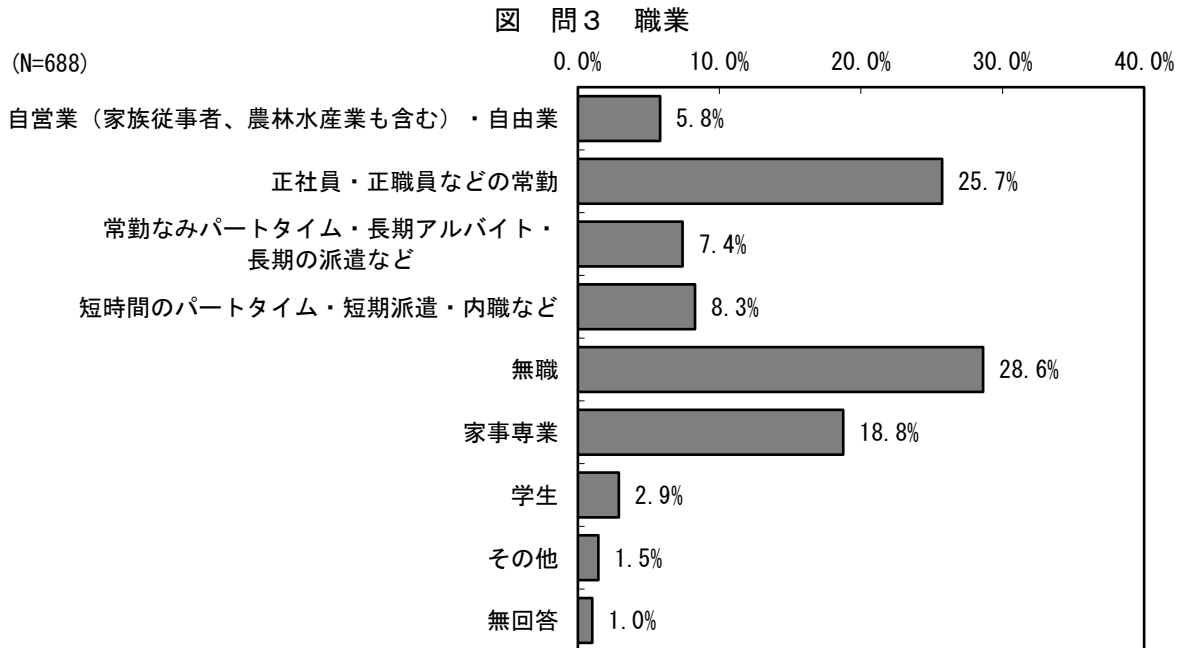


※18～19歳は回答数が少ないためクロス集計では、18～19歳と20～29歳を合わせて分析しています。

【職業】

問3 あなたは現在、次のどれにあたりますか。【あてはまるもの1つに○】

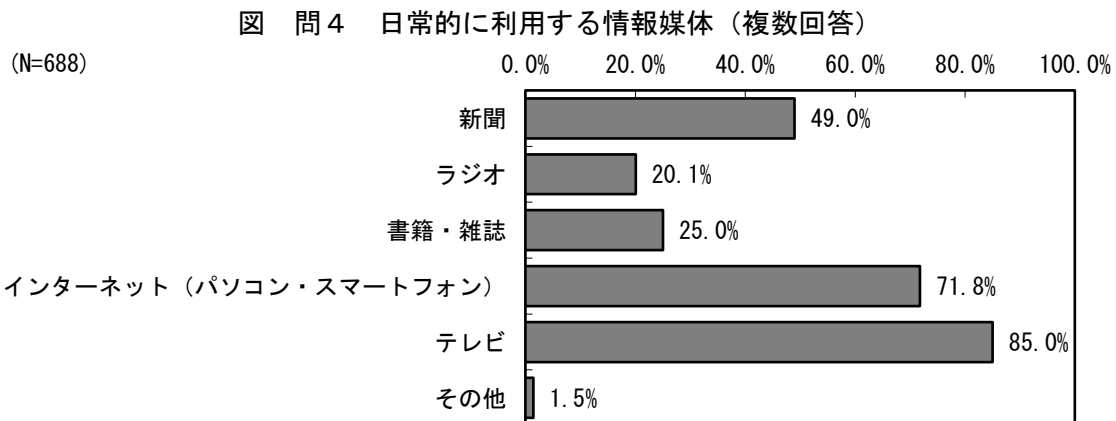
職業についてみると、「無職」(28.6%)が最も多く、次いで「正社員・正職員などの常勤」(25.7%)、「家事専業」(18.8%)となっています。



【日常的に利用する情報媒体】

問4 あなたが日常的に利用する情報媒体はどれですか。【あてはまるものすべてに○】

日常的に利用する情報媒体についてみると、「テレビ」(85.0%)が最も多く、次いで「インターネット（パソコン・スマートフォン）」(71.8%)、「新聞」(49.0%)となっています。



〔大阪府調査との比較〕

大阪府調査では、「テレビ」(83.5%)が最も多く、次いで「インターネット」(69.3%)、「新聞」(44.1%)となっています。本市の調査結果は、大阪府調査と概ね同様の回答傾向となっています。

(2) 人権についての考え

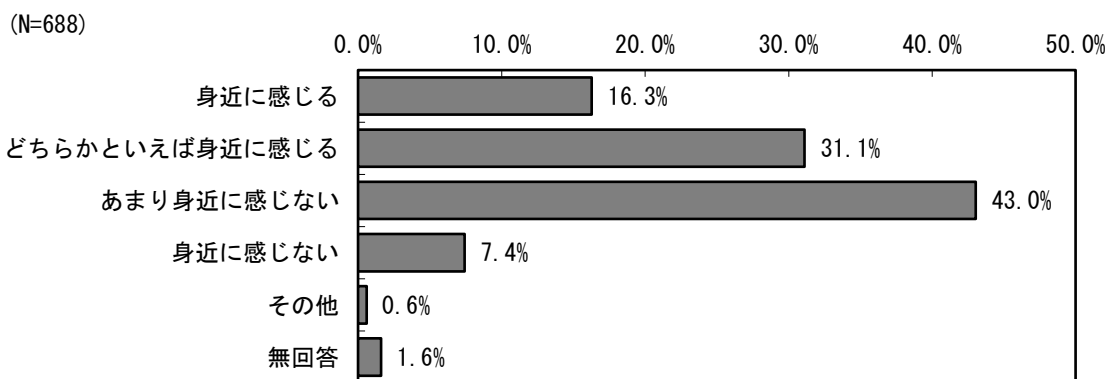
【「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか】

問5 あなたは「人権」をどのくらい身近な問題として感じていますか。【あてはまるもの1つに○】

「人権」をどのくらい身近な問題として感じているかについてみると、「あまり身近に感じない」(43.0%)が最も多く、次いで「どちらかといえば身近に感じる」(31.1%)、「身近に感じる」(16.3%)となっています。「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」を合わせると、47.4%となっています。

本市では、「人権」を身近な問題として感じている人が約5割となっています。

図 問5 「人権」をどのくらい身近な問題として感じているか



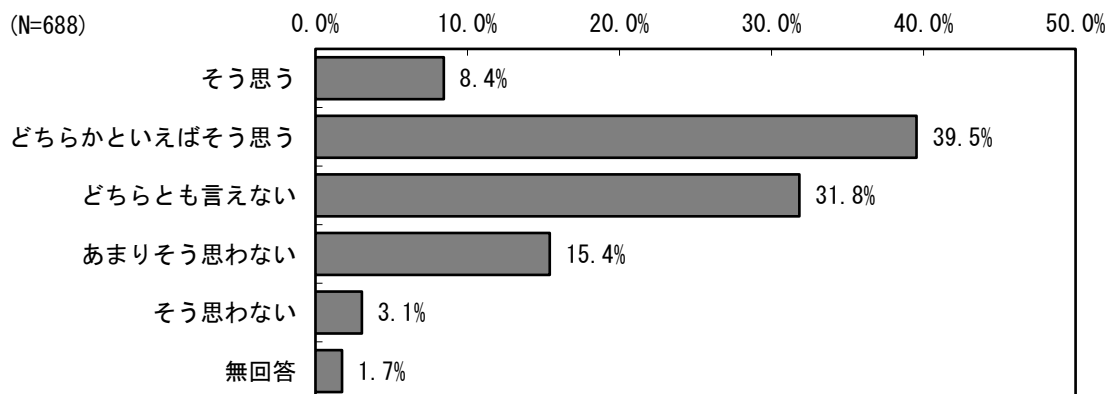
【今の日本は人権が尊重されているか】

問6 今の日本は人権が尊重されていると思いますか。【あてはまるもの1つに○】

今の日本は人権が尊重されているかについてみると、「どちらかといえばそう思う」(39.5%)が最も多く、次いで「どちらとも言えない」(31.8%)、「あまりそう思わない」(15.4%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると47.9%となっています。

本市では、今の日本は人権が尊重されていると思う人が約5割となっています。

図 問6 今の日本は人権が尊重されているか

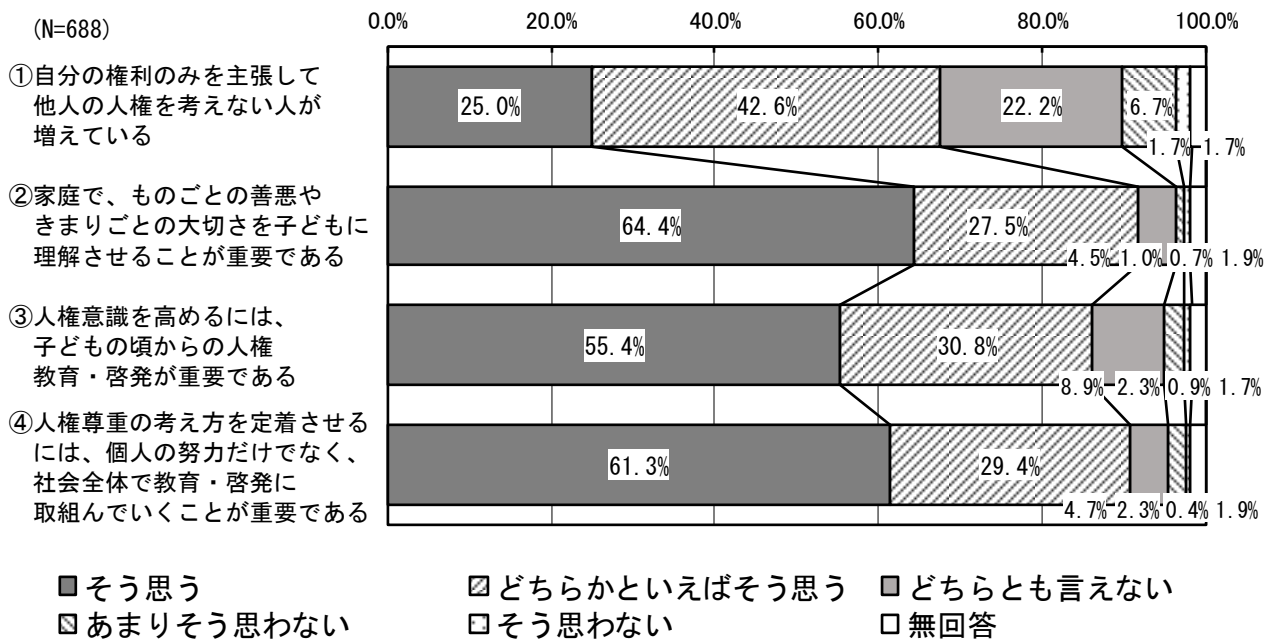


【人権尊重に関する考え】

問7 人権尊重に関する次のことについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。次の①～④のすべてについてお答えください。【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

人権尊重に関する考えについてみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は「②家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要である」が91.9%、「④人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要である」が90.7%、「③人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要である」が86.2%となっています。

図 問7 人権尊重に関する考え



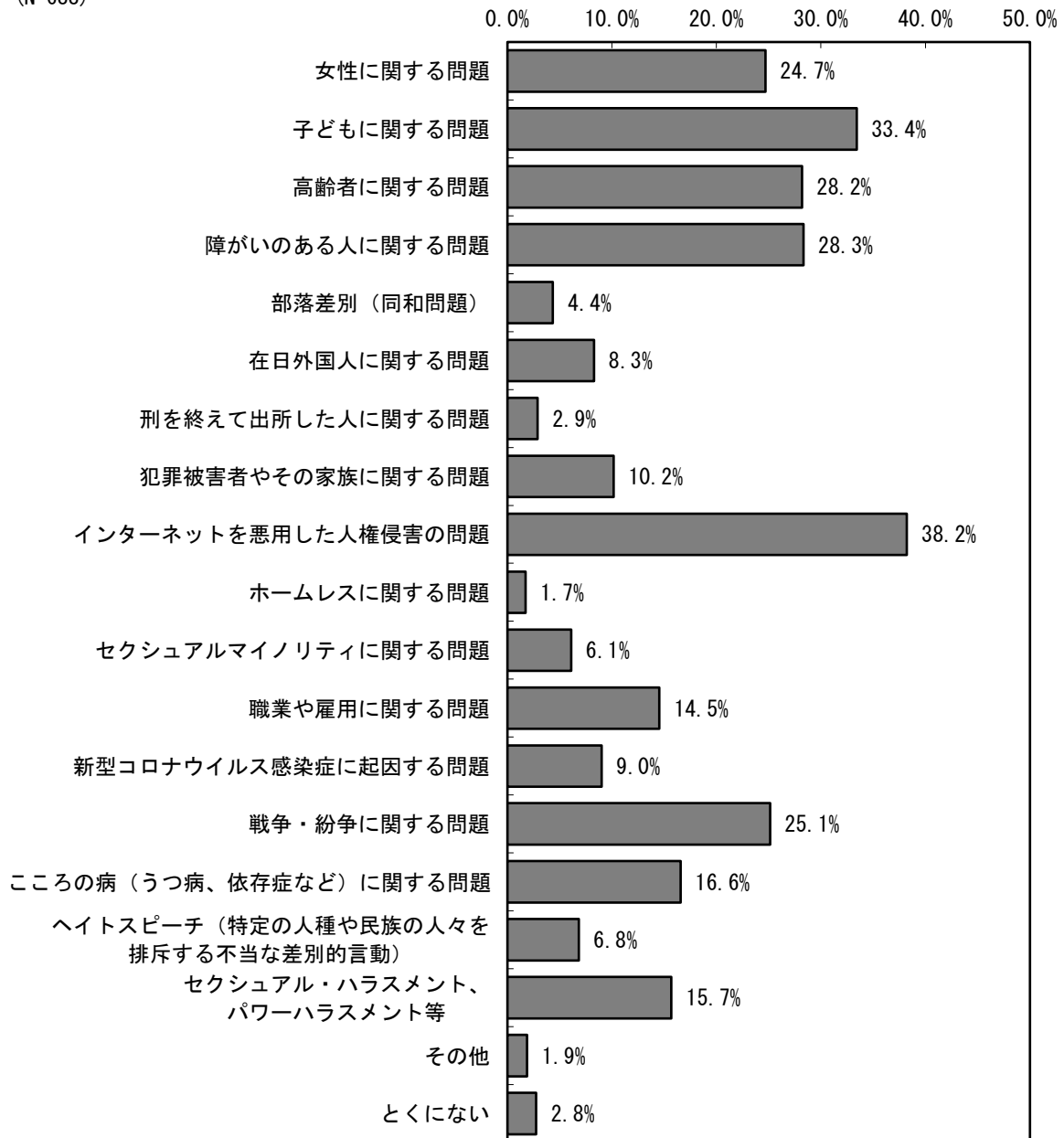
【とくに関心のある人権問題】

問8 現在、人権に関わるいろいろな問題がありますが、あなたがとくに関心のあるものをあげてください。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに関心のある人権問題についてみると、「インターネットを悪用した人権侵害の問題」(38.2%)が最も多く、次いで「子どもに関する問題」(33.4%)、「障がいのある人に関する問題」(28.3%)となっています。一方、「とくにない」は2.8%となっています。

図 問8 とくに関心のある人権問題（複数回答（3つまで））

(N=688)



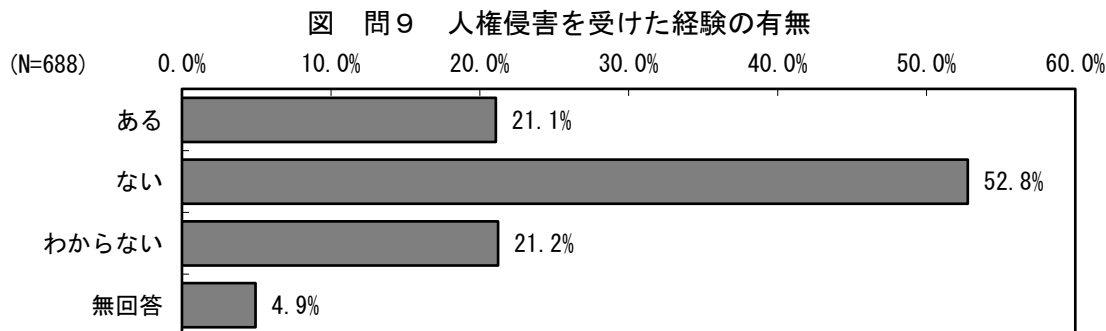
〔世論調査との比較〕

世論調査では、「インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害」(53.0%)が最も多く、次いで「障害者」(50.8%)、「子ども」(43.1%)となっています。上位3つは世論調査も本市も同様の項目となっています。

【人権侵害を受けた経験の有無】

問9 あなたは今までに自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。【あてはまるもの1つに○】

人権侵害を受けた経験についてみると、「ない」(52.8%)が多く、次いで「わからない」(21.2%)と「ある」が同程度(21.1%)となっています。



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「ある」が27.8%となっており、本市(21.1%)が世論調査より6.7ポイント少なくなっています。世論調査では「ある」または「ない」のいずれかで回答する形式のため単純に比較できませんが、本市では人権侵害を受けた経験が「ある」と回答する人は全国より低い水準となっています。

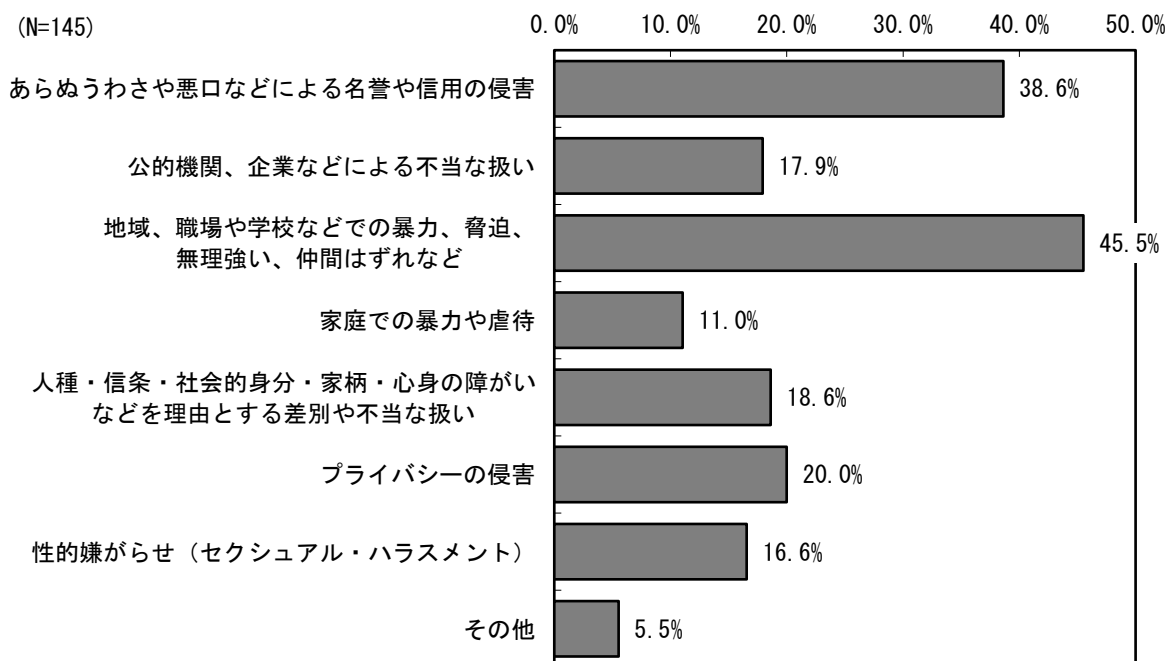
【受けた人権侵害の内容】

問10 問9で「1 ある」とお答えの方におたずねします。

それはどのような人権侵害でしたか。【あてはまるものすべてに○】

人権侵害を受けたことがある人について、受けた人権侵害の内容をみると、「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」(45.5%)が最も多く、次いで「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」(38.6%)、「プライバシーの侵害」(20.0%)となっています。

図 問10 受けた人権侵害の内容(複数回答)



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(54.4%)が最も多く、次いで「職場での嫌がらせ」(30.1%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(22.9%)となっています。選択肢が異なるため単純に比較できませんが、本市では「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」が5割近くを占めており、身近なコミュニティでの人権侵害が最も多く選択されています。

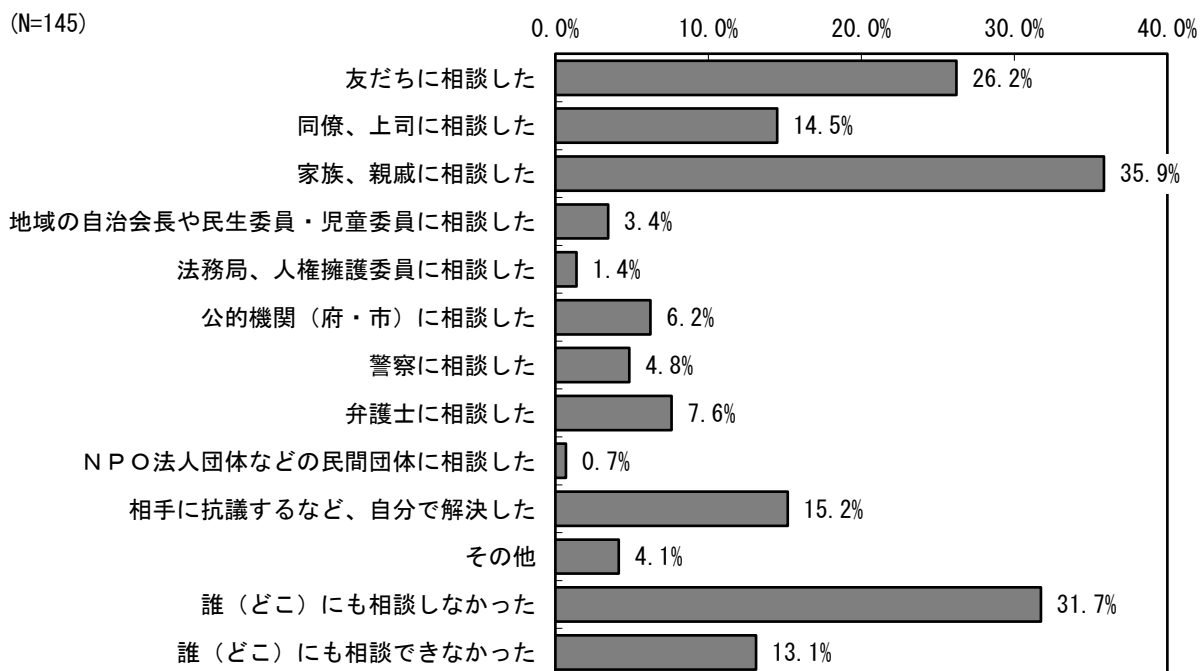
【人権侵害を受けたときの相談先】

問11 問9で「1 ある」とお答えの方におたずねします。

人権侵害を受けたとき、あなたは誰に相談されましたか。【あてはまるものすべてに○】

人権侵害を受けたことがある人について、人権侵害を受けたときの相談先をみると、「家族、親戚に相談した」(35.9%)が最も多く、次いで「誰(どこ)にも相談しなかった」(31.7%)、「友だちに相談した」(26.2%)となっています。「誰(どこ)にも相談できなかった」は13.1%となっています。「公的機関(府・市)に相談した」は6.2%となっています。

図 問11 人権侵害を受けたときの相談先(複数回答)



【周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応】

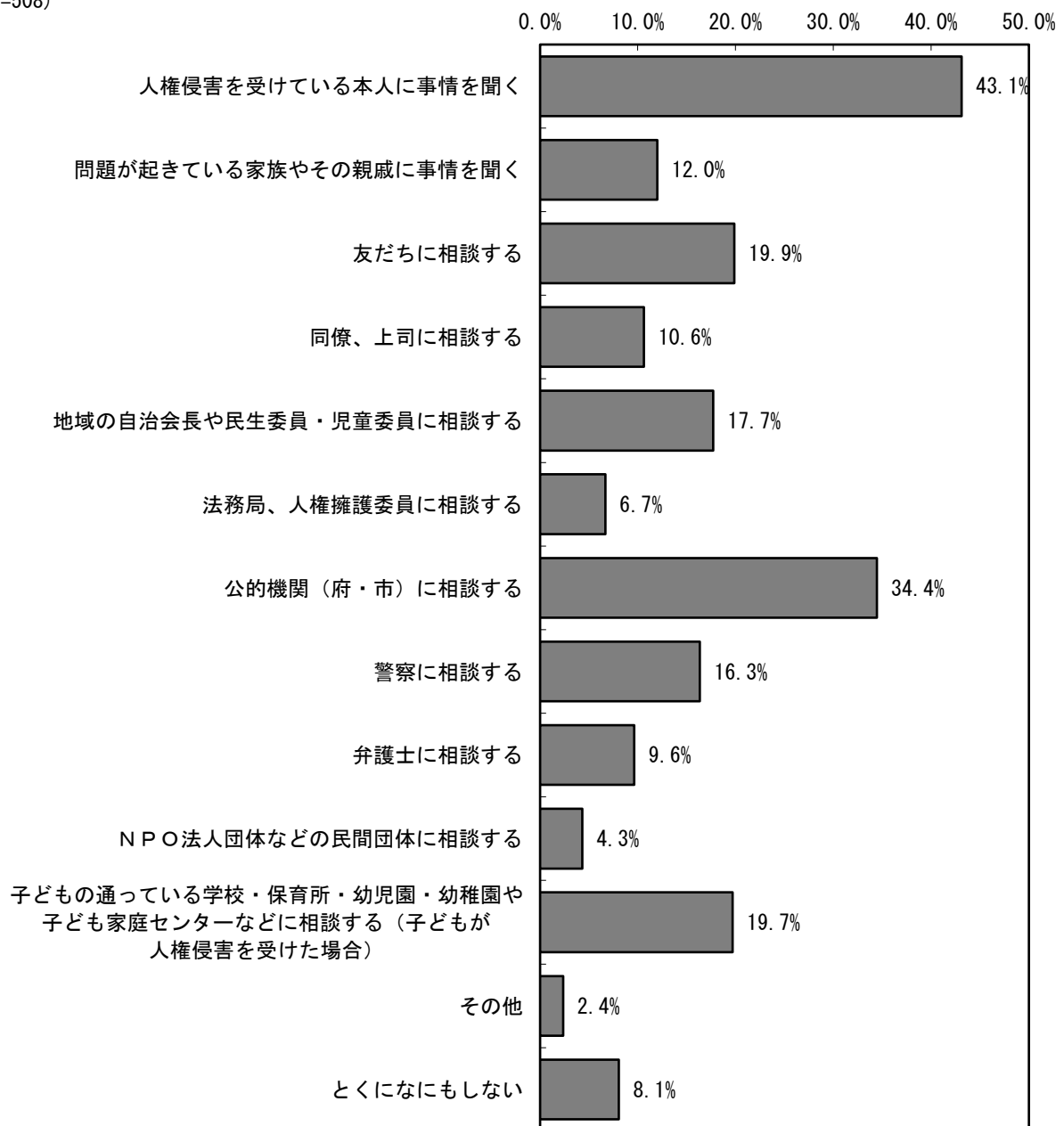
問12 問9で「1 ある」または「2 ない」とお答えの方におたずねします。

あなたの周りで人権侵害が起きていることを知った場合、あなたはどのように対応すると思われますか。【あてはまるもの3つまでに○】

人権侵害を受けたことがあるまたはない人について、周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応をみると、「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」(43.1%)が最も多く、次いで「公的機関(府・市)に相談する」(34.4%)、「友だちに相談する」(19.9%)となっています。一方、「とくになにもしない」は8.1%となっています。

図 問12 周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応(複数回答(3つまで))

(N=508)



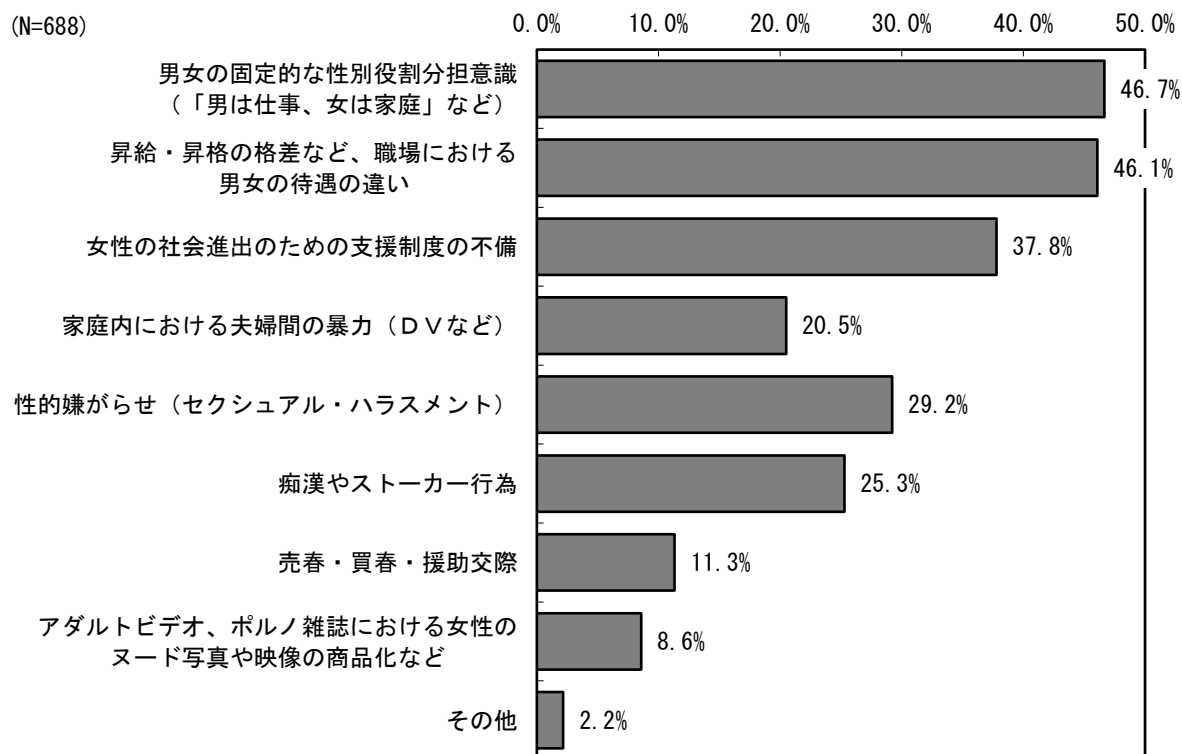
(3) 個別の人権問題について

【とくに問題だと思う人権問題（女性に関すること）】

問13 女性に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（女性に関すること）についてみると、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」(46.7%)が最も多く、次いで「昇給・昇格の格差など、職場における男女の待遇の違い」(46.1%)、「女性の社会進出のための支援制度の不備」(37.8%)となっています。

図 問13 とくに問題だと思う人権問題（女性に関すること）（複数回答（3つまで））



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「家事は女性」など男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けることが47.0%となっており、男女の固定的な性別役割分担意識を人権問題と感じる人は本市（46.7%）と同程度を占めています。また、世論調査では「女性が管理職になりにくいなど職場において差別待遇を受けること」が39.0%となっており、本市における同様の項目（「昇給・昇格の格差など、職場における男女の待遇の違い」(46.1%)）と比較すると、職場における男女の待遇の違いを人権問題であると感じる人は本市のほうが多くなっています。

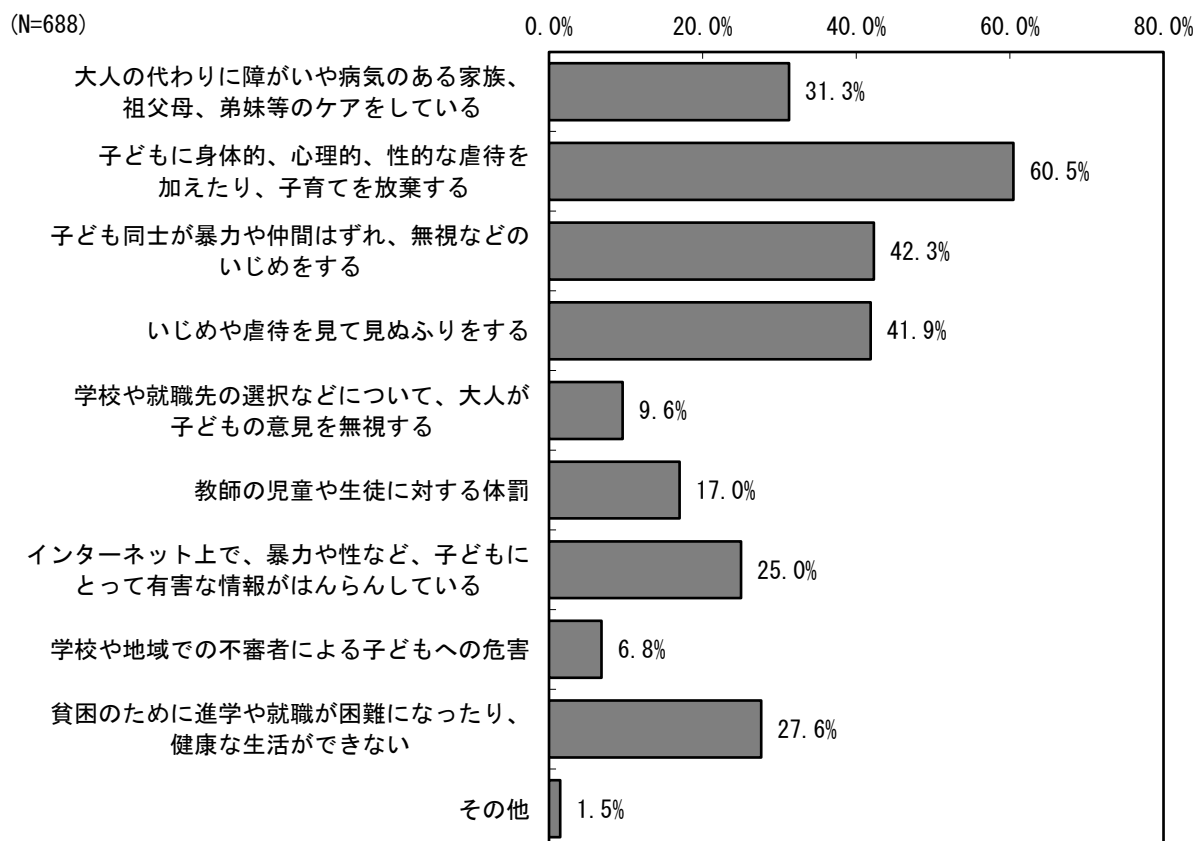
※世論調査ではいくつでも選択可。

【とくに問題だと思う人権問題（子どもに関すること）】

問14 子どもに関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（子どもに関すること）についてみると、「子どもに身体的、心理的、性的な虐待を加えたり、子育てを放棄する」（60.5%）が最も多く、次いで「子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをする」（42.3%）、「いじめや虐待を見て見ぬふりをする」（41.9%）となっています。

図 問14 とくに問題だと思う人権問題（子どもに関すること）（複数回答（3つまで））



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「いじめ、体罰や虐待について、周りの人が気がついているのに何もしないこと」が56.0%となっていますが、本市における同様の項目は「いじめや虐待を見て見ぬふりをする」であり、41.9%となっています。また、世論調査では「学校や就職先の選択などに関する子どもの意見について、大人がその意見を無視すること」が31.4%であるのに対し、本市では同様の項目が1割に満たず、大人が子どもの意見や意思を尊重しないことについて問題であると回答する人は少なくなっています。

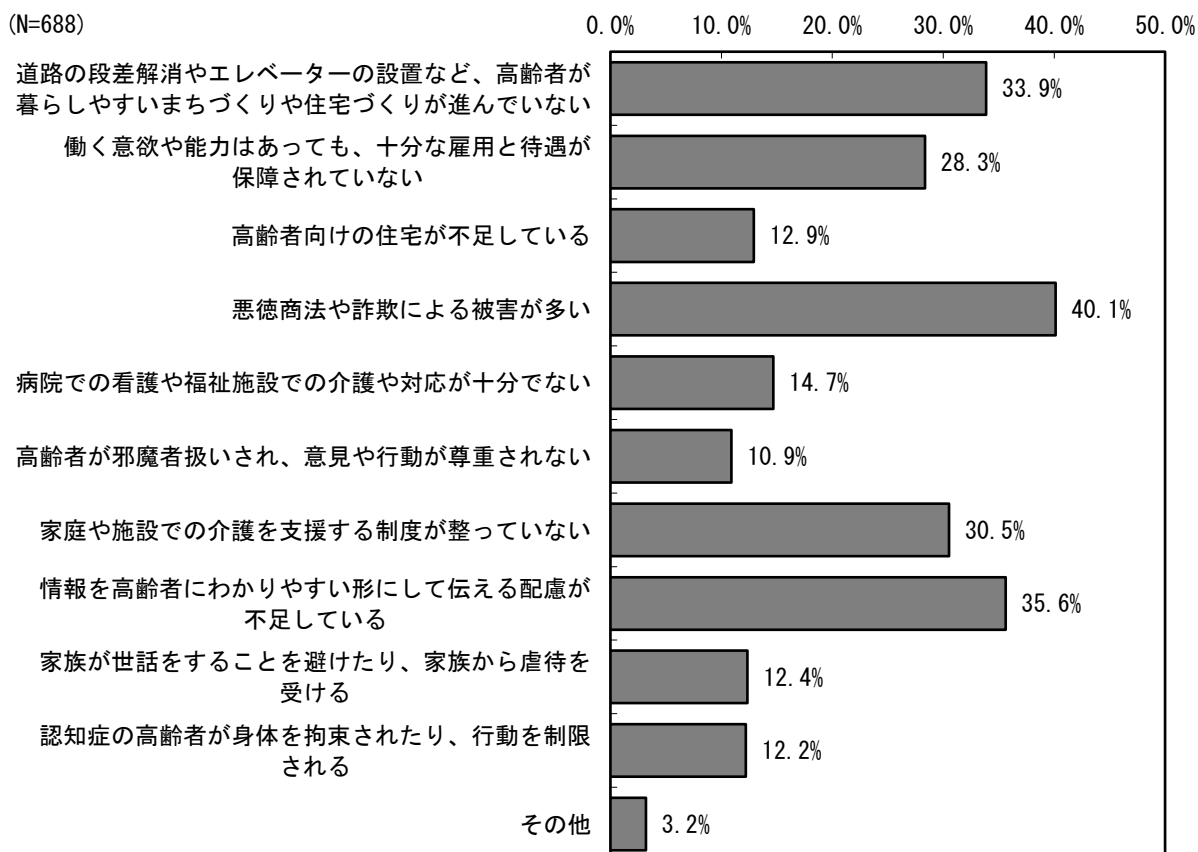
※世論調査ではいくつでも選択可。

【とくに問題だと思う人権問題（高齢者に関すること）】

問15 高齢者に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（高齢者に関すること）についてみると、「悪徳商法や詐欺による被害が多い」（40.1%）が最も多く、次いで「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している」（35.6%）、「道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」（33.9%）となっています。

図 問15 とくに問題だと思う人権問題（高齢者に関すること）（複数回答（3つまで））



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」が44.7%と最も多く、本市でも同様の項目（「悪徳商法や詐欺による被害が多い」）は40.1%と最も多くなっています。また、世論調査では「病院での看護や介護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」や「高齢者が邪魔者扱いされること」が3割以上を占めていますが、本市では同様の項目（「病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でない」と「高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されない」）は2割未満となっており、高齢者に対する劣悪な対応を問題であると回答する人は他の項目に比べて少なく、情報伝達やバリアフリーなど高齢者の暮らしやすい環境づくりが整っていないことが問題であると感じる人のほうが多くなっています。

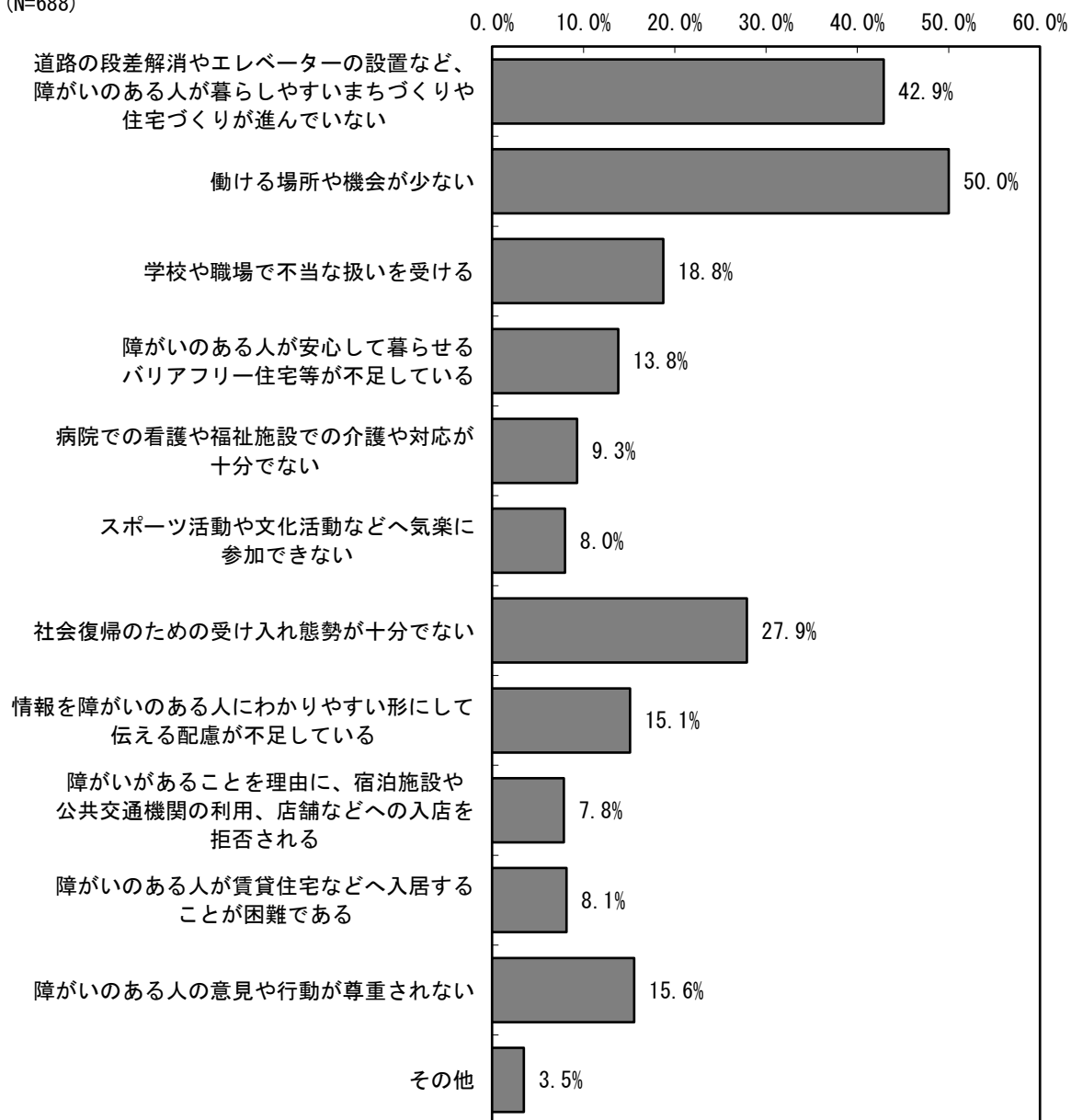
※世論調査ではいくつでも選択可。

【とくに問題だと思う人権問題（障がいのある人に関すること）】

問16 障がいのある人に関する事で、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（障がいのある人に関すること）についてみると、「働ける場所や機会が少ない」（50.0%）が最も多く、次いで「道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」（42.9%）、「社会復帰のための受け入れ態勢が十分でない」（27.9%）となっています。

図 問16 とくに問題だと思う人権問題（障がいのある人に関すること）（複数回答（3つまで））
(N=688)



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」が43.3%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が38.2%であるのに対し、本市では同様の項目（「学校や職場で不当な扱いを受ける」）は18.8%と少なくなっています。世論調査と異なる項目が多いため単純に比較できませんが、世論調査では障がいのある人への嫌がらせやいじめ、不利な扱いに対する問題意識が高いのに対し、本市の上位項目からは、バリアフリー化や就労も含めた社会参加の促進等、障がいのある人と共生する地域づくりが進んでいないことに対する問題意識の高さが伺えます。

※世論調査ではいくつでも選択可。

〔大阪府調査との比較〕

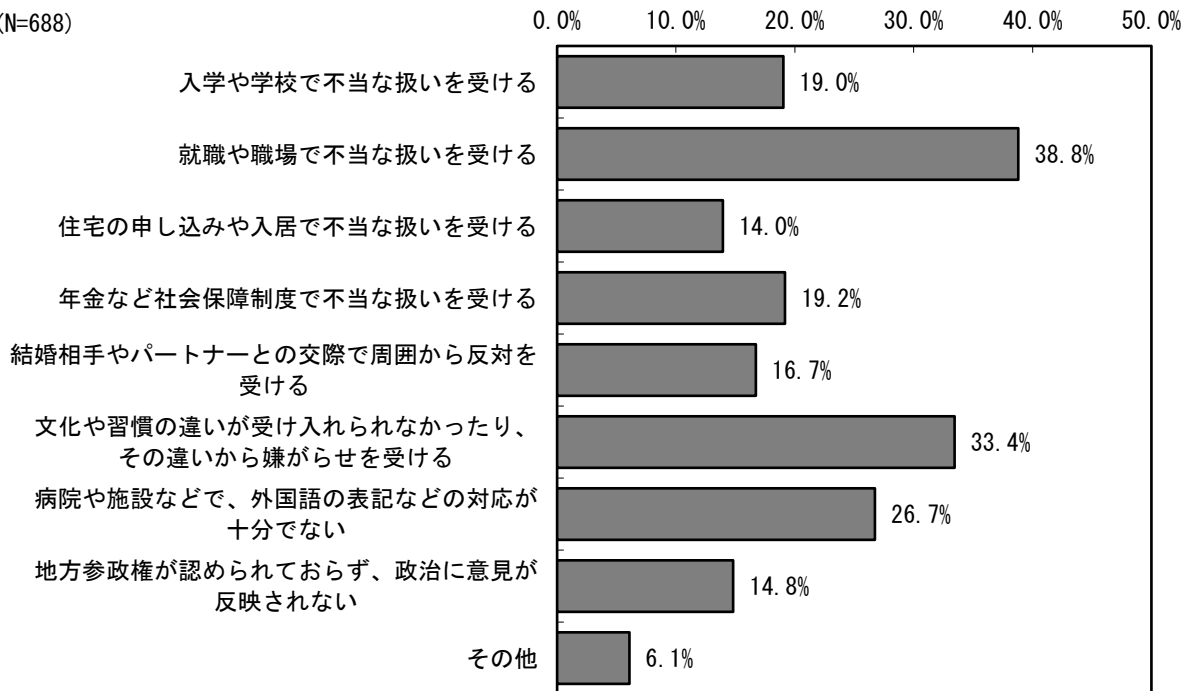
大阪府調査では、各差別事象について「あると思う」「どちらかといえばあると思う」「どちらかといえばないと思う」「ないと思う」で回答する形式のため、本市の設問とは異なりますが、「あると思う」または「どちらかといえばあると思う」と回答した人をみると、「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすい配慮が足りないこと」（82.5%）が最も多く、次いで「仕事に就く機会が少なく、また、障がいのある人が働くための職場の環境整備が十分でないこと」（81.7%）、「病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりすること」（72.0%）となっています。府の上位2項目をみると、本市でも同様の項目が上位を占めています（「働ける場所や機会が少ない」、「道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」）。

【とくに問題だと思う人権問題（在日外国人に関すること）】

問17 在日外国人に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（在日外国人に関すること）についてみると、「就職や職場で不当な扱いを受ける」(38.8%)が最も多く、次いで「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」(33.4%)、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が十分でない」(26.7%)となっています。

図 問17 とくに問題だと思う人権問題（在日外国人に関すること）（複数回答（3つまで））
(N=688)



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「特にない」(38.3%)が最も多く、これを除くと「風習や習慣などの違いが受け入れられないこと」(27.8%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(22.1%)、「差別的な言葉を言われること」(19.5%)の順に多くなっています。また、本市では「就職や職場で不当な扱いを受ける」が約4割を占めており、世論調査に比べると在日外国人の就労に関する人権問題について意識を持つ人の割合が高くなっています。

※世論調査ではいくつでも選択可。

〔大阪府調査との比較〕

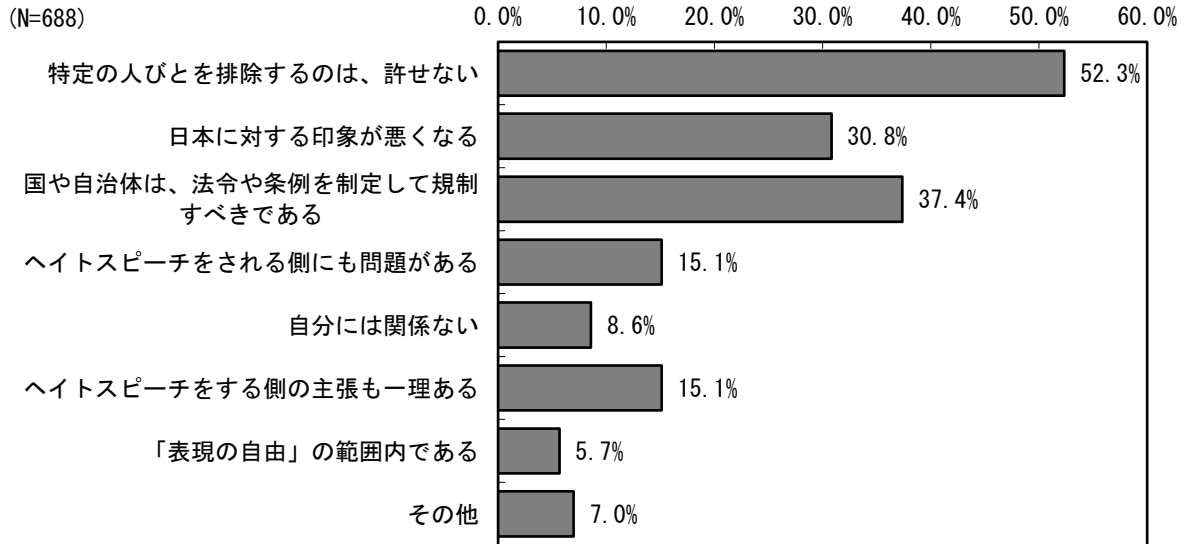
大阪府調査では、各差別事象について「あると思う」「どちらかといえばあると思う」「どちらかといえばないと思う」「ないと思う」で回答する形式のため、本市の設問とは異なりますが、「あると思う」または「どちらかといえばあると思う」と回答した人を見ると、「就職や仕事の内容・待遇などにおいて不利な条件に置かれていること」(71.8%)が最も多く、次いで「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分なこと」(68.4%)、「特定の人種や民族の人々を排斥する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）があること」(68.3%)となっています。そのうち2項目は本市においても同様の項目が上位を占めています（「就職や職場で不当な扱いを受ける」、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が十分でない」）。

【ヘイトスピーチについての考え】

問18 特定の民族や国籍の人びとを排斥する差別的言動をヘイトスピーチといいます。
あなたは、ヘイトスピーチについてどのように思いますか。【あてはまるものすべてに○】

ヘイトスピーチについての考えについてみると、「特定の人びとを排除するのは、許せない」(52.3%)が最も多く、次いで「国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである」(37.4%)、「日本に対する印象が悪くなる」(30.8%)となっています。

図 問18 ヘイトスピーチについての考え（複数回答）



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「不愉快で許せないと思った」(53.6%)が最も多く、次いで「日本に対する印象が悪くなると思った」(44.0%)、「表現の自由」の範囲内のものだと思った(9.8%)となっています。本市では世論調査と同様にヘイトスピーチに対する不快感を示す人が多くなっています。一方で、世論調査では「ヘイトスピーチをされる側に問題があると思った」が9.1%であるのに対し、本市では同様の項目（「ヘイトスピーチをされる側にも問題がある」）が15.1%となっており、ヘイトスピーチを正当化する考えを持つ人が約2割を占めています。

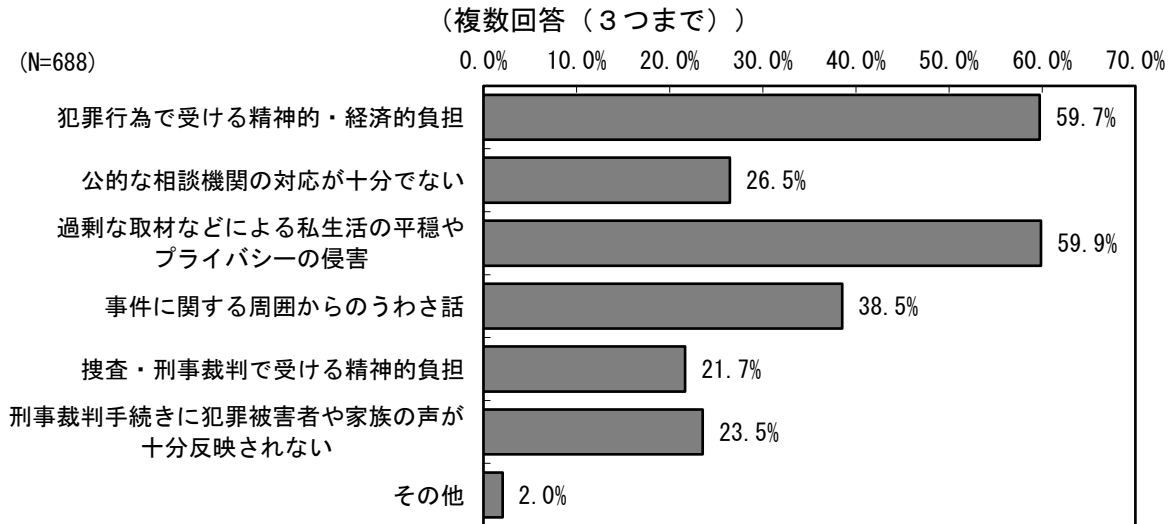
※世論調査ではいくつでも選択可。

【とくに問題だと思う人権問題（犯罪被害者やその家族に関すること）】

問19 犯罪被害者やその家族に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（犯罪被害者やその家族に関すること）についてみると、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」（59.9%）が最も多く、次いで「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」（59.7%）、「事件に関する周囲からのうわさ話」（38.5%）となっています。

図 問19 とくに問題だと思う人権問題（犯罪被害者やその家族に関すること）

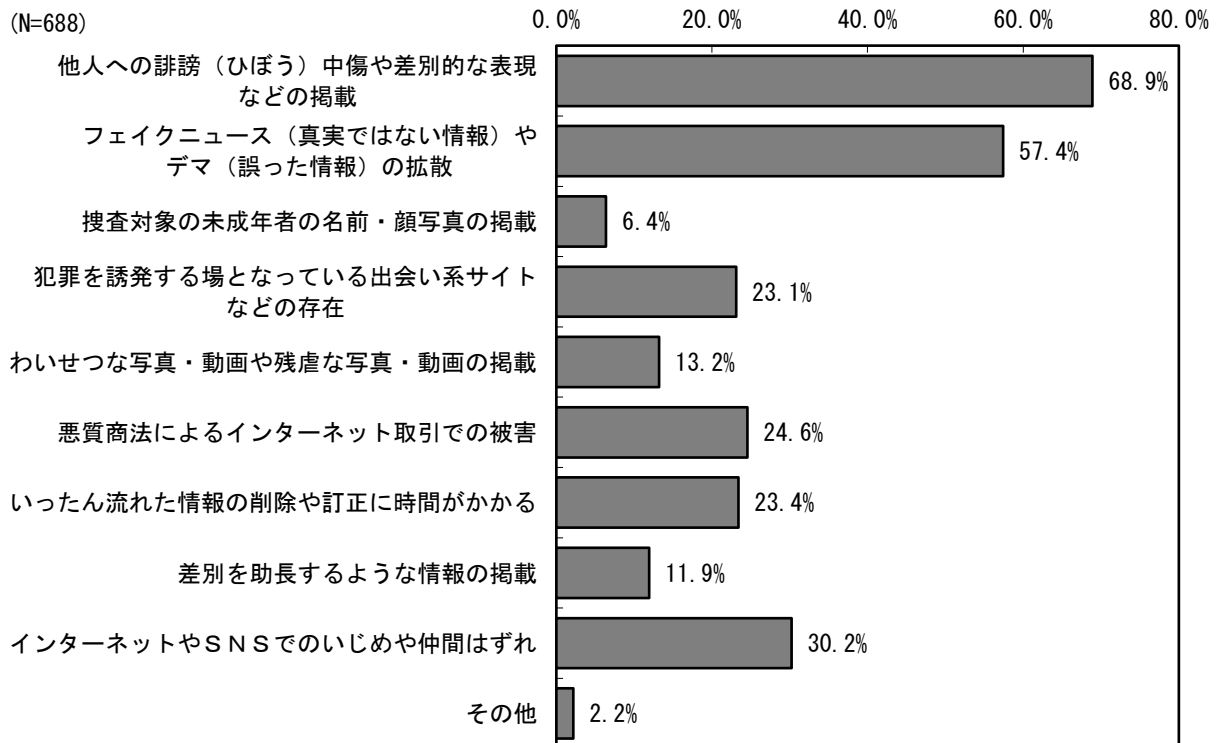


【とくに問題だと思う人権問題（インターネットに関すること）】

問20 インターネットに関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（インターネットに関すること）についてみると、「他人への誹謗（ひぼう）中傷や差別的な表現などの掲載」（68.9%）が最も多く、次いで「フェイクニュース（真実ではない情報）やデマ（誤った情報）の拡散」（57.4%）、「インターネットやSNSでのいじめや仲間はずれ」（30.2%）となっています。

図 問20 とくに問題だと思う人権問題（インターネットに関すること）（複数回答（3つまで））



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」（67.7%）が最も多く、次いで「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」（42.8%）、「プライバシーに関する情報が掲載されること」（42.5%）となっています。他人への誹謗中傷に対する問題意識は本市でも同様に高くなっています。

※世論調査ではいくつでも選択可。

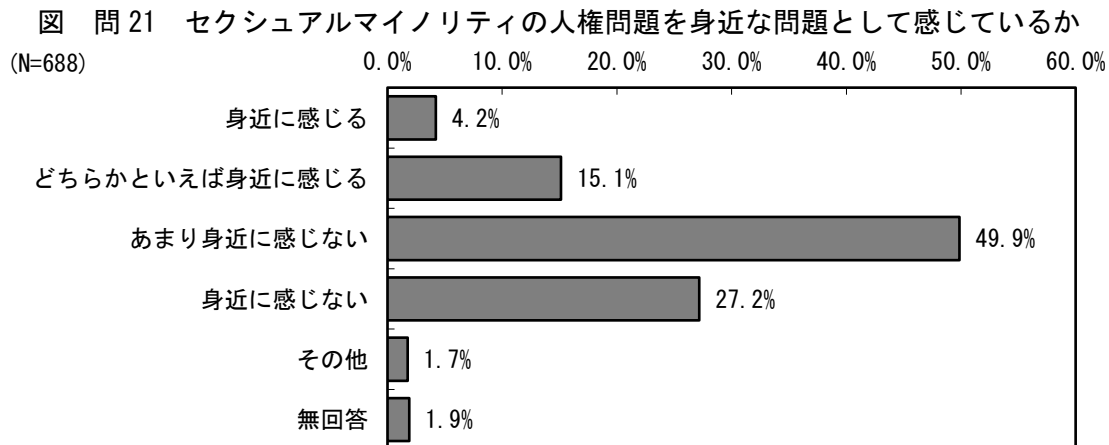
〔大阪府調査との比較〕

大阪府調査では、各差別事象について「あると思う」「どちらかといえばあると思う」「どちらかといえばないと思う」「ないと思う」で回答する形式のため、本市の設問とは異なりますが、「あると思う」または「どちらかといえばあると思う」と回答した人をみると、「フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」（91.8%）が最も多く、次いで「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」（91.0%）、「SNS（LINEやTwitterなど）による交流が犯罪を誘発する場となっていること」（90.4%）となっています。フェイクニュースや誹謗中傷は、本市においても問題意識の高い項目となっています。

【セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか】

問21 あなたは、セクシュアルマイノリティの人権問題をどのくらい身近な問題として感じていますか。【あてはまるもの1つに○】

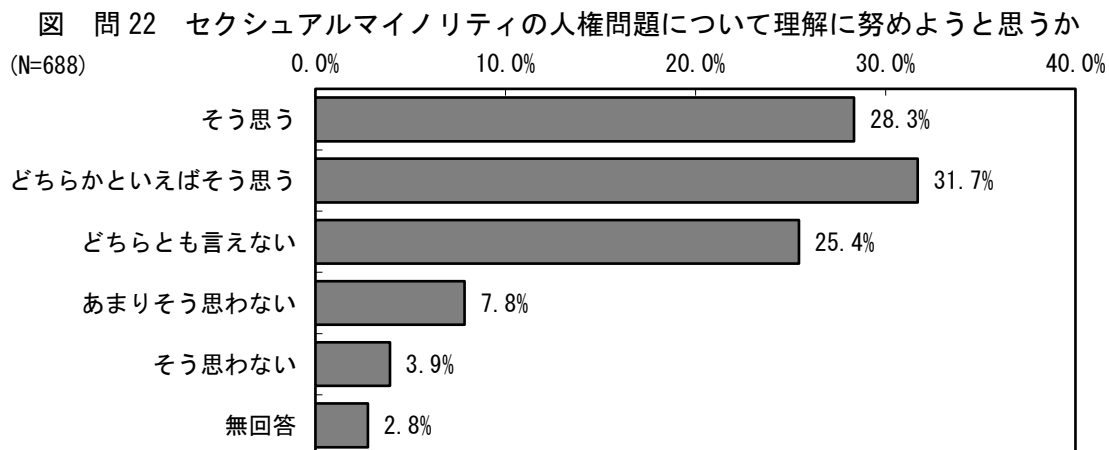
セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているかについてみると、「あまり身近に感じない」(49.9%)が最も多く、次いで「身近に感じない」(27.2%)、「どちらかといえば身近に感じる」(15.1%)となっています。「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」を合わせると、19.3%となっています。



【セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか】

問22 あなたは、セクシュアルマイノリティの人権問題について、理解に努めようと思えますか。【あてはまるもの1つに○】

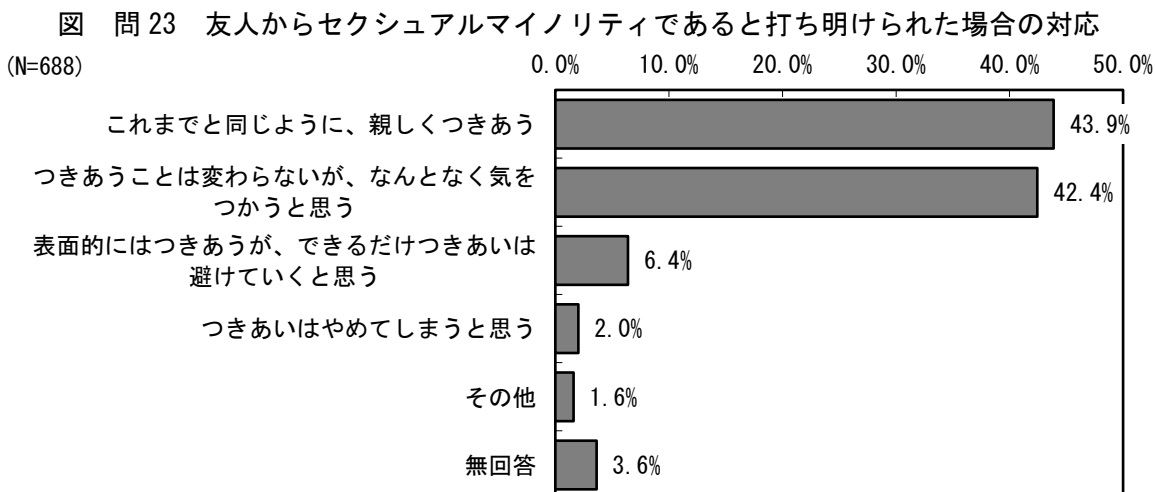
セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うかについてみると、「どちらかといえばそう思う」(31.7%)が最も多く、次いで「そう思う」(28.3%)、「どちらとも言えない」(25.4%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると60.0%となっています。



【友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応】

問23 あなたは、友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合、どのように対応しますか。【あてはまるもの1つに○】

友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応についてみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」(43.9%)が最も多く、次いで「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」(42.4%)、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」(6.4%)となっています。一方、「つきあいはやめてしまうと思う」は2.0%となっています。

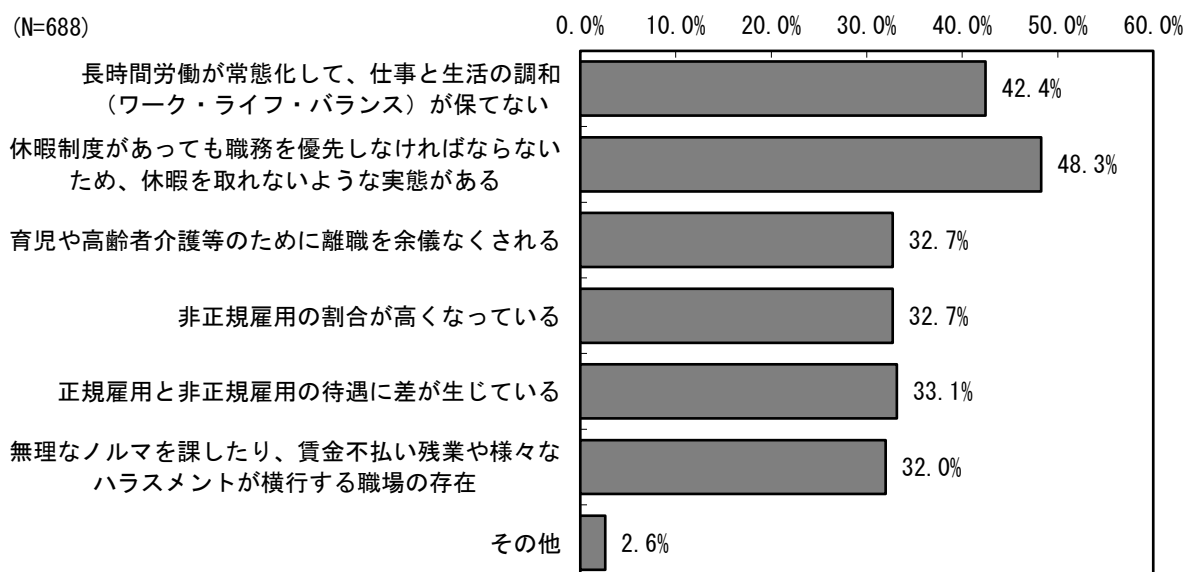


【とくに問題だと思う人権問題（労働者に関すること）】

問24 労働者に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（労働者に関すること）についてみると、「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」(48.3%)が最も多く、次いで「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない」(42.4%)、「正規雇用と非正規雇用の待遇に差が生じている」(33.1%)となっています。

図 問24 とくに問題だと思う人権問題（労働者に関すること）（複数回答（3つまで）） (N=688)

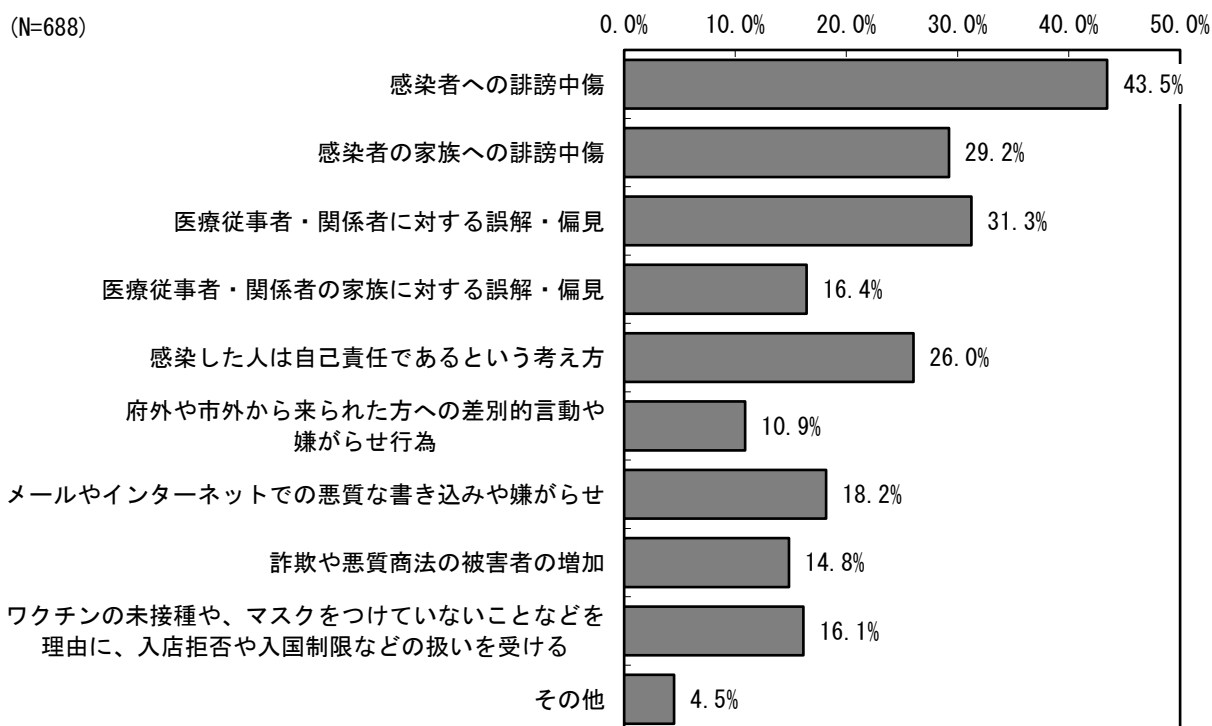


【とくに問題だと思う人権問題（新型コロナウイルス感染症に関すること）】

問25 新型コロナウイルス感染症に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

とくに問題だと思う人権問題（新型コロナウイルス感染症に関すること）についてみると、「感染者への誹謗中傷」(43.5%)が最も多く、次いで「医療従事者・関係者に対する誤解・偏見」(31.3%)、「感染者の家族への誹謗中傷」(29.2%)となっています。

図 問25 とくに問題だと思う人権問題（新型コロナウイルス感染症に関すること）
(複数回答(3つまで))



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行われること」(38.2%)が最も多く、次いで「医療従事者などの社会や生活を支えるために必要不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行われること」(35.8%)、「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行われること」(26.7%)となっています。感染者やその家族、医療従事者等への差別に対する問題意識は、本市でも同様に高くなっています。

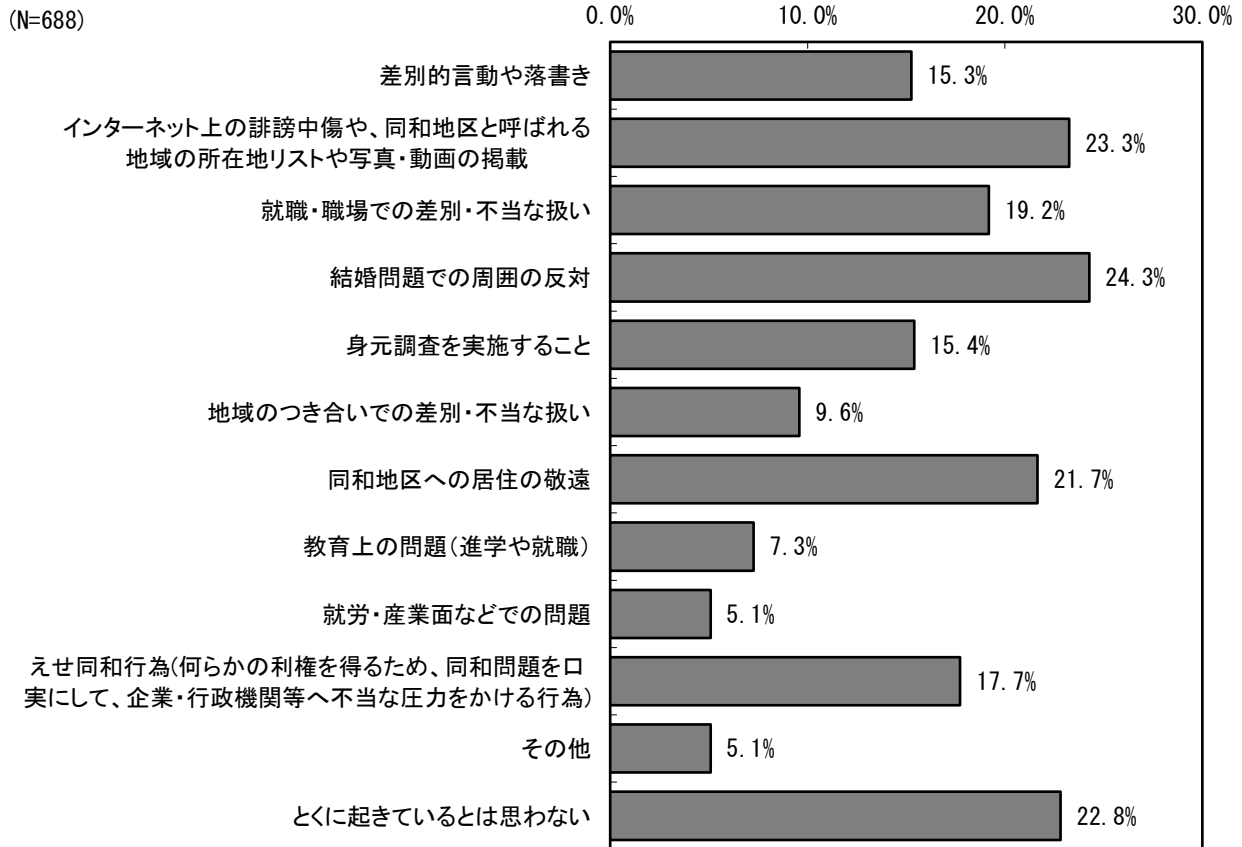
※世論調査ではいくつでも選択可。

【今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題】

問26 部落差別（同和問題）に関して、あなたは、今、どのような人権問題が起きていると思われますか。【あてはまるもの3つまでに○】

今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題についてみると、「結婚問題での周囲の反対」（24.3%）が最も多く、次いで「インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載」（23.3%）、「とくに起きているとは思わない」（22.8%）となっています。

図 問26 今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題（複数回答（3つまで））



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「交際や結婚を反対されること」（40.4%）が最も多く、次いで「差別的な言葉を言われること」（32.3%）、「就職・職場で不利な扱いを受けること」（27.5%）となっています。また、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」は14.9%となっています。回答形式が異なるため各項目の構成比は本市のほうが少ない傾向がみられますが、本市、世論調査ともに結婚に関する反対への問題意識が高くなっています。一方、「特にない」は24.3%となっており、本市でも同程度（「とくに起きているとは思わない」（22.8%））を占めています。

※世論調査ではいくつでも選択可。

【大阪府調査との比較】

大阪府調査では、「各差別事象について「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」で回答する形式のため、本市の設問とは異なりますが、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人をみると、「インターネット上に誹謗中傷等が掲載されること」(57.7%)が最も多く、次いで「それ以外の差別的言動をされること※」(54.5%)、「インターネット上に同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや動画・写真などが掲載されること」(53.9%)となっています。大阪府調査と同様にインターネット上の差別的言動に対する問題意識が高くなっています。

※調査票の元の表記は「(1)～(6)のほか、差別的言動をされること」となっており、(1)～(6)は差別的言動の具体例を指しています。

※大阪府調査では結婚問題に関する選択肢がありません。

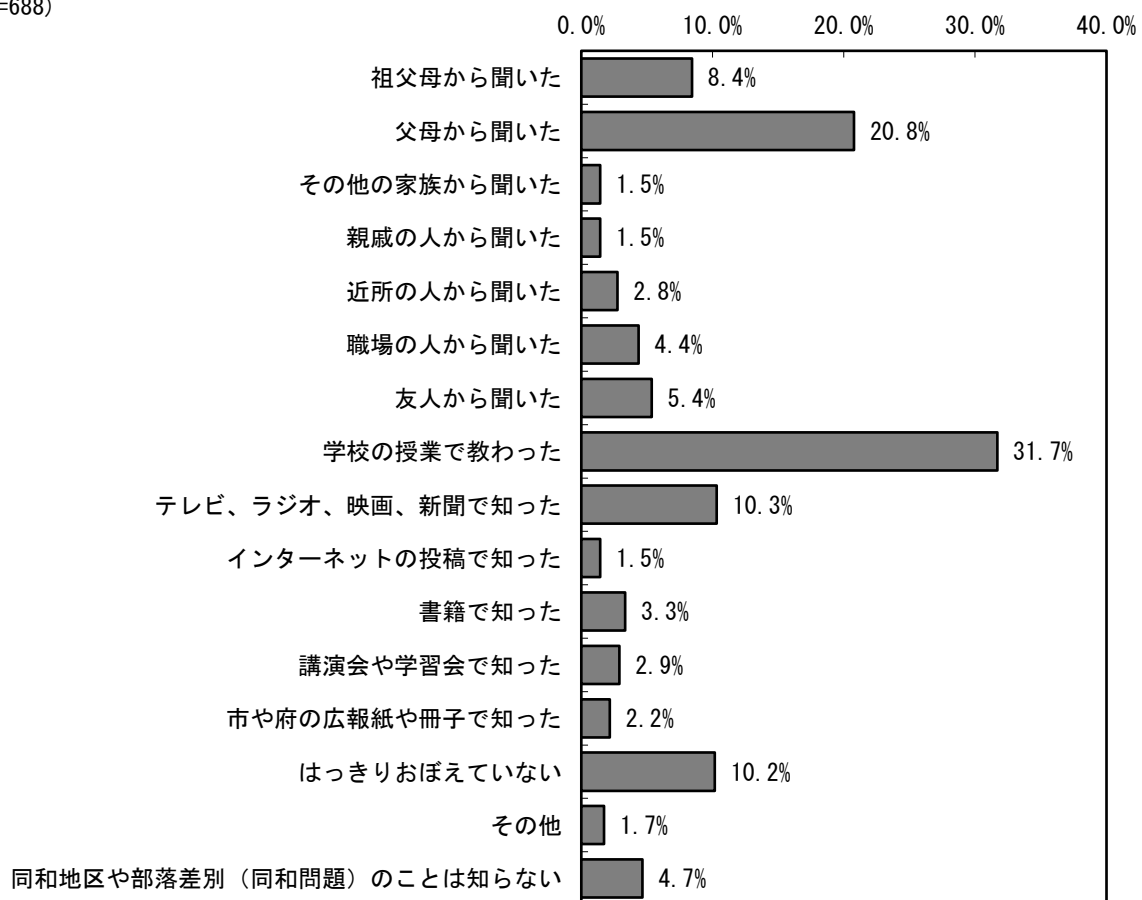
【同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ】

問27 あなたが、同和地区や部落差別（同和問題）について、はじめて知ったのは、どういうことからですか。【あてはまるもの1つに○】

同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけについてみると、「学校の授業で教わった」(31.7%)が最も多く、次いで「父母から聞いた」(20.8%)、「テレビ、ラジオ、映画、新聞で知った」(10.3%)となっています。一方、「同和地区や部落差別（同和問題）のことは知らない」は4.7%となっています。

図 問27 同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ

(N=688)



※単数回答の設問ですが、複数回答多数のため複数回答として処理しました。

〔世論調査との比較〕

世論調査では、「学校の授業で教わった」(27.8%)が最も多く、次いで「祖父母、父母、兄弟などの家族から聞いた」(16.3%)、「テレビ・ラジオ・新聞・本で知った」(15.5%)となっています。また、世論調査では「インターネットで知った」は3.1%となっています。

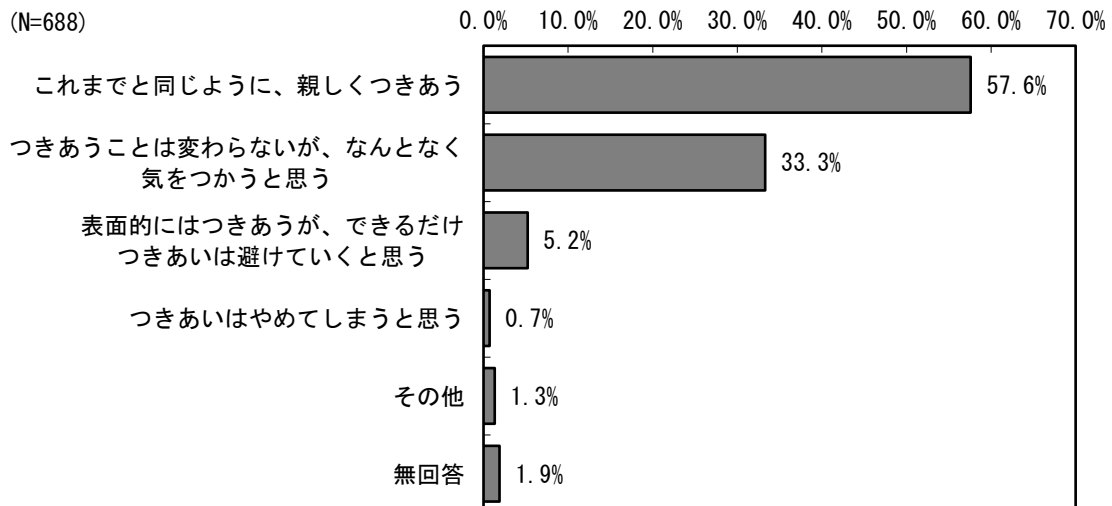
※世論調査は単数回答。

【親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応】

問28 日ごろ、親しくつきあっている職場や近所の人、なにかのことで同和地区出身の人だとわかった場合、あなたはどうされますか。【あてはまるもの1つに○】

親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応についてみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」(57.6%)が最も多く、次いで「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」(33.3%)、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」(5.2%)となっています。一方、「つきあいはやめてしまうと思う」は0.7%となっています。

図 問28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応



【子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応】

問29 仮に、あなたの子ども（子どもがいない方は、いるものと仮定してください）が結婚しようとしている相手が同和地区の人だった場合、あなたは、親としてどのような態度をとりますか。また、あなたの親戚は、あなたやあなたの子どもに対してどのような態度をとると思いますか。【（1）と（2）それぞれについて、あてはまるもの1つに○】

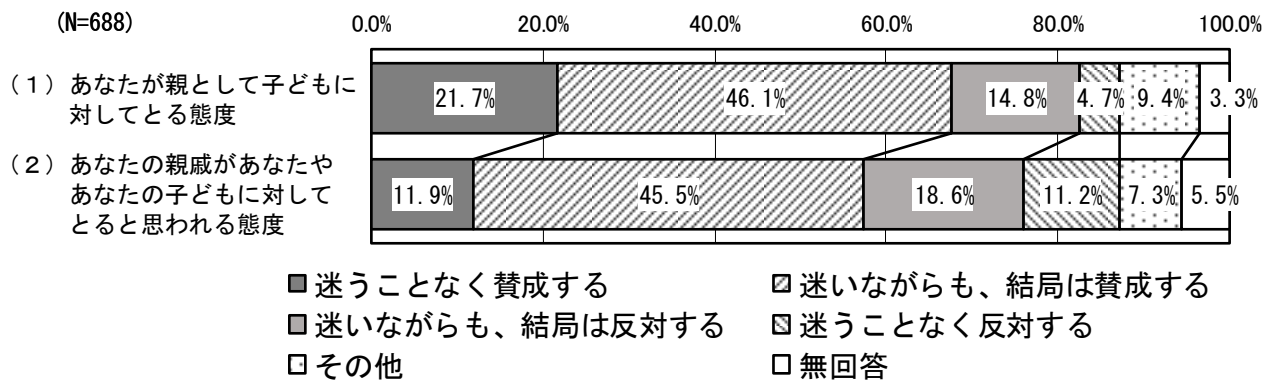
（1）あなたが親として子どもに対してとる態度

（2）あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度

「（1）あなたが親として子どもに対してとる態度」についてみると、「迷いながらも、結局は賛成する」（46.1%）が最も多く、次いで「迷うことなく賛成する」（21.7%）、「迷いながらも、結局は反対する」（14.8%）となっています。「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」を合わせると67.8%となっています。

「（2）あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度」についてみると、「迷いながらも、結局は賛成する」（45.5%）が最も多く、次いで「迷いながらも、結局は反対する」（18.6%）、「迷うことなく賛成する」（11.9%）となっています。「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」を合わせると57.4%となっており、「（1）あなたが親として子どもに対してとる態度」の場合より10.4ポイント低くなっています。

図 問29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応

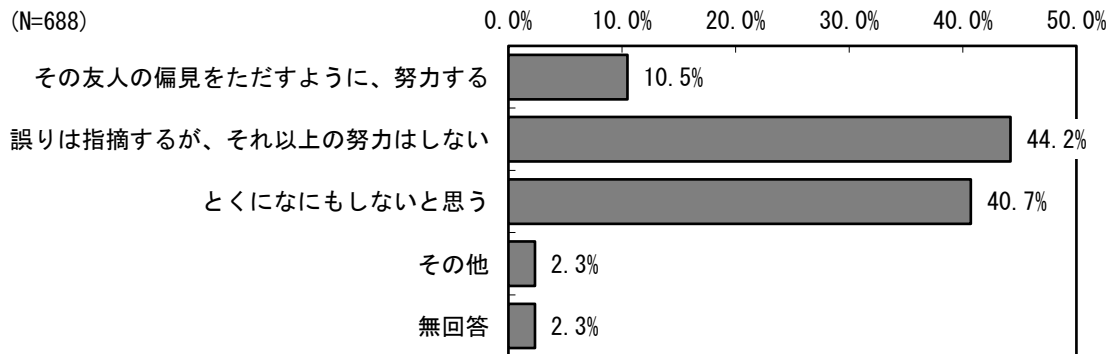


【親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応】

問30 あなたの親しい友人が、部落差別（同和問題）について、強い偏見をもっていることがわかった場合、あなたはどのようにされますか。【あてはまるもの1つに○】

親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応についてみると、「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない」（44.2%）が最も多く、次いで「とくになにもしないと思う」（40.7%）、「その友人の偏見をただすように、努力する」（10.5%）となっています。

図 問30 親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

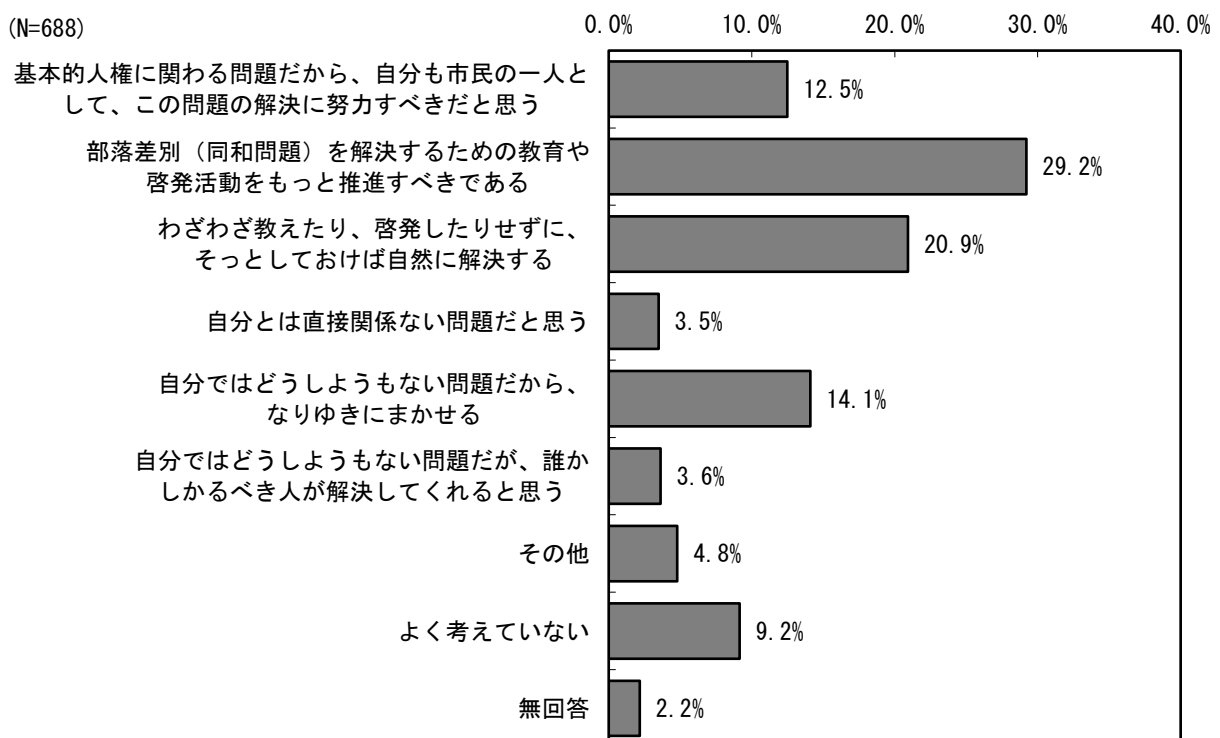


【部落差別（同和問題）の解決に対する考え】

問31 部落差別（同和問題）の解決に対するあなたのお考えはどれに近いですか。【あてはまるもの1つに○】

部落差別（同和問題）の解決に対する考えについてみると、「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」（29.2%）が最も多く、次いで「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」（20.9%）、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせる」（14.1%）となっています。一方、「よく考えていない」は9.2%となっています。

図 問31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え



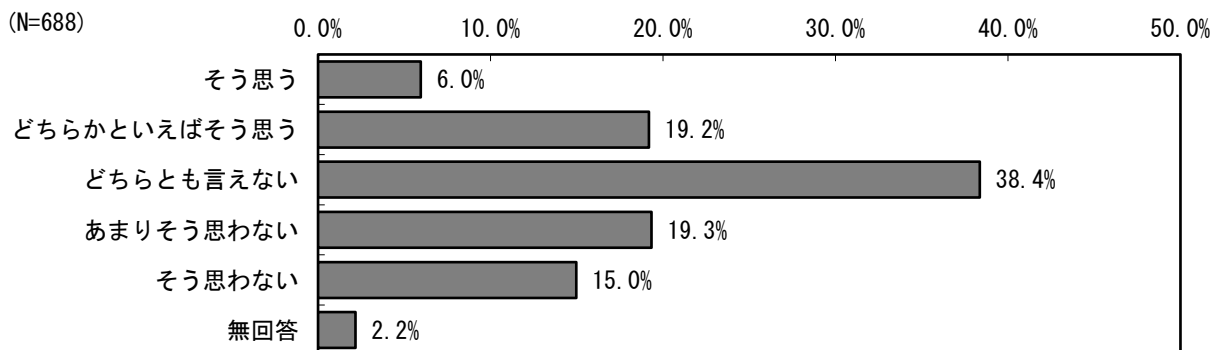
【人権という視点から見た場合の考え】

問32 次のことについて、人権という視点から見た場合、あなたのお考えに近いのはどれですか。次の①～②のすべてについてお答えください。【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

「①こころの病のある人との関わりは避けたい」についてみると、「どちらとも言えない」(38.4%)が最も多く、次いで「あまりそう思わない」(19.3%)、「どちらかといえばそう思う」(19.2%)が同程度となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、25.2%となっています。

図 問32 人権という視点から見た場合の考え

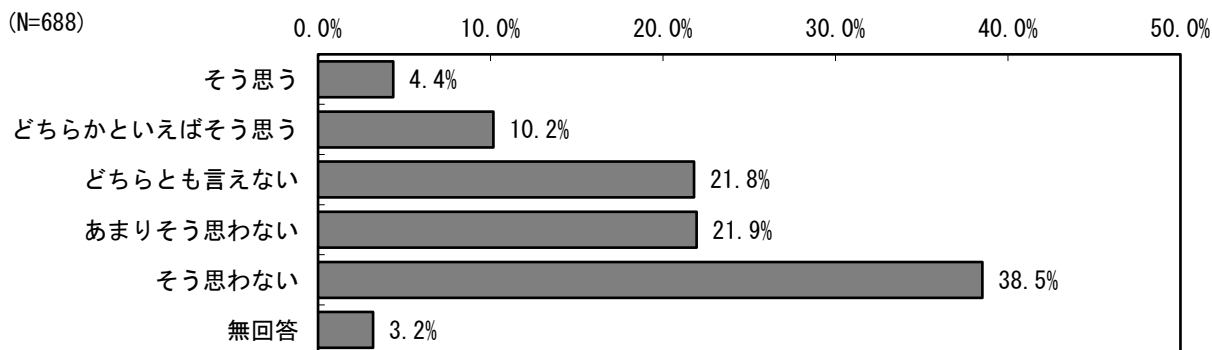
①こころの病のある人との関わりは避けたい



「②家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方ない」についてみると、「そう思わない」(38.5%)が最も多く、次いで「あまりそう思わない」(21.9%)、「どちらとも言えない」(21.8%)となっています。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると、14.6%となっています。

図 問32 人権という視点から見た場合の考え

②家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方ない

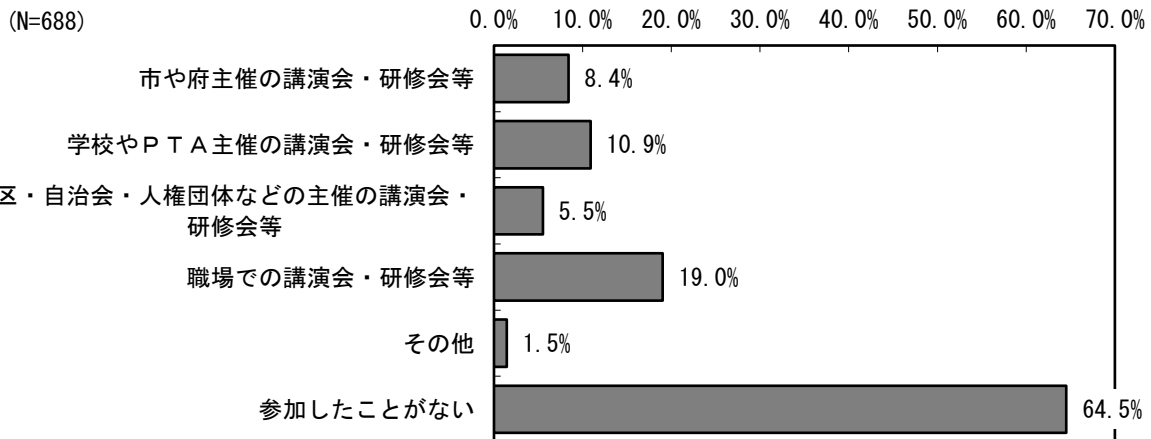


【参加したことがある講演会や研修会等】

問33 人権問題に関する講演会や研修会等に参加したことがありますか。参加したことがあるものに○をつけてください。【あてはまるものすべてに○】

参加したことがある講演会や研修会等についてみると、「参加したことがない」(64.5%)が最も多く、次いで「職場での講演会・研修会等」(19.0%)、「学校やPTA主催の講演会・研修会等」(10.9%)となっています。

図 問33 参加したことがある講演会や研修会等（複数回答）

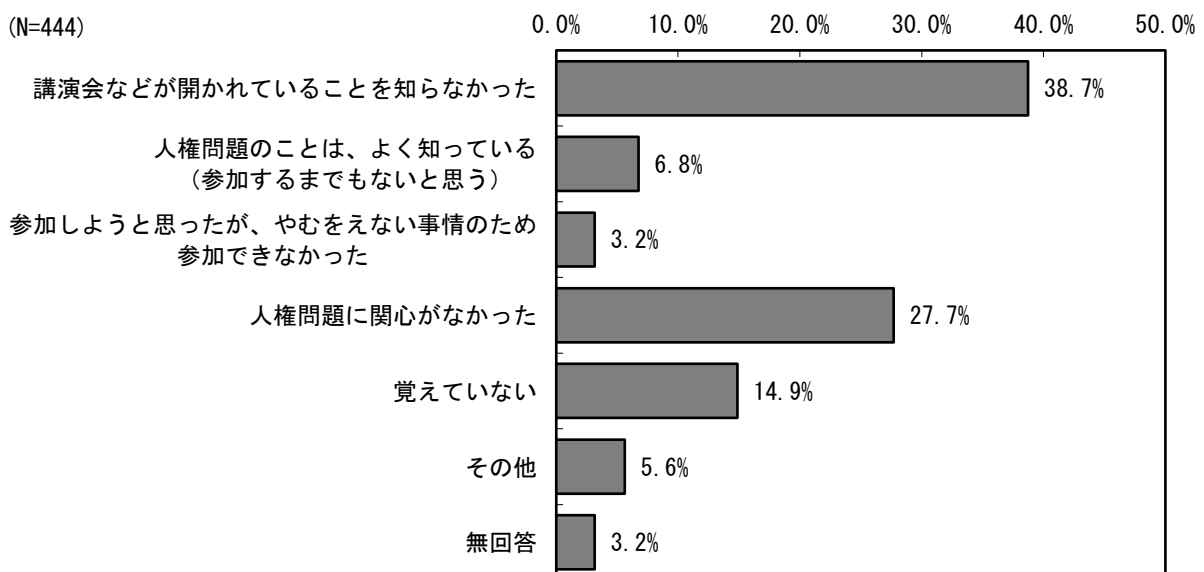


【講演会や研修会等に参加しなかった理由】

問34 問33で「6 参加したことがない」とお答えの方におたずねします。参加しなかった理由をあげてください。【あてはまるもの1つに○】

講演会や研修会等に参加しなかった理由についてみると、「講演会などが開かれていることを知らなかった」(38.7%)が最も多く、次いで「人権問題に関心がなかった」(27.7%)、「覚えていない」(14.9%)となっています。

図 問34 講演会や研修会等に参加しなかった理由

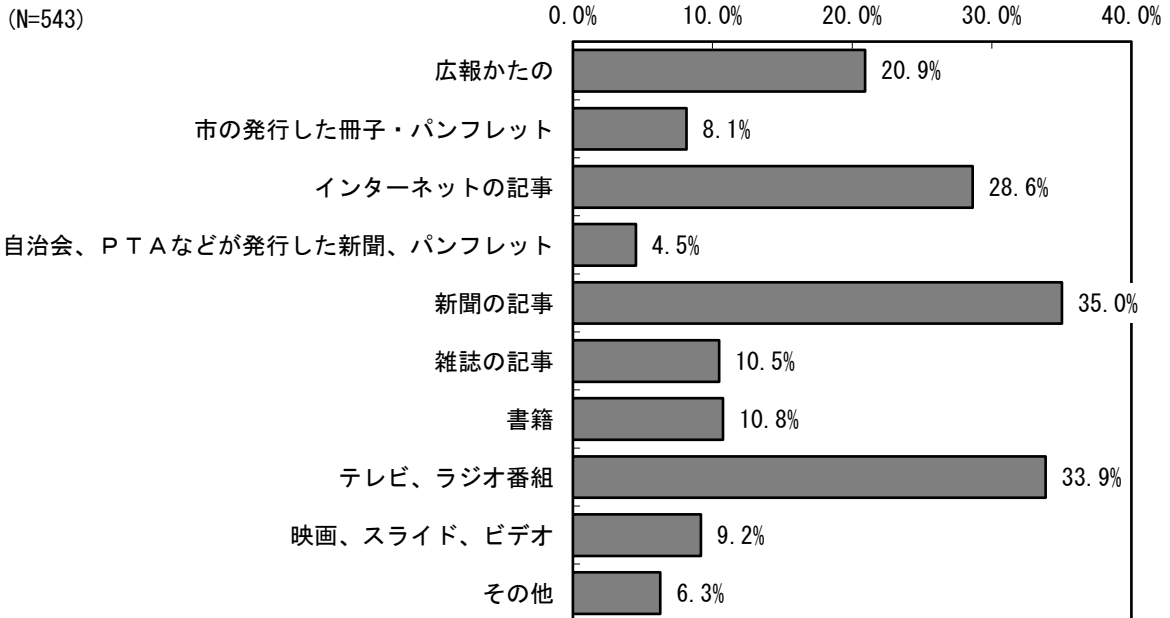


【最近見聞きした人権問題に関するもの】

問35 人権問題について、次の項目の中で、最近あなたが読んだり、見たりしたものがあれば選んでください。【あてはまるものすべてに○】

最近見聞きした人権問題に関するものについてみると、「新聞の記事」(35.0%)が最も多く、次いで「テレビ、ラジオ番組」(33.9%)、「インターネットの記事」(28.6%)となっています。

図 問35 最近見聞きした人権問題に関するもの(複数回答)

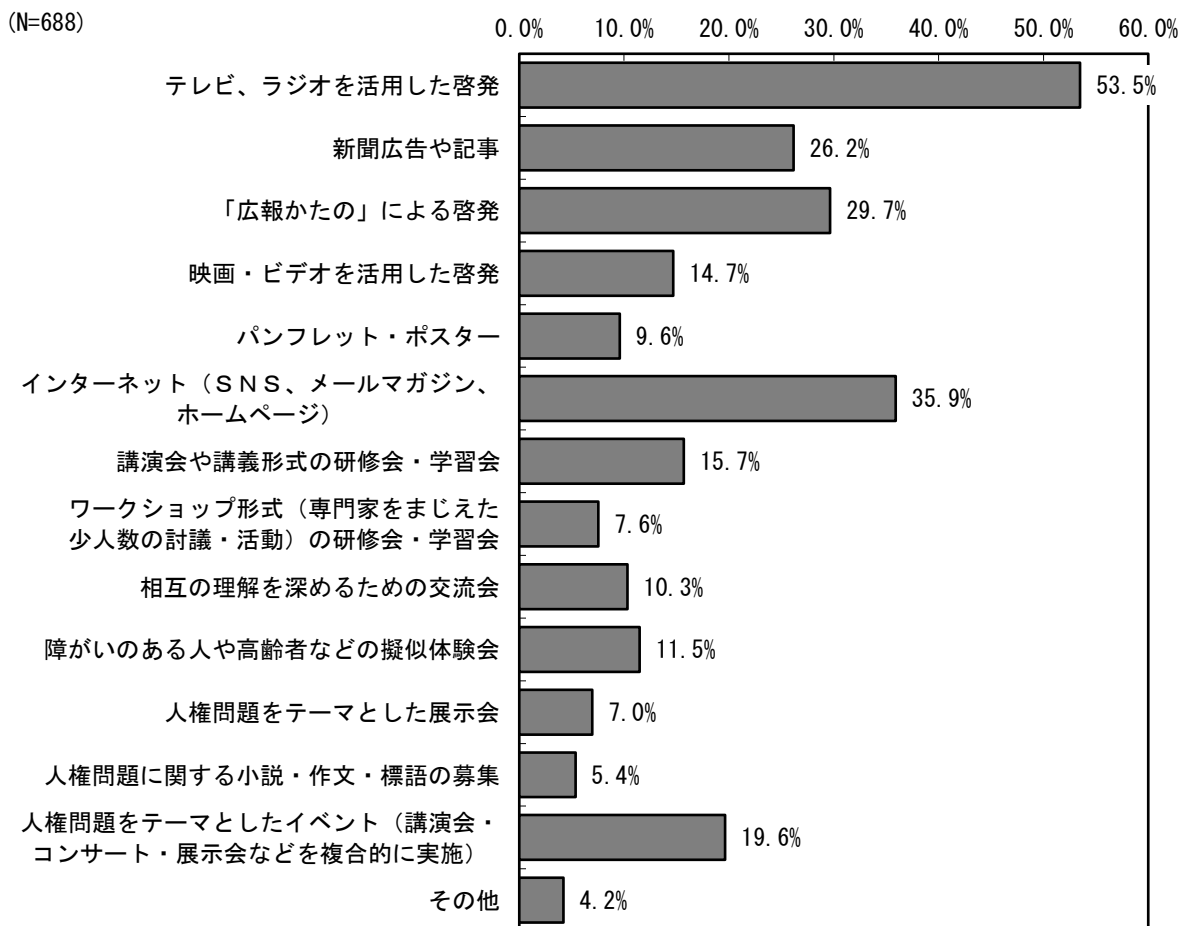


【人権啓発を進めるために効果的な啓発活動】

問36 人権啓発を進めるためには、どのような啓発活動が効果的と思われますか。【あてはまるものすべてに○】

人権啓発を進めるために効果的な啓発活動についてみると、「テレビ、ラジオを活用した啓発」(53.5%)が最も多く、次いで「インターネット(SNS、メールマガジン、ホームページ)」(35.9%)、「「広報かたの」による啓発」(29.7%)となっています。

図 問36 人権啓発を進めるために効果的な啓発活動(複数回答)



〔世論調査との比較〕

世論調査では、「テレビ・ラジオ」(67.5%)が最も多く、次いで「SNSを含むインターネット」(49.5%)、「新聞・雑誌」(32.9%)となっています。本市でも、世論調査と同様にテレビ・ラジオ、インターネットによる啓発が効果的と考える人が多くなっています。一方、世論調査では「講演会、シンポジウム、研修会など」(22.6%)、「多様な立場の人が参加できる交流会」(23.5%)が約2割を占めていますが、本市では同様の項目(「講演会や講義形式の研修会・学習会」、「相互の理解を深めるための学習会」)は1割程度と少なくなっています。

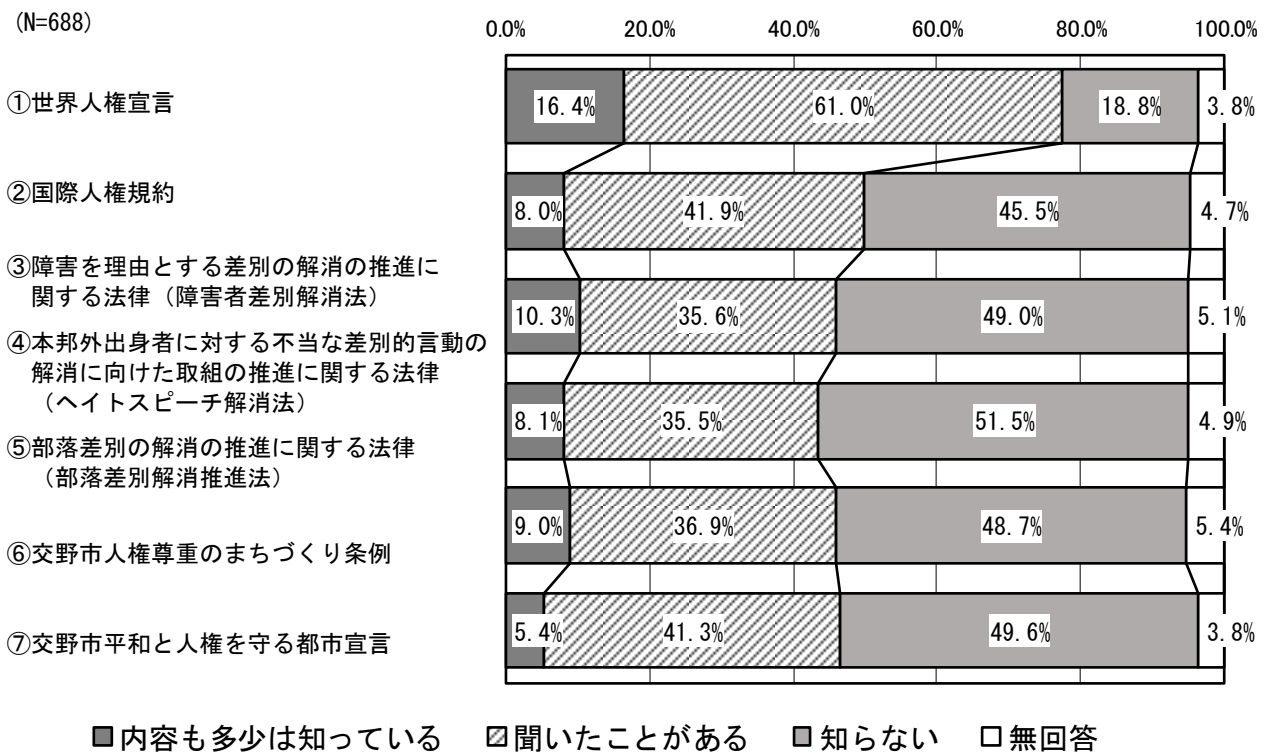
【人権に関わる法律等の認知度】

問37 人権に関わる法律などについて、あなたはどの程度知っていますか。次の①～⑦についてあなたの知っている程度に最も近いものに○をつけてください。【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

人権に関わる法律等の認知度をみると、「内容も多少は知っている」は「①世界人権宣言」が16.4%、「③障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が10.3%となっており、それ以外の項目は1割未満となっています。また、「聞いたことがある」と「知らない」を比べると、「①世界人権宣言」は「聞いたことがある」が61.0%となっていますが、それ以外の項目では「知らない」が上回っています。なお、「⑥交野市人権尊重のまちづくり条例」と「⑦交野市平和と人権を守る都市宣言」は、「知らない」がそれぞれ53.8%、49.6%となっています。

人権三法（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法）をはじめ、人権問題にかかわる法律等の認知度は高いとは言えません。

図 問37 人権に関わる法律等の認知度



【大阪府調査との比較】

大阪府調査では、「知っている」（「内容(趣旨)を知っている」と「あることは知っている」の合計）は「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」は51.3%、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」は46.4%、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」は42.8%となっています。本市において「内容も多少は知っている」と「聞いたことがある」の合計をみると、部落差別解消推進法は45.9%、ヘイトスピーチ解消法は43.6%、障害者差別解消法は45.9%となっています。

【自由意見】

問38 日頃、人権問題について考えていることや感じていることがありましたら、ご自由にお書きください。

日頃、人権問題について考えていることや感じていることを自由に記述いただいたところ、126名の方から回答がありました。内容を分類した結果は以下の通りとなっています。回答が複数の内容に及ぶ場合はそれぞれに計上しているため、記述があった件数と各内容の合計件数は一致しません。

表 問38 自由意見

主な内容	件数
個別の人権課題について（※）	19
同和教育、人権学習・啓発の充実について	17
互いを認め合うこと、尊重することが大事である	17
人権問題は難しい・わからない・考えたことがない	16
自分が受けた人権侵害・身の回りの人権侵害について	14
市の人権施策の充実・強化について	10
人権問題への関心を深めたい	10
「人権」を言い過ぎる・取り上げ過ぎるのはよくない	6
メディアが誤った情報を流していることについて	3
部落差別（同和問題）は自然に任せるのがよい・教えないほうがよい	3
人権問題を身近に感じない	2
その他	33
合計	150
記述があった件数	126

（※）男女の人権や子どもの人権、高齢者の人権、性的マイノリティの人権に関する内容等。

3 クロス集計結果

〈クロス集計表の着色について〉

- 最も割合の高い項目を表します。
- 二番目に割合の高い項目を表します。
- 三番目に割合の高い項目を表します。

問1 性別

○年齢

年齢別に性別をみると、70歳代では「男性」、30歳代から60歳代と80歳以上では「女性」が多くなっています。10・20歳代では「男性」と「女性」が同程度となっています。また、30歳代では「女性」が「男性」の2倍以上の割合を占めています。

表 年齢 × 問1 性別

	男性	女性	その他	無回答	合計
全体	46.2%	52.9%	0.0%	0.9%	688 100.0%
10・20歳代	50.9%	49.1%	0.0%	0.0%	53 100.0%
30歳代	32.7%	67.3%	0.0%	0.0%	55 100.0%
40歳代	41.2%	58.8%	0.0%	0.0%	97 100.0%
50歳代	48.6%	51.4%	0.0%	0.0%	109 100.0%
60歳代	45.4%	54.6%	0.0%	0.0%	119 100.0%
70歳代	52.4%	46.9%	0.0%	0.7%	147 100.0%
80歳以上	46.7%	51.4%	0.0%	1.9%	105 100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	3 100.0%

問2 年齢

○性別

性別に年齢をみると、男女ともに60歳代以上が5割以上を占めており、「70～79歳」が最も多くなっています。

表 性別 × 問2 年齢

	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	無回答	合計
全体	1.3%	6.4%	8.0%	14.1%	15.8%	17.3%	21.4%	15.3%	0.4%	688 100.0%
男性	1.6%	6.9%	5.7%	12.6%	16.7%	17.0%	24.2%	15.4%	0.0%	318 100.0%
女性	1.1%	6.0%	10.2%	15.7%	15.4%	17.9%	19.0%	14.8%	0.0%	364 100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	6 100.0%

○職業

職業別に年齢をみると、自営業・自由業、正社員・正職員、非正規（長期）では60歳代未満が5割以上、非正規（短期）では60歳代未満と60歳代以上が同程度、無職では60歳代以上が9割以上、家事専業では70歳代以上が5割以上、学生では30歳代未満が100%となっています。

表 職業 × 問2 年齢

	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	無回答	合計
全体	1.3%	6.4%	8.0%	14.1%	15.8%	17.3%	21.4%	15.3%	0.4%	688 100.0%
自営業・自由業	0.0%	0.0%	5.0%	22.5%	22.5%	32.5%	17.5%	0.0%	0.0%	40 100.0%
正社員・正職員	0.0%	11.9%	18.6%	30.5%	27.7%	8.5%	2.3%	0.6%	0.0%	177 100.0%
非正規（長期）	0.0%	11.8%	7.8%	21.6%	27.5%	25.5%	3.9%	2.0%	0.0%	51 100.0%
非正規（短期）	0.0%	1.8%	12.3%	15.8%	19.3%	31.6%	15.8%	3.5%	0.0%	57 100.0%
無職	0.0%	1.5%	1.0%	1.0%	4.6%	13.7%	41.6%	36.5%	0.0%	197 100.0%
家事専業	0.0%	0.0%	4.7%	8.5%	10.9%	24.0%	31.8%	20.2%	0.0%	129 100.0%
学生	45.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20 100.0%
その他	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10 100.0%
無回答	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	42.9%	7 100.0%

※職業別のクロス集計表では、便宜上、表側（各行の見出し）の表記を簡略化しています。

- ・「自営業（家族従事者・農林水産業も含む）・自由業」は「自営業・自由業」
- ・「正社員・正職員などの常勤」は「正社員・正職員」
- ・「常勤なみパートタイム・長期アルバイト・長期の派遣など」は「非正規（長期）」
- ・「短時間のパートタイム・短期派遣・内職など」は「非正規（短期）」

問3 職業

○性別

性別に職業をみると、男性では「正社員・正職員などの常勤」と「無職」、女性では「家事専業」が3割以上を占めています。

○年齢

年齢別に職業をみると、10・20歳代から50歳代では「正社員・正職員などの常勤」、60歳代では「家事専業」、70歳代以上では「無職」が最も多くなっています。

表 性別・年齢 × 問3 職業

		自営業・自由業	の正社員・正職員など	トム常勤・長期のアルバイト	なム短など・短期の派遣・内職	無職	家事専業	学生	その他	無回答	合計
全体		5.8%	25.7%	7.4%	8.3%	28.6%	18.8%	2.9%	1.5%	1.0%	688 100.0%
性別	男性	7.2%	36.2%	5.0%	2.5%	42.8%	1.6%	2.8%	1.9%	0.0%	318 100.0%
	女性	4.4%	17.0%	9.6%	13.5%	16.5%	34.1%	3.0%	1.1%	0.8%	364 100.0%
	無回答	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	0.0%	39.6%	11.3%	1.9%	5.7%	0.0%	37.7%	3.8%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	3.6%	60.0%	7.3%	12.7%	3.6%	10.9%	0.0%	0.0%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	9.3%	55.7%	11.3%	9.3%	2.1%	11.3%	0.0%	1.0%	0.0%	97 100.0%
	50歳代	8.3%	45.0%	12.8%	10.1%	8.3%	12.8%	0.0%	1.8%	0.9%	109 100.0%
	60歳代	10.9%	12.6%	10.9%	15.1%	22.7%	26.1%	0.0%	0.8%	0.8%	119 100.0%
	70歳代	4.8%	2.7%	1.4%	6.1%	55.8%	27.9%	0.0%	1.4%	0.0%	147 100.0%
	80歳以上	0.0%	1.0%	1.0%	1.9%	68.6%	24.8%	0.0%	1.9%	1.0%	105 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	3 100.0%

問4 情報媒体

○年齢

年齢別に日常的に利用する情報媒体をみると、10・20歳代から50歳代では「インターネット（パソコン・スマートフォン）」、60歳代以上では「テレビ」が最も多くなっています。また、「インターネット（パソコン・スマートフォン）」は年代が下がるにつれて割合が高くなり、その他の項目は年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向があります。

表 年齢 × 問4 情報媒体

	新聞	ラジオ	書籍・雑誌	インターネット	テレビ	その他	有効回答数
全体	49.0%	20.1%	25.0%	71.8%	85.0%	1.5%	688 100.0%
10・20歳代	5.7%	5.7%	13.2%	96.2%	58.5%	0.0%	53 100.0%
30歳代	14.5%	10.9%	23.6%	96.4%	74.5%	0.0%	55 100.0%
40歳代	28.9%	20.6%	13.4%	93.8%	82.5%	0.0%	97 100.0%
50歳代	35.8%	20.2%	26.6%	89.9%	82.6%	0.9%	109 100.0%
60歳代	51.3%	16.8%	21.0%	84.9%	88.2%	3.4%	119 100.0%
70歳代	78.2%	26.5%	34.0%	48.3%	93.2%	1.4%	147 100.0%
80歳以上	79.0%	26.7%	33.3%	27.6%	96.2%	2.9%	105 100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%

問5 「人権」を身近な問題として感じているか

○性別

性別に「人権」を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計は男性では47.2%、女性では48.1%であり、同程度を占めています。

○年齢

年齢別に「人権」を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計は年齢が下がるにつれて割合が高くなる傾向にあり、10・20歳代から50歳代では5割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問5 「人権」を身近な問題として感じているか

		る身近に感じ	にいでち感えらばるか近と	にあまじりな身近	な身近に感じ	その他	無回答	合計	感じる	感じない
全体		16.3%	31.1%	43.0%	7.4%	0.6%	1.6%	688 100.0%	47.4%	50.4%
性別	男性	15.1%	32.1%	44.3%	6.3%	0.6%	1.6%	318 100.0%	47.2%	50.6%
	女性	17.3%	30.8%	41.8%	8.5%	0.3%	1.4%	364 100.0%	48.1%	50.3%
	無回答	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	6 100.0%	16.7%	50.0%
年齢別	10・20歳代	24.5%	32.1%	35.8%	7.5%	0.0%	0.0%	53 100.0%	56.6%	43.3%
	30歳代	9.1%	43.6%	43.6%	3.6%	0.0%	0.0%	55 100.0%	52.7%	47.2%
	40歳代	14.4%	38.1%	41.2%	6.2%	0.0%	0.0%	97 100.0%	52.5%	47.4%
	50歳代	17.4%	33.9%	44.0%	4.6%	0.0%	0.0%	109 100.0%	51.3%	48.6%
	60歳代	16.0%	29.4%	45.4%	5.9%	0.8%	2.5%	119 100.0%	45.4%	51.3%
	70歳代	17.0%	26.5%	44.9%	7.5%	1.4%	2.7%	147 100.0%	43.5%	52.4%
	80歳以上	15.2%	23.8%	41.9%	15.2%	1.0%	2.9%	105 100.0%	39.0%	57.1%
	無回答	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	33.3%	33.3%

○職業

職業別に「人権」を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計は正社員・正職員と学生では5割以上を占めています。

表 職業 × 問5 「人権」を身近な問題として感じているか

	る身近に感じ	にど え 感 じ ら ば ら か 近 と	にあ ま じ り な 身 近 い	な身 近 に 感 じ	そ の 他	無 回 答	合 計	感 じ る	感 じ な い
全体	16.3%	31.1%	43.0%	7.4%	0.6%	1.6%	688 100.0%	47.4%	50.4%
自営業・ 自由業	7.5%	27.5%	52.5%	12.5%	0.0%	0.0%	40 100.0%	35.0%	65.0%
正社員・ 正職員	16.9%	37.9%	41.2%	4.0%	0.0%	0.0%	177 100.0%	54.8%	45.2%
非正規 (長期)	7.8%	37.3%	49.0%	3.9%	2.0%	0.0%	51 100.0%	45.1%	52.9%
非正規 (短期)	21.1%	26.3%	42.1%	7.0%	0.0%	3.5%	57 100.0%	47.4%	49.1%
無職	16.2%	28.9%	41.1%	8.6%	1.5%	3.6%	197 100.0%	45.1%	49.7%
家事専業	14.7%	27.9%	45.0%	11.6%	0.0%	0.8%	129 100.0%	42.6%	56.6%
学生	35.0%	20.0%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20 100.0%	55.0%	45.0%
その他	40.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10 100.0%	70.0%	30.0%
無回答	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	7 100.0%	42.9%	42.9%

問6 今の日本は人権が尊重されていると思うか

○性別

性別に今の日本は人権が尊重されていると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では53.7%、女性では42.9%であり、女性より男性の方が10.8ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に今の日本は人権が尊重されていると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は80歳以上が最も多く、60.9%となっています。一方、10・20歳代では「どちらとも言えない」が41.5%と最も多くなっており、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は30.1%と他の年代に比べて少なくなっています。

年代が低くなるにつれ「今の日本は人権が尊重されている」と思う人が少なくなり、「どちらともいえない」と回答を保留する傾向もみられ、明確な人権尊重の実感が広がっていない様子が伺えます。

表 性別・年齢 × 問6 今の日本は人権が尊重されていると思うか

		そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	いもど 言ち えら なと	いうあ 思ま わり なそ	なそ いう 思わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		8.4%	39.5%	31.8%	15.4%	3.1%	1.7%	688 100.0%	47.9%	18.5%
性別	男性	11.6%	42.1%	23.0%	17.6%	3.8%	1.9%	318 100.0%	53.7%	21.4%
	女性	5.8%	37.1%	39.6%	13.7%	2.5%	1.4%	364 100.0%	42.9%	16.2%
	無回答	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	6 100.0%	50.0%	0.0%
年齢別	10・20歳代	7.5%	22.6%	41.5%	22.6%	3.8%	1.9%	53 100.0%	30.1%	26.4%
	30歳代	9.1%	32.7%	38.2%	14.5%	3.6%	1.8%	55 100.0%	41.8%	18.1%
	40歳代	11.3%	39.2%	29.9%	15.5%	4.1%	0.0%	97 100.0%	50.5%	19.6%
	50歳代	3.7%	40.4%	33.9%	18.3%	3.7%	0.0%	109 100.0%	44.1%	22.0%
	60歳代	5.0%	43.7%	37.0%	10.1%	1.7%	2.5%	119 100.0%	48.7%	11.8%
	70歳代	12.2%	36.1%	27.9%	18.4%	3.4%	2.0%	147 100.0%	48.3%	21.8%
	80歳以上	9.5%	51.4%	22.9%	11.4%	1.9%	2.9%	105 100.0%	60.9%	13.3%
	無回答	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	33.3%	0.0%

○職業

職業別に今の日本は人権が尊重されていると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は家事専業では53.5%となっています。

表 職業 × 問6 今の日本は人権が尊重されていると思うか

	そう 思う	い ど ち ら か と い え ば そ う お も う	ど ち ら か と い え ば そ う お も う	あ ま り お も い な い	い そ う お も い な い	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体	8.4%	39.5%	31.8%	15.4%	3.1%	1.7%	688 100.0%	47.9%	18.5%
自営業・ 自由業	7.5%	37.5%	32.5%	17.5%	5.0%	0.0%	40 100.0%	45.0%	22.5%
正社員・ 正職員	9.6%	39.5%	31.6%	15.8%	3.4%	0.0%	177 100.0%	49.1%	19.2%
非正規 (長期)	7.8%	37.3%	39.2%	15.7%	0.0%	0.0%	51 100.0%	45.1%	15.7%
非正規 (短期)	7.0%	35.1%	45.6%	8.8%	0.0%	3.5%	57 100.0%	42.1%	8.8%
無職	9.1%	40.1%	24.9%	17.3%	5.1%	3.6%	197 100.0%	49.2%	22.4%
家事専業	7.0%	46.5%	27.9%	16.3%	1.6%	0.8%	129 100.0%	53.5%	17.9%
学生	5.0%	25.0%	50.0%	15.0%	5.0%	0.0%	20 100.0%	30.0%	20.0%
その他	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10 100.0%	40.0%	0.0%
無回答	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7 100.0%	28.6%	0.0%

問7 人権尊重に関する考え

①自分の権利のみを主張して他人の人権を考えない人が増えている

○性別

性別に自分の権利のみを主張して他人の人権を考えない人が増えていると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では68.0%、女性では67.0%であり、同程度を占めています。

○年齢

年齢別に自分の権利のみを主張して他人の人権を考えない人が増えていると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は60歳代が最も多くなっています。また、40歳代と60歳代では「そう思う」とより肯定的な回答をする人が3割を超えています。一方、「あまりそう思わない」と「思わない」の合計は10・20歳代では約2割となっています。

表 性別・年齢 × 問7 人権尊重に関する考え

①自分の権利のみを主張して他人の人権を考えない人が増えている

		そう思う	そとど うい ち 思え ら う ば か	いも ど 言 ち え ら な と	い う あ ま り な そ	な そ い う 思 わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		25.0%	42.6%	22.2%	6.7%	1.7%	1.7%	688 100.0%	67.6%	8.4%
性別	男性	27.4%	40.6%	22.3%	5.0%	2.8%	1.9%	318 100.0%	68.0%	7.8%
	女性	22.5%	44.5%	22.5%	8.2%	0.8%	1.4%	364 100.0%	67.0%	9.0%
	無回答	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6 100.0%	83.3%	0.0%
年齢別	10・20歳代	26.4%	34.0%	18.9%	15.1%	5.7%	0.0%	53 100.0%	60.4%	20.8%
	30歳代	18.2%	52.7%	16.4%	9.1%	0.0%	3.6%	55 100.0%	70.9%	9.1%
	40歳代	34.0%	35.1%	21.6%	8.2%	1.0%	0.0%	97 100.0%	69.1%	9.2%
	50歳代	23.9%	43.1%	28.4%	2.8%	1.8%	0.0%	109 100.0%	67.0%	4.6%
	60歳代	31.1%	45.4%	17.6%	4.2%	1.7%	0.0%	119 100.0%	76.5%	5.9%
	70歳代	21.1%	48.3%	23.1%	3.4%	2.7%	1.4%	147 100.0%	69.4%	6.1%
	80歳以上	18.1%	38.1%	25.7%	11.4%	0.0%	6.7%	105 100.0%	56.2%	11.4%
	無回答	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	66.7%	0.0%

②家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要である

○性別

性別に家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では91.8%、女性では92.1%であり、同程度を占めています。

○年齢

年齢別に家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計はすべての年代で8割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問7 人権尊重に関する考え ②家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要である

		そう思う	どちらかといえば	いもど	いうあ	なそ	無回答	合計	思う	思わない
			うばか	言ちえら	思まわ	いう思				
				なと	りなそ	わ				
全体		64.4%	27.5%	4.5%	1.0%	0.7%	1.9%	688 100.0%	91.9%	1.7%
性別	男性	63.5%	28.3%	4.4%	0.9%	0.6%	2.2%	318 100.0%	91.8%	1.5%
	女性	65.7%	26.4%	4.7%	1.1%	0.8%	1.4%	364 100.0%	92.1%	1.9%
	無回答	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6 100.0%	83.3%	0.0%
年齢別	10・20歳代	56.6%	34.0%	3.8%	0.0%	5.7%	0.0%	53 100.0%	90.6%	5.7%
	30歳代	49.1%	38.2%	3.6%	5.5%	0.0%	3.6%	55 100.0%	87.3%	5.5%
	40歳代	63.9%	33.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	97 100.0%	96.9%	0.0%
	50歳代	64.2%	28.4%	5.5%	0.9%	0.0%	0.9%	109 100.0%	92.6%	0.9%
	60歳代	68.9%	26.1%	4.2%	0.0%	0.0%	0.8%	119 100.0%	95.0%	0.0%
	70歳代	69.4%	21.1%	6.1%	2.0%	0.7%	0.7%	147 100.0%	90.5%	2.7%
	80歳以上	65.7%	22.9%	3.8%	0.0%	1.0%	6.7%	105 100.0%	88.6%	1.0%
	無回答	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	66.6%	0.0%

③人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要である

○性別

性別に人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では84.2%、女性では88.1%となっています。また、「そう思う」とより肯定的な回答をする人は、男性より女性の方が13.1ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計はすべての年代で8割以上を占めています。また、10・20歳代では「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計が約1割を占めています。

表 性別・年齢 × 問7 人権尊重に関する考え

③人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要である

		そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	いもど 言ち えら なと	いうあ 思ま わり なそ	なそ いう 思わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		55.4%	30.8%	8.9%	2.3%	0.9%	1.7%	688 100.0%	86.2%	3.2%
性別	男性	48.4%	35.8%	9.4%	2.8%	1.3%	2.2%	318 100.0%	84.2%	4.1%
	女性	61.5%	26.6%	8.2%	1.9%	0.5%	1.1%	364 100.0%	88.1%	2.4%
	無回答	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	6 100.0%	66.7%	0.0%
年齢別	10・20歳代	52.8%	34.0%	0.0%	5.7%	7.5%	0.0%	53 100.0%	86.8%	13.2%
	30歳代	50.9%	29.1%	12.7%	3.6%	0.0%	3.6%	55 100.0%	80.0%	3.6%
	40歳代	57.7%	30.9%	9.3%	2.1%	0.0%	0.0%	97 100.0%	88.6%	2.1%
	50歳代	54.1%	33.0%	9.2%	1.8%	0.9%	0.9%	109 100.0%	87.1%	2.7%
	60歳代	57.1%	32.8%	8.4%	0.8%	0.0%	0.8%	119 100.0%	89.9%	0.8%
	70歳代	53.7%	31.3%	11.6%	2.0%	0.0%	1.4%	147 100.0%	85.0%	2.0%
	80歳以上	59.0%	25.7%	6.7%	2.9%	1.0%	4.8%	105 100.0%	84.7%	3.9%
	無回答	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	33.3%	0.0%

④人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要である

○性別

性別に人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では89.3%、女性では92.1%であり、同程度を占めています。また、「そう思う」とより肯定的な回答をする人は、男性より女性の方が9.4ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要であると思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計はすべての年代で8割以上を占めています。また、10・20歳代では「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計が約1割を占めています。

表 性別・年齢 × 問7 人権尊重に関する考え ④人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要である

		そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	いもど 言ち えら なと	いうあ 思ま わり なそ	なそ いう 思わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		61.3%	29.4%	4.7%	2.3%	0.4%	1.9%	688 100.0%	90.7%	2.7%
性別	男性	56.3%	33.0%	5.0%	3.5%	0.6%	1.6%	318 100.0%	89.3%	4.1%
	女性	65.7%	26.4%	4.4%	1.4%	0.3%	1.9%	364 100.0%	92.1%	1.7%
	無回答	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6 100.0%	83.4%	0.0%
年齢 別	10・20歳代	66.0%	22.6%	1.9%	5.7%	3.8%	0.0%	53 100.0%	88.6%	9.5%
	30歳代	63.6%	27.3%	5.5%	0.0%	0.0%	3.6%	55 100.0%	90.9%	0.0%
	40歳代	68.0%	27.8%	3.1%	1.0%	0.0%	0.0%	97 100.0%	95.8%	1.0%
	50歳代	55.0%	34.9%	7.3%	1.8%	0.0%	0.9%	109 100.0%	89.9%	1.8%
	60歳代	63.9%	30.3%	2.5%	2.5%	0.0%	0.8%	119 100.0%	94.2%	2.5%
	70歳代	57.1%	30.6%	7.5%	3.4%	0.0%	1.4%	147 100.0%	87.7%	3.4%
	80歳以上	61.9%	26.7%	2.9%	1.9%	1.0%	5.7%	105 100.0%	88.6%	2.9%
	無回答	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%	66.6%	0.0%

問8 関心のある人権問題（3つ以内で複数回答）

○性別

性別に関心のある人権問題をみると、男性では「インターネットを悪用した人権侵害の問題」（43.4%）、女性では「子どもに関する問題」（37.1%）が最も多くなっています。また、「女性に関する問題」は男性より女性の方が14.0ポイント高く、31.3%となっています。

○年齢

年齢別に関心のある人権問題をみると、10・20歳代と50歳代から70歳代では「インターネットを悪用した人権侵害の問題」、30歳代と40歳代では「子どもに関する問題」、80歳以上では「高齢者に関する問題」が最も多くなっています。また、女性が回答者の6割以上を占めている30歳代では、「女性に関する問題」が他の年代に比べて高くなっています。

「セクシュアルマイノリティに関する問題」は全体では6.1%と少ないですが、10・20歳代では17.0%となっています。70歳代以上では「戦争・紛争に関する問題」が約36%と他の年代に比べて高くなっています。

自らのライフステージに身近な人権問題に関心が向ける傾向がみられます。

表 性別・年齢 × 問8 関心のある人権問題

	女性に関する問題	子どもに関する問題	高齢者に関する問題	障がいのある人に関する問題	部落差別（同和問題）	在日外国人に関する問題	刑を終えて出所した人に関する問題	犯罪被害者やその家族に関する問題	インターネットを悪用した人権侵害の問題	ホームレスに関する問題	インターネットに関する問題	セクシュアルマイノリティに関する問題	職業や雇用に関する問題	新型コロナウイルス感染症に起因する問題	戦争・紛争に関する問題	こころの病に関する問題	ヘイトスピーチ	セクシュアル・ハラースメント等	その他	とくにない	有効回答数
全体	24.7%	33.4%	28.2%	28.3%	4.4%	8.3%	2.9%	10.2%	38.2%	1.7%	6.1%	14.5%	9.0%	25.1%	16.6%	6.8%	15.7%	1.9%	2.8%	688 100.0%	
性別	男性	17.3%	29.6%	26.7%	31.4%	5.0%	8.5%	3.8%	11.6%	43.4%	2.2%	5.0%	13.5%	7.9%	28.3%	15.7%	10.1%	15.1%	1.9%	2.5%	318 100.0%
	女性	31.3%	37.1%	29.7%	25.8%	3.8%	7.7%	2.2%	8.8%	33.8%	1.4%	7.1%	15.7%	9.9%	22.8%	17.6%	3.6%	16.2%	1.6%	2.7%	364 100.0%
	無回答	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	24.5%	35.8%	11.3%	30.2%	3.8%	7.5%	5.7%	15.1%	39.6%	0.0%	17.0%	15.1%	7.5%	17.0%	22.6%	5.7%	15.1%	0.0%	3.8%	53 100.0%
	30歳代	45.5%	47.3%	9.1%	25.5%	1.8%	7.3%	3.6%	9.1%	38.2%	1.8%	9.1%	20.0%	5.5%	10.9%	12.7%	1.8%	21.8%	0.0%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	25.8%	51.5%	18.6%	35.1%	2.1%	6.2%	3.1%	14.4%	39.2%	1.0%	8.2%	20.6%	7.2%	14.4%	15.5%	6.2%	16.5%	2.1%	0.0%	97 100.0%
	50歳代	29.4%	33.0%	29.4%	24.8%	7.3%	4.6%	2.8%	7.3%	38.5%	4.6%	3.7%	17.4%	10.1%	17.4%	17.4%	6.4%	16.5%	0.9%	5.5%	109 100.0%
	60歳代	27.7%	35.3%	29.4%	26.9%	4.2%	10.1%	3.4%	8.4%	43.7%	1.7%	5.0%	13.4%	5.0%	27.7%	16.0%	5.9%	20.2%	2.5%	2.5%	119 100.0%
	70歳代	14.3%	21.8%	36.7%	29.3%	3.4%	12.9%	1.4%	12.2%	42.9%	0.7%	4.8%	10.2%	10.2%	36.7%	15.6%	8.8%	15.0%	2.7%	2.0%	147 100.0%
	80歳以上	19.0%	23.8%	41.9%	27.6%	6.7%	4.8%	2.9%	5.7%	23.8%	1.9%	2.9%	10.5%	14.3%	36.2%	18.1%	8.6%	6.7%	1.9%	3.8%	105 100.0%
	無回答	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	3 100.0%

問9 人権侵害を受けた経験

○性別

性別に人権侵害を受けた経験みると、男女ともに「ない」が最も多く5割以上を占めています。また、「ある」は男性より女性の方が6.3ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に人権侵害を受けた経験をみると、30歳代を除く各年代では「ある」より「ない」の方が多くなっています。30歳代では「ある」と「ない」が同率となっています。また、「ある」は年齢が低くなるにつれて割合が高くなる傾向にあり、10・20歳代から60歳代では2割以上を占めています。

「(2) 人権についての考え」(40頁参照)では年代が低くなるにつれ「今の日本は人権が尊重されている」と思う人が少なくなり、明確な人権尊重の実感が広がっていない様子が伺えます。その背景として、若い世代において人権侵害の経験を有する人が比較的多いことが人権尊重の実感の希薄さに関連しているとも考えられます。

表 性別・年齢 × 問9 人権侵害を受けた経験

		ある	ない	わからない	無回答	合計
全体		21.1%	52.8%	21.2%	4.9%	688 100.0%
性別	男性	17.6%	55.0%	22.3%	5.0%	318 100.0%
	女性	23.9%	50.5%	20.6%	4.9%	364 100.0%
	無回答	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	26.4%	47.2%	26.4%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	32.7%	32.7%	29.1%	5.5%	55 100.0%
	40歳代	25.8%	46.4%	24.7%	3.1%	97 100.0%
	50歳代	24.8%	45.9%	27.5%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	20.2%	53.8%	21.8%	4.2%	119 100.0%
	70歳代	14.3%	68.0%	10.2%	7.5%	147 100.0%
	80歳以上	13.3%	57.1%	20.0%	9.5%	105 100.0%
	無回答	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	3 100.0%

○職業

職業別に人権侵害を受けた経験をみると、「ある」は非正規（長期）では 29.4%、非正規（短期）では 26.3%となっています。

表 職業 × 問9 人権侵害を受けた経験

	ある	ない	わからない	無回答	合計
全体	21.1%	52.8%	21.2%	4.9%	688 100.0%
自営業・自由業	15.0%	55.0%	25.0%	5.0%	40 100.0%
正社員・正職員	22.0%	47.5%	27.7%	2.8%	177 100.0%
非正規（長期）	29.4%	45.1%	25.5%	0.0%	51 100.0%
非正規（短期）	26.3%	54.4%	19.3%	0.0%	57 100.0%
無職	17.8%	54.8%	18.3%	9.1%	197 100.0%
家事専業	20.2%	59.7%	14.0%	6.2%	129 100.0%
学生	15.0%	60.0%	25.0%	0.0%	20 100.0%
その他	30.0%	30.0%	30.0%	10.0%	10 100.0%
無回答	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	7 100.0%

○問6 今の日本は人権が尊重されていると思うか × 問9 人権侵害を受けた経験

人権尊重の実感の強さ別に人権侵害を受けた経験をみると、「ある」は今の日本は人権が尊重されていると「思う」人が13.3%、「思わない」人が39.4%となっています。また、「そう思わない」と、より否定的に回答する人ほど、人権侵害を受けたことがある人の割合が高くなっています。

表 問6 今の日本は人権が尊重されていると思うか × 問9 人権侵害を受けた経験

	ある	ない	わからない	無回答	合計
全体	21.1%	52.8%	21.2%	4.9%	688 100.0%
そう思う	13.8%	72.4%	10.3%	3.4%	58 100.0%
どちらかといえば そう思う	13.2%	65.8%	16.9%	4.0%	272 100.0%
どちらとも 言えない	21.5%	42.0%	31.1%	5.5%	219 100.0%
あまりそう 思わない	35.8%	40.6%	18.9%	4.7%	106 100.0%
そう思わない	57.1%	19.0%	19.0%	4.8%	21 100.0%
無回答	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%	12 100.0%
思う	13.3%	67.0%	15.8%	3.9%	330 100.0%
思わない	39.4%	37.0%	18.9%	4.7%	127 100.0%

問10 受けた人権侵害の種類（複数回答）

○性別

性別に受けた人権侵害の種類をみると、男性では「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」（46.4%）、女性では「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」と「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」（43.7%）が同率で最も多くなっています。また、「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」は13.3ポイント、「家庭での暴力や虐待」は15.4ポイント、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」は21.7ポイント、それぞれ男性より女性の方が高くなっています。

○年齢

年齢別に受けた人権侵害の種類をみると、10・20歳代から50歳代では「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」、60歳代と80歳以上では「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」、70歳代では「公的機関、企業などによる不当な扱い」と「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」が同率で最も多くなっています。また、10・20歳代では「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」、「プライバシーの侵害」、「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」が他の年代に比べて割合が高くなっています。

表 性別・年齢 × 問10 受けた人権侵害の種類

		あらぬうわさや信用の侵害	公的機関、企業などによる不当な扱い	地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど	家庭での暴力や虐待	人種・信条・社会的身分・理由による差別や不当な扱い	プライバシーの侵害	性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）	その他	有効回答数
全体		38.6%	17.9%	45.5%	11.0%	18.6%	20.0%	16.6%	5.5%	145 100.0%
性別	男性	30.4%	23.2%	46.4%	1.8%	16.1%	23.2%	3.6%	5.4%	56 100.0%
	女性	43.7%	13.8%	43.7%	17.2%	19.5%	17.2%	25.3%	5.7%	87 100.0%
	無回答	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2 100.0%
年齢別	10・20歳代	21.4%	7.1%	71.4%	14.3%	21.4%	42.9%	42.9%	0.0%	14 100.0%
	30歳代	44.4%	11.1%	55.6%	5.6%	22.2%	16.7%	16.7%	0.0%	18 100.0%
	40歳代	36.0%	16.0%	56.0%	16.0%	16.0%	16.0%	28.0%	4.0%	25 100.0%
	50歳代	40.7%	22.2%	44.4%	0.0%	7.4%	18.5%	11.1%	11.1%	27 100.0%
	60歳代	50.0%	8.3%	45.8%	12.5%	25.0%	16.7%	16.7%	4.2%	24 100.0%
	70歳代	23.8%	28.6%	28.6%	19.0%	14.3%	23.8%	4.8%	14.3%	21 100.0%
	80歳以上	50.0%	28.6%	7.1%	14.3%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	14 100.0%
	無回答	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2 100.0%

○職業

職業別に受けた人権侵害の種類をみると、非正規（長期）と、非正規（短期）では「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」が6割以上を占めています。

表 職業 × 問10 受けた人権侵害の種類

	あ ら ぬ う わ さ や 悪 口 な ど に よ る 名 誉 や 信 用 の 侵 害	公 的 機 関 、 企 業 な ど に よ る 不 当 な 扱 い	地 域 、 職 場 や 学 校 な ど で の 暴 力 、 脅 迫 、 無 理 強 い 、 仲 間 は ず れ な ど	家 庭 で の 暴 力 や 虐 待	人 種 ・ 信 条 ・ 社 会 的 身 分 ・ 家 柄 ・ 心 身 の 障 が い な ど を 理 由 と す る 差 別 や 不 当 な 扱 い	プ ラ イ バ シ ー の 侵 害	性 的 嫌 が ら せ （ セ ク シ ュ ア ル ・ ハ ラ ス メ ン ト ）	そ の 他	有 効 回 答 数
全体	38.6%	17.9%	45.5%	11.0%	18.6%	20.0%	16.6%	5.5%	145 100.0%
自営業・自由業	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	6 100.0%
正社員・正職員	38.5%	15.4%	46.2%	5.1%	15.4%	23.1%	17.9%	2.6%	39 100.0%
非正規（長期）	46.7%	6.7%	66.7%	20.0%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	15 100.0%
非正規（短期）	40.0%	13.3%	66.7%	13.3%	20.0%	6.7%	33.3%	6.7%	15 100.0%
無職	31.4%	22.9%	31.4%	5.7%	31.4%	11.4%	5.7%	5.7%	35 100.0%
家事専業	42.3%	19.2%	38.5%	19.2%	19.2%	23.1%	19.2%	7.7%	26 100.0%
学生	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	3 100.0%
その他	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	3 100.0%
無回答	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3 100.0%

問11 人権侵害を受けたときの相談相手

○性別

性別に人権侵害を受けたときの相談相手をみると、男性では「誰（どこ）にも相談しなかった」（41.1%）、女性では「家族、親戚に相談した」（40.2%）が最も多くなっています。また、「誰（どこ）にも相談しなかった」は女性より男性の方が14.7ポイント高く、一方「友だちに相談した」は11.4ポイント、「相手に抗議するなど、自分で解決した」は12.4ポイント、それぞれ男性より女性の方が高くなっています。

人権侵害を受けたときの相談先として、「友だちに相談した」、「家族、親戚に相談した」というように身近な人に相談する人が多いものの、男性はどこ（誰）にも相談しなかった・できなかった人が5割以上となっており、相談状況に性別による差がみられます。

○年齢

年齢別に人権侵害を受けたときの相談相手をみると、10・20歳代と70歳代では「誰（どこ）にも相談しなかった」、30歳代から50歳代では「家族、親戚に相談した」、60歳代では「友だちに相談した」、80歳以上は「相手に抗議するなど、自分で解決した」、「誰（どこ）にも相談しなかった」、「誰（どこ）にも相談できなかった」が同率で最も多くなっています。また、30歳代では「友だちに相談した」、60歳代では「同僚、上司に相談した」、70歳代では「公的機関（府・市）に相談した」と「弁護士に相談した」が他の年代に比べて割合が高くなっています。

「誰（どこ）にも相談しなかった」と「誰（どこ）にも相談できなかった」の合計をみると、10・20歳代、70歳代、80歳以上では5割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問11 人権侵害を受けたときの相談相手

		友だちに相談した	同僚、上司に相談した	家族、親戚に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	相談した 法務局、人権擁護委員に	公的機関（府・市）に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	NPO法人団体などの民間団体に相談した	自分で解決した 相手に抗議するなど、	その他	誰（どこ）にも相談しなかった	誰（どこ）にも相談できなかった	有効回答数
全体		26.2%	14.5%	35.9%	3.4%	1.4%	6.2%	4.8%	7.6%	0.7%	15.2%	4.1%	31.7%	13.1%	145 100.0%
性別	男性	19.6%	12.5%	30.4%	1.8%	3.6%	7.1%	5.4%	8.9%	1.8%	7.1%	1.8%	41.1%	14.3%	56 100.0%
	女性	31.0%	16.1%	40.2%	4.6%	0.0%	5.7%	4.6%	5.7%	0.0%	19.5%	4.6%	26.4%	12.6%	87 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2 100.0%
年齢別	10・20歳代	21.4%	7.1%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	14.3%	14 100.0%
	30歳代	50.0%	16.7%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	16.7%	16.7%	18 100.0%
	40歳代	40.0%	16.0%	52.0%	4.0%	0.0%	8.0%	8.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	32.0%	12.0%	25 100.0%
	50歳代	18.5%	14.8%	40.7%	3.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	7.4%	29.6%	11.1%	27 100.0%
	60歳代	37.5%	33.3%	29.2%	8.3%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	24 100.0%
	70歳代	0.0%	4.8%	23.8%	4.8%	4.8%	23.8%	14.3%	19.0%	4.8%	9.5%	9.5%	47.6%	4.8%	21 100.0%
	80歳以上	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	14 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2 100.0%

問12 周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応

○性別

性別に周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応をみると、男女ともに「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」が最も多く、次いで「公的機関（府・市）に相談する」となっており、いずれも3割以上を占めています。また、「友だちに相談する」は11.2ポイント男性より女性の方が高くなっています。

○年齢

年齢別に周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応をみると、10・20歳代から50歳代では「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」、60歳代と70歳代では「公的機関（府・市）に相談する」、80歳以上では「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」と「地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する」が同率で最も多くなっています。また、10・20歳代では「友だちに相談する」、60歳代以上では「地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する」と「公的機関（府・市）に相談する」が他の年代に比べて割合が高くなっています。

表 性別・年齢 × 問12 周囲で人権侵害が起きていることを知った場合の対応

		人権侵害を受けている本人に事情を聞く	く問題が起きている家族やその親戚に事情を聞く	友だちに相談する	同僚、上司に相談する	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する	法務局、人権擁護委員に相談する	公的機関（府・市）に相談する	警察に相談する	弁護士に相談する	NPO法人団体などの民間団体に相談する	幼稚園や子ども通っている学校・保育所・幼稚園・子ども家庭センターなどに相談する	その他	とくになにもしない	有効回答数
全体		43.1%	12.0%	19.9%	10.6%	17.7%	6.7%	34.4%	16.3%	9.6%	4.3%	19.7%	2.4%	8.1%	508 100.0%
性別	男性	38.5%	11.7%	13.9%	12.1%	17.7%	7.8%	37.2%	19.0%	13.9%	6.1%	14.7%	2.2%	9.1%	231 100.0%
	女性	47.2%	12.2%	25.1%	9.6%	17.3%	5.2%	31.7%	13.7%	5.9%	3.0%	24.4%	2.6%	7.4%	271 100.0%
	無回答	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	61.5%	12.8%	48.7%	15.4%	5.1%	2.6%	10.3%	7.7%	5.1%	2.6%	2.6%	5.1%	7.7%	39 100.0%
	30歳代	61.1%	16.7%	13.9%	19.4%	2.8%	5.6%	16.7%	13.9%	8.3%	2.8%	30.6%	0.0%	11.1%	36 100.0%
	40歳代	51.4%	7.1%	18.6%	27.1%	4.3%	1.4%	28.6%	12.9%	11.4%	5.7%	37.1%	0.0%	7.1%	70 100.0%
	50歳代	54.5%	19.5%	24.7%	13.0%	3.9%	3.9%	27.3%	16.9%	10.4%	2.6%	27.3%	3.9%	5.2%	77 100.0%
	60歳代	37.5%	10.2%	22.7%	9.1%	20.5%	10.2%	44.3%	13.6%	8.0%	4.5%	20.5%	4.5%	5.7%	88 100.0%
	70歳代	27.3%	12.4%	12.4%	2.5%	28.9%	9.1%	48.8%	22.3%	9.9%	6.6%	12.4%	1.7%	10.7%	121 100.0%
	80歳以上	37.8%	8.1%	13.5%	1.4%	37.8%	6.8%	33.8%	16.2%	10.8%	2.7%	10.8%	1.4%	9.5%	74 100.0%
	無回答	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%

問13 女性に関する人権問題

○性別

性別に女性に関する人権問題についての関心をみると、男性では「昇給・昇格の格差など、職場における男女の待遇の違い」、女性では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」が最も多くなっています。また、全体の上位3項目についてみると、いずれも男性より女性の方が割合が高く、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」は12.2ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に女性に関する人権問題についての関心をみると、30歳代、40歳代と60歳代、80歳以上では「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」、50歳代と70歳代では「昇給・昇格の格差など、職場における男女の待遇の違い」が最も多くなっており、10・20歳代ではどちらも同程度を占めています。また、80歳以上では「性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）」と「痴漢やストーカー行為」が他の年代に比べて少なくなっています。

表 性別・年齢 × 問13 女性に関する人権問題

		担男女 意識の固 定的な性 別役割分 担	い場昇 に給・ おけ る昇格 の男女 の格差 待遇の 違い	援女 制性の 度の社 会進出 のため の支	力家 （庭内 Dに Vお ける 夫婦 間の暴	ル性 ・的嫌 ハラス メン ト（セ クシ ュア	痴漢 やス トーカー 行為	売春 ・買春 ・援助 交際	真誌 やにお 映像ける の商女 品性の 化のヌ ード 写雑	そ の 他	有 効 回 答 数
全体		46.7%	46.1%	37.8%	20.5%	29.2%	25.3%	11.3%	8.6%	2.2%	688 100.0%
性別	男性	40.3%	42.8%	34.9%	20.1%	30.2%	27.0%	13.2%	7.5%	3.8%	318 100.0%
	女性	52.5%	48.9%	40.1%	20.9%	28.3%	23.9%	9.9%	9.3%	0.5%	364 100.0%
	無回答	33.3%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	39.6%	41.5%	37.7%	20.8%	26.4%	35.8%	13.2%	7.5%	7.5%	53 100.0%
	30歳代	54.5%	43.6%	45.5%	10.9%	34.5%	21.8%	10.9%	5.5%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	53.6%	52.6%	35.1%	19.6%	28.9%	25.8%	7.2%	3.1%	5.2%	97 100.0%
	50歳代	44.0%	48.6%	33.9%	23.9%	40.4%	33.0%	9.2%	3.7%	0.0%	109 100.0%
	60歳代	55.5%	51.3%	38.7%	21.0%	37.0%	26.1%	9.2%	7.6%	0.8%	119 100.0%
	70歳代	42.2%	46.3%	37.4%	23.1%	24.5%	25.2%	14.3%	12.2%	0.7%	147 100.0%
	80歳以上	40.0%	34.3%	39.0%	19.0%	14.3%	13.3%	15.2%	16.2%	1.9%	105 100.0%
	無回答	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	3 100.0%

問14 子どもに関する人権問題

○性別

性別に子どもに関する人権問題についての関心をみると、男女ともに「子どもに身体的、心理的、性的な虐待を加えたり、子育てを放棄する」が最も多く、女性では6割以上を占めています。また、「いじめや虐待を見て見ぬふりをする」は女性より男性の方が10.7ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に子どもに関する人権問題についての関心をみると、すべての年代で「子どもに身体的、心理的、性的な虐待を加えたり、子育てを放棄する」が最も多くなっています。また、10・20歳代では「学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する」が他の年代に比べて割合が高くなっています。一方、「子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをする」は80歳以上では3割未満と他の年代に比べて少なくなっています。

表 性別・年齢 × 問14 子どもに関する人権問題

		祖父母、 兄弟等 のケアを している	大人の代 わりに障 がいがあ る家族、 子育てを 放棄する	子どもに 身体的、 心理的、 性的な 虐待を加 える	子ども同 士が暴力 や仲間 はずれ、 無視な ど	いじめ や虐待 を見て 見ぬふ りをする	学校や 就職先 の選択 などにつ いて、 大人が 意見を 無視す る	教師の 児童や 生徒に 対する 体罰	インタ ーネッ ト上で 、暴力 や性 など、 子ども への危 害	学校や 地域で の不審 者によ る子ど もへの 危険	貧困の ために 進学や 就職が 困難に なった	その他	有効 回答 数
全体		31.3%	60.5%	42.3%	41.9%	9.6%	17.0%	25.0%	6.8%	27.6%	1.5%		688 100.0%
性別	男性	28.9%	56.9%	41.8%	47.8%	10.1%	16.4%	22.6%	7.5%	24.8%	1.9%		318 100.0%
	女性	33.2%	63.5%	42.6%	37.1%	9.1%	17.3%	27.2%	6.3%	30.2%	0.8%		364 100.0%
	無回答	33.3%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%		6 100.0%
年齢別	10・20歳代	35.8%	52.8%	39.6%	47.2%	26.4%	11.3%	15.1%	5.7%	34.0%	3.8%		53 100.0%
	30歳代	36.4%	69.1%	45.5%	38.2%	7.3%	12.7%	27.3%	12.7%	21.8%	0.0%		55 100.0%
	40歳代	30.9%	67.0%	49.5%	37.1%	11.3%	13.4%	26.8%	13.4%	28.9%	1.0%		97 100.0%
	50歳代	25.7%	68.8%	39.4%	40.4%	9.2%	16.5%	29.4%	8.3%	32.1%	0.9%		109 100.0%
	60歳代	37.0%	62.2%	51.3%	47.1%	10.1%	12.6%	23.5%	8.4%	26.1%	0.8%		119 100.0%
	70歳代	27.2%	57.1%	42.9%	51.0%	4.1%	24.5%	25.9%	0.7%	26.5%	2.0%		147 100.0%
	80歳以上	31.4%	48.6%	27.6%	29.5%	7.6%	20.0%	22.9%	3.8%	24.8%	1.0%		105 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%		3 100.0%

問15 高齢者に関する人権問題

○性別

性別に高齢者に関する人権問題についての関心をみると、男女ともに上位3項目は全体の集計結果と同様であり、いずれも3割以上を占めています。また、「悪徳商法や詐欺による被害が多い」は5.8ポイント女性より男性の方が高くなっています。一方「家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない」は5.0ポイント、「家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受ける」は6.3ポイント、それぞれ男性より女性の方が高くなっています。

○年齢

年齢別に高齢者に関する人権問題についての関心をみると、10・20歳代では「働く意欲や能力はあっても、十分な雇用と待遇が保障されていない」と「悪徳商法や詐欺による被害が多い」、30歳代と80歳以上では「道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」、40歳代から60歳代では「悪徳商法や詐欺による被害が多い」、70歳代では「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している」が最も多くなっています。また、「働く意欲や能力はあっても、十分な雇用と待遇が保障されていない」と「家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受ける」は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向があります。

表 性別・年齢 × 問15 高齢者に関する人権問題

		りなど、住宅づくりが暮らしやすいまちづくり	道路の段差解消やエレベーターの設置	用と待遇が保障されていない、十分な雇	働く意欲や能力はあっても、十分な雇	高齢者向けの住宅が不足している	悪徳商法や詐欺による被害が多い	応病が十分でない	病院での看護や福祉施設での介護や対	が高年齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動	整家庭や施設での介護を支援する制度が	伝情報を高齢者にわかりやすい形にして	族から虐待を受けることを避けたり、家	家族が世話をすることを避けたり、家	り認知症の高齢者が身体を拘束された	その他	有効回答数
	全体	33.9%	28.3%	12.9%	40.1%	14.7%	10.9%	30.5%	35.6%	12.4%	12.2%	3.2%	688	100.0%			
性別	男性	33.0%	29.2%	10.4%	43.4%	14.8%	11.9%	27.7%	34.9%	9.1%	11.0%	4.1%	318	100.0%			
	女性	34.9%	27.7%	14.6%	37.6%	14.8%	10.2%	32.7%	36.3%	15.4%	13.5%	1.9%	364	100.0%			
	無回答	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	6	100.0%			
年齢別	10・20歳代	18.9%	37.7%	5.7%	37.7%	9.4%	13.2%	34.0%	28.3%	20.8%	9.4%	3.8%	53	100.0%			
	30歳代	36.4%	30.9%	9.1%	34.5%	16.4%	5.5%	34.5%	18.2%	12.7%	10.9%	3.6%	55	100.0%			
	40歳代	26.8%	28.9%	8.2%	43.3%	15.5%	8.2%	29.9%	35.1%	15.5%	10.3%	4.1%	97	100.0%			
	50歳代	35.8%	33.0%	14.7%	43.1%	16.5%	11.0%	34.9%	37.6%	10.1%	18.3%	0.0%	109	100.0%			
	60歳代	33.6%	31.9%	16.0%	44.5%	19.3%	6.7%	38.7%	35.3%	12.6%	10.9%	4.2%	119	100.0%			
	70歳代	34.0%	25.2%	14.3%	37.4%	13.6%	15.6%	23.8%	44.2%	10.9%	12.2%	2.7%	147	100.0%			
	80歳以上	45.7%	17.1%	14.3%	38.1%	10.5%	13.3%	21.9%	35.2%	9.5%	11.4%	3.8%	105	100.0%			
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	3	100.0%			

問17 在日外国人に関する人権問題

○性別

性別に在日外国人に関する人権問題についての関心をみると、男女ともに「就職や職場で不当な扱いを受ける」が最も多く、次いで「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」となっており、いずれも3割以上を占めています。また、「地方参政権が認められておらず、政治に意見が反映されない」は女性より男性の方が5.8ポイント高く、一方「入学や学校で不当な扱いを受ける」は男性より女性の方が5.7ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に在日外国人に関する人権問題についての関心をみると、10・20歳代から70歳代では「就職や職場で不当な扱いを受ける」と「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」が他の項目に比べて多くなっています。80歳以上では「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」が他の年代に比べて少なく、2割未満となっています。一方、10・20歳代では「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」が5割を占めています。

表 性別・年齢 × 問17 在日外国人に関する人権問題

		受入学や学校で不当な扱いを受ける	就職や職場で不当な扱いを受ける	住宅の申し込みや入居で不当な扱いを受ける	年金など社会保障制度で不当な扱いを受ける	結婚相手やパートナーとの交際で周囲からの反対を受け	文化や習慣の違いを受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける	病院や施設などで、外国人の表記などの対応が十分でない	地方参政権に意見が反映されず、政治権が認められていない	その他	有効回答数
全体		19.0%	38.8%	14.0%	19.2%	16.7%	33.4%	26.7%	14.8%	6.1%	688 100.0%
性別	男性	16.0%	38.7%	14.5%	20.8%	15.4%	34.6%	25.5%	17.9%	5.7%	318 100.0%
	女性	21.7%	39.0%	13.7%	17.6%	18.1%	32.7%	28.3%	12.1%	6.0%	364 100.0%
	無回答	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	32.1%	37.7%	15.1%	13.2%	22.6%	50.9%	22.6%	9.4%	3.8%	53 100.0%
	30歳代	29.1%	32.7%	16.4%	14.5%	27.3%	43.6%	25.5%	14.5%	3.6%	55 100.0%
	40歳代	20.6%	41.2%	21.6%	15.5%	17.5%	30.9%	30.9%	8.2%	5.2%	97 100.0%
	50歳代	18.3%	44.0%	15.6%	14.7%	21.1%	34.9%	22.0%	11.0%	6.4%	109 100.0%
	60歳代	19.3%	41.2%	9.2%	20.2%	13.4%	41.2%	24.4%	17.6%	7.6%	119 100.0%
	70歳代	15.6%	37.4%	10.2%	23.8%	14.3%	29.3%	28.6%	20.4%	7.5%	147 100.0%
	80歳以上	10.5%	34.3%	14.3%	23.8%	10.5%	18.1%	31.4%	16.2%	4.8%	105 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	3 100.0%

問18 ヘイトスピーチについて

○性別

性別にヘイトスピーチについての考えをみると、男女ともに「特定の人びとを排除するのは、許せない」が最も多く、5割以上を占めています。また、「日本に対する印象が悪くなる」と「国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである」は女性より男性の方が約7ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別にヘイトスピーチについての考えをみると、すべての年代で「特定の人びとを排除するのは、許せない」が最も多く、60歳代では約6割を占めています。また、70歳代では「国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである」が約5割を占めています。

「ヘイトスピーチをする側の主張も一理ある」は全体では15.1%ですが、50歳代では24.8%となっています。また、「表現の自由」の範囲内である」は全体では5.7%ですが、30歳代と50歳代では約1割を占めています。

表 性別・年齢 × 問18 ヘイトスピーチについて

	特定の人びとを排除	日本に対する印象が悪くなる	国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである	ヘイトスピーチをさせる側の問題がある	自分には関係ない	ヘイトスピーチをする側の主張も一理ある	「表現の自由」の範囲内である	その他	有効回答数	
全体	52.3%	30.8%	37.4%	15.1%	8.6%	15.1%	5.7%	7.0%	688 100.0%	
性別	男性	53.5%	34.3%	41.2%	15.1%	8.2%	15.1%	7.2%	7.2%	318 100.0%
	女性	51.4%	27.5%	34.3%	14.8%	9.1%	15.4%	4.4%	6.3%	364 100.0%
	無回答	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	45.3%	32.1%	22.6%	9.4%	11.3%	17.0%	3.8%	17.0%	53 100.0%
	30歳代	47.3%	20.0%	29.1%	10.9%	12.7%	16.4%	12.7%	7.3%	55 100.0%
	40歳代	52.6%	19.6%	27.8%	13.4%	8.2%	15.5%	4.1%	8.2%	97 100.0%
	50歳代	45.9%	31.2%	33.9%	19.3%	8.3%	24.8%	11.0%	6.4%	109 100.0%
	60歳代	61.3%	31.9%	44.5%	16.0%	8.4%	16.0%	1.7%	9.2%	119 100.0%
	70歳代	53.7%	38.8%	50.3%	18.4%	6.1%	14.3%	5.4%	4.1%	147 100.0%
	80歳以上	52.4%	33.3%	35.2%	11.4%	9.5%	3.8%	3.8%	1.9%	105 100.0%
	無回答	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%

問19 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

○性別

性別に犯罪被害者やその家族に関する人権問題についての関心をみると、男女ともに「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」が同程度で多く、いずれも約6割を占めています。

○年齢

年齢別に犯罪被害者やその家族に関する人権問題についての関心をみると、「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」と「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」は全体では約6割ですが、30歳代と40歳代では約7割を占めているほか、「事件に関する周囲からのうわさ話」は全体では38.5%ですが、10・20歳代では約5割を占めています。また、60歳代以上では「公的な相談機関の対応が十分でない」が3割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問19 犯罪被害者やその家族に関する人権問題

		神 的 罪 ・ 行 為 で 受 け 担 精	公 的 な 相 談 機 関 の 対	過 剰 な 取 材 に よ る 私 生 活 の 平 穏 や プ ラ イ バ シ ー の 侵 害	事 件 に 関 する 周 圍 か	精 神 的 事 務 負 担 に 関 する 周 圍 か	刑 罰 手 続 に 関 する 周 圍 か	そ の 他	有 効 回 答 数
全体		59.7%	26.5%	59.9%	38.5%	21.7%	23.5%	2.0%	688 100.0%
性別	男性	58.5%	27.7%	58.2%	37.7%	23.3%	23.9%	1.9%	318 100.0%
	女性	61.3%	25.3%	61.8%	39.8%	20.6%	22.8%	1.9%	364 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	49.1%	13.2%	58.5%	52.8%	30.2%	17.0%	1.9%	53 100.0%
	30歳代	70.9%	20.0%	72.7%	45.5%	16.4%	18.2%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	68.0%	19.6%	67.0%	38.1%	25.8%	24.7%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	61.5%	19.3%	62.4%	42.2%	24.8%	33.9%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	63.9%	31.1%	62.2%	39.5%	23.5%	24.4%	4.2%	119 100.0%
	70歳代	57.1%	36.7%	59.2%	35.4%	18.4%	23.1%	0.7%	147 100.0%
	80歳以上	49.5%	30.5%	42.9%	28.6%	16.2%	16.2%	1.9%	105 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	3 100.0%

問21 セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか

○性別

性別にセクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計をみると、男性では17.0%、女性では21.5%となっています。

○年齢

年齢別にセクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計は、10・20歳代と30歳代では約4割を占めるのに対し、年代が高くなるにつれて割合は少なくなり、70歳代では約1割、80歳以上では1割未満となっています。また、「身近に感じる」とより肯定的に回答する人は30歳代以上では1割に満たないのに対し、10・20歳代では2割弱を占めています。

表 性別・年齢 × 問21 セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか

		る身近に感じ	にどちらかといえば身近に感じ	にあまじりな身近	な身近に感じ	その他	無回答	合計	感じる	感じない
全体		4.2%	15.1%	49.9%	27.2%	1.7%	1.9%	688 100.0%	19.3%	77.1%
性別	男性	3.8%	13.2%	51.6%	27.4%	1.9%	2.2%	318 100.0%	17.0%	79.0%
	女性	4.7%	16.8%	48.6%	26.9%	1.4%	1.6%	364 100.0%	21.5%	75.5%
	無回答	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	6 100.0%	16.7%	66.6%
年齢別	10・20歳代	18.9%	20.8%	43.4%	15.1%	1.9%	0.0%	53 100.0%	39.7%	58.5%
	30歳代	9.1%	27.3%	45.5%	16.4%	0.0%	1.8%	55 100.0%	36.4%	61.9%
	40歳代	4.1%	20.6%	58.8%	15.5%	1.0%	0.0%	97 100.0%	24.7%	74.3%
	50歳代	3.7%	17.4%	57.8%	20.2%	0.9%	0.0%	109 100.0%	21.1%	78.0%
	60歳代	2.5%	13.4%	54.6%	26.1%	2.5%	0.8%	119 100.0%	15.9%	80.7%
	70歳代	1.4%	10.2%	42.2%	41.5%	2.0%	2.7%	147 100.0%	11.6%	83.7%
	80歳以上	1.0%	6.7%	44.8%	38.1%	2.9%	6.7%	105 100.0%	7.7%	82.9%
	無回答	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	3 100.0%	33.3%	66.6%

○職業

職業別にセクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているかをみると、「身近に感じる」と「どちらかといえば身近に感じる」の合計をみると、学生では45.0%となっています。無職や家事専業では2割未満と比較的少なくなっています。

表 職業 × 問 21 セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか

	る身近に感じ	にいど感えちらる身か近と	にあ感まじりな身近	な身近に感じ	その他	無回答	合計	感じる	感じない
全体	4.2%	15.1%	49.9%	27.2%	1.7%	1.9%	688 100.0%	19.3%	77.1%
自営業・自由業	2.5%	27.5%	45.0%	25.0%	0.0%	0.0%	40 100.0%	30.0%	70.0%
正社員・正職員	6.8%	17.5%	57.1%	18.6%	0.0%	0.0%	177 100.0%	24.3%	75.7%
非正規(長期)	3.9%	17.6%	62.7%	11.8%	3.9%	0.0%	51 100.0%	21.5%	74.5%
非正規(短期)	8.8%	19.3%	52.6%	19.3%	0.0%	0.0%	57 100.0%	28.1%	71.9%
無職	1.5%	9.6%	43.1%	37.6%	3.6%	4.6%	197 100.0%	11.1%	80.7%
家事専業	1.6%	12.4%	48.1%	33.3%	1.6%	3.1%	129 100.0%	14.0%	81.4%
学生	20.0%	25.0%	45.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20 100.0%	45.0%	55.0%
その他	0.0%	10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10 100.0%	10.0%	90.0%
無回答	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	7 100.0%	14.3%	71.5%

問22 セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか

○性別

性別にセクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性が 52.8%、女性が 66.8%であり、男性より女性の方が 14.0 ポイント高くなっています。また、「どちらとも言えない」は女性より男性の方が 10.7 ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別にセクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は年代が高くなるにつれて割合が低くなる傾向があり、70歳代と80歳以上では5割未満となっています。また、10・20歳代から40歳代では「そう思う」とより肯定的に回答する人が最も多くなっており、10・20歳代では5割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問22 セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか

		そう思う	そとど うい ち 思 え ら う ば か	いもど 言 ち え ら な と	いうあ 思 ま わ り な そ	なそ い う 思 わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		28.3%	31.7%	25.4%	7.8%	3.9%	2.8%	688 100.0%	60.0%	11.7%
性別	男性	25.8%	27.0%	30.8%	9.1%	4.4%	2.8%	318 100.0%	52.8%	13.5%
	女性	30.8%	36.0%	20.1%	6.9%	3.6%	2.7%	364 100.0%	66.8%	10.5%
	無回答	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6 100.0%	33.4%	0.0%
年齢別	10・20歳代	54.7%	26.4%	11.3%	3.8%	3.8%	0.0%	53 100.0%	81.1%	7.6%
	30歳代	43.6%	34.5%	20.0%	0.0%	0.0%	1.8%	55 100.0%	78.1%	0.0%
	40歳代	41.2%	33.0%	17.5%	4.1%	4.1%	0.0%	97 100.0%	74.2%	8.2%
	50歳代	27.5%	38.5%	23.9%	8.3%	1.8%	0.0%	109 100.0%	66.0%	10.1%
	60歳代	25.2%	41.2%	23.5%	5.0%	2.5%	2.5%	119 100.0%	66.4%	7.5%
	70歳代	19.0%	27.2%	31.3%	15.6%	4.1%	2.7%	147 100.0%	46.2%	19.7%
	80歳以上	12.4%	21.0%	37.1%	9.5%	9.5%	10.5%	105 100.0%	33.4%	19.0%
	無回答	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%	33.3%	0.0%

○職業

職業別にセクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は無職では 42.1%、家事専業では 56.6%と比較的少なくなっている一方、学生では 100.0%となっています。

学生は、セクシュアルマイノリティの理解に対し前向きな反応を示す人が多い様子が伺えます。

表 職業 × 問 22 セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか

	そう 思う	い ど う え ち ら ば そ う と	言 ど え ち ら な い と も	思 あ わ ま り な い そ う	い そ う 思 わ な	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体	28.3%	31.7%	25.4%	7.8%	3.9%	2.8%	688 100.0%	60.0%	11.7%
自営業・ 自由業	42.5%	30.0%	22.5%	2.5%	2.5%	0.0%	40 100.0%	72.5%	5.0%
正社員・ 正職員	35.0%	33.3%	23.7%	4.5%	3.4%	0.0%	177 100.0%	68.3%	7.9%
非正規 (長期)	21.6%	43.1%	25.5%	5.9%	3.9%	0.0%	51 100.0%	64.7%	9.8%
非正規 (短期)	47.4%	31.6%	17.5%	1.8%	1.8%	0.0%	57 100.0%	79.0%	3.6%
無職	16.2%	25.9%	32.0%	14.2%	5.6%	6.1%	197 100.0%	42.1%	19.8%
家事専業	20.2%	36.4%	24.8%	9.3%	4.7%	4.7%	129 100.0%	56.6%	14.0%
学生	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20 100.0%	100.0%	0.0%
その他	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10 100.0%	60.0%	10.0%
無回答	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7 100.0%	42.9%	0.0%

問23 友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応

○性別

性別に友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応をみると、男性では「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」(45.6%)、女性では「これまでと同じように、親しくつきあう」(47.5%)が最も多くなっています。

○年齢

年齢別に友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応をみると、10・20歳代から50歳代では「これまでと同じように、親しくつきあう」、60歳代以上では「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」が最も多くなっています。また、「これまでと同じように、親しくつきあう」は年代が上がるにつれて割合が低くなっており、70歳代と80歳以上では3割未満となっています。

表 性別・年齢 × 問23 友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応

		これまでと同じように親しくつきあう	なつきあうこととは変わらな	い、面的に避けるべきは、い	うつきあいはやめてしま	その他	無回答	合計
全体		43.9%	42.4%	6.4%	2.0%	1.6%	3.6%	688 100.0%
性別	男性	39.9%	45.6%	6.0%	3.1%	2.2%	3.1%	318 100.0%
	女性	47.5%	39.8%	6.6%	0.8%	1.1%	4.1%	364 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	71.7%	17.0%	5.7%	1.9%	1.9%	1.9%	53 100.0%
	30歳代	60.0%	32.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	57.7%	38.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	97 100.0%
	50歳代	53.2%	41.3%	4.6%	0.0%	0.0%	0.9%	109 100.0%
	60歳代	43.7%	48.7%	5.9%	0.0%	1.7%	0.0%	119 100.0%
	70歳代	27.2%	50.3%	11.6%	4.8%	1.4%	4.8%	147 100.0%
	80歳以上	21.9%	47.6%	9.5%	3.8%	3.8%	13.3%	105 100.0%
	無回答	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%

問24 労働者に関する人権問題

○性別

性別に労働者に関する人権問題についての関心をみると、男女ともに「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」が最も多くなっています。また、「非正規雇用の割合が高くなっている」は女性より男性の方が12.1ポイント高く、一方「育児や高齢者介護等のために離職を余儀なくされる」は男性より女性の方が11.2ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に労働者に関する人権問題についての関心をみると、10・20歳代では「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない」と「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」が同率で最も多くなっています。また、30歳代から50歳代と80歳以上では「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」、60歳代では「非正規雇用の割合が高くなっている」、70歳代では「正規雇用と非正規雇用の待遇に差が生じている」が最も多くなっています。

「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない」は年代が下がるにつれて割合が高くなる傾向があり、10・20歳代から40歳代では5割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問24 労働者に関する人権問題

		フと長 ・生時 バ活間 ラン労働 ス）調和 がワー 保てク ない・ ライ 仕事	をし休 取な暇 れけ制 ない度 ばな らな いば が あ つ た も 職 務 を 優 先	職育 を児 余や 儀高 なく さ れ る 者 介 護 等 の た め に 離	いる非 正規 雇用 の割 合が 高 く な つ て	差正 が規 生雇 じて用 といと 非正 規雇 用の 待 遇に	ト不無 が払理 横い 行残 す業 す 職 場 の 存 在 や マ を 課 し た り 、 賃 金	その他	有効 回答 数
全体		42.4%	48.3%	32.7%	32.7%	33.1%	32.0%	2.6%	688 100.0%
性別	男性	44.0%	48.1%	26.7%	39.3%	32.4%	32.7%	3.1%	318 100.0%
	女性	41.2%	48.1%	37.9%	27.2%	34.1%	31.0%	1.9%	364 100.0%
	無回答	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	62.3%	62.3%	26.4%	20.8%	11.3%	47.2%	5.7%	53 100.0%
	30歳代	54.5%	72.7%	36.4%	20.0%	14.5%	27.3%	0.0%	55 100.0%
	40歳代	56.7%	59.8%	36.1%	15.5%	20.6%	35.1%	4.1%	97 100.0%
	50歳代	45.0%	49.5%	32.1%	28.4%	25.7%	33.0%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	42.9%	39.5%	37.0%	45.4%	42.0%	29.4%	1.7%	119 100.0%
	70歳代	30.6%	38.1%	32.0%	44.9%	53.7%	31.3%	2.0%	147 100.0%
	80歳以上	26.7%	40.0%	27.6%	34.3%	35.2%	25.7%	2.9%	105 100.0%
	無回答	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	3 100.0%

問25 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

○性別

性別に新型コロナウイルス感染症に関する人権問題についての関心をみると、男女ともに「感染者への誹謗中傷」が最も多く、4割以上を占めています。また、「医療従事者・関係者に対する誤解・偏見」は男性より女性の方が5.8ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に新型コロナウイルス感染症に関する人権問題についての関心をみると、すべての年代で「感染者への誹謗中傷」が最も多く、30歳代では5割以上を占めています。また、70歳代以上では「感染した人は自己責任であるという考え方」が3割以上と他の年代に比べて割合が高くなっています。

表 性別・年齢 × 問25 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

		感染者への誹謗中傷	感染者の家族への誹謗中傷	見 医療従事者・関係者に対する誤解・偏見	解 医療従事者・関係者の家族に対する誤	え 感染した人は自己責任であるという考	言 府外や市外から来られた方への差別的	き 府外や市外から来られた方への差別的	メ 入りやインターネットでの悪質な書	詐欺や悪質商法の被害者の増加	入 国制限などの扱いを受ける	フ クチンの未接種や、マスクをつけて	そ の 他	有効回答数
全体		43.5%	29.2%	31.3%	16.4%	26.0%	10.9%	18.2%	14.8%	16.1%	4.5%		688 100.0%	
性別	男性	45.3%	31.1%	28.3%	15.1%	27.4%	11.9%	18.2%	15.4%	16.7%	5.0%		318 100.0%	
	女性	42.3%	27.7%	34.1%	17.3%	25.0%	9.9%	17.9%	14.3%	15.4%	3.8%		364 100.0%	
	無回答	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%		6 100.0%	
年齢別	10・20歳代	41.5%	17.0%	39.6%	26.4%	20.8%	11.3%	20.8%	20.8%	26.4%	5.7%		53 100.0%	
	30歳代	54.5%	30.9%	40.0%	10.9%	25.5%	16.4%	9.1%	5.5%	16.4%	3.6%		55 100.0%	
	40歳代	38.1%	16.5%	33.0%	16.5%	19.6%	13.4%	15.5%	11.3%	18.6%	7.2%		97 100.0%	
	50歳代	47.7%	30.3%	31.2%	12.8%	24.8%	13.8%	12.8%	10.1%	22.0%	1.8%		109 100.0%	
	60歳代	46.2%	32.8%	38.7%	18.5%	16.8%	6.7%	21.8%	13.4%	10.9%	7.6%		119 100.0%	
	70歳代	38.8%	32.7%	25.9%	16.3%	36.7%	10.9%	27.2%	23.8%	13.6%	1.4%		147 100.0%	
	80歳以上	42.9%	36.2%	20.0%	14.3%	31.4%	6.7%	12.4%	14.3%	11.4%	5.7%		105 100.0%	
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%		3 100.0%	

問26 部落差別（同和問題）に関する人権問題

○性別

性別に部落差別（同和問題）に関する人権問題についての関心をみると、男性では「インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載」、「同和地区への居住の敬遠」、「とくに起きているとは思わない」、女性では「結婚問題での周囲の反対」が最も多くなっています。また、「えせ同和行為（何らかの利権を得るため、同和問題を口実にして、企業・行政機関等へ不当な圧力をかける行為）」は女性より男性の方が7.1ポイント高く、一方「結婚問題での周囲の反対」は男性より女性の方が9.9ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に部落差別（同和問題）に関する人権問題についての関心をみると、10・20歳代では「就職・職場での差別・不当な扱い」、30歳代、50歳代、60歳代では「インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載」、40歳代と80歳以上では「結婚問題での周囲の反対」、70歳代では「とくに起きているとは思わない」が最も多くなっています。また、「とくに起きているとは思わない」は70歳代と80歳代以上では3割弱を占めています。

表 性別・年齢 × 問26 部落差別（同和問題）に関する人権問題

		差別的言動や落書き	インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載	就職・職場での差別・不当な扱い	結婚問題での周囲の反対	身元調査を実施すること	地域のつき合いでの差別・不当な扱い	同和地区への居住の敬遠	教育上の問題（進学や就職）	就労・産業面などでの問題	えせ同和行為	その他	とくに起きているとは思わない	有効回答数
	全体	15.3%	23.3%	19.2%	24.3%	15.4%	9.6%	21.7%	7.3%	5.1%	17.7%	5.1%	22.8%	688 100.0%
性別	男性	16.0%	23.0%	20.4%	19.2%	14.8%	11.6%	23.0%	5.7%	5.3%	21.7%	4.1%	23.0%	318 100.0%
	女性	14.6%	23.1%	18.1%	29.1%	15.7%	8.0%	20.6%	8.5%	4.9%	14.6%	5.5%	22.8%	364 100.0%
	無回答	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	18.9%	26.4%	34.0%	24.5%	5.7%	15.1%	11.3%	11.3%	7.5%	7.5%	3.8%	22.6%	53 100.0%
	30歳代	12.7%	27.3%	18.2%	21.8%	16.4%	16.4%	23.6%	12.7%	1.8%	10.9%	3.6%	21.8%	55 100.0%
	40歳代	13.4%	16.5%	18.6%	24.7%	12.4%	14.4%	21.6%	5.2%	1.0%	18.6%	3.1%	21.6%	97 100.0%
	50歳代	19.3%	29.4%	20.2%	23.9%	14.7%	9.2%	23.9%	9.2%	6.4%	21.1%	4.6%	17.4%	109 100.0%
	60歳代	21.8%	31.1%	15.1%	22.7%	16.0%	5.9%	19.3%	5.9%	5.0%	27.7%	5.0%	19.3%	119 100.0%
	70歳代	10.9%	18.4%	19.7%	22.4%	19.0%	8.8%	27.9%	5.4%	7.5%	19.7%	5.4%	28.6%	147 100.0%
	80歳以上	10.5%	16.2%	15.2%	30.5%	17.1%	4.8%	18.1%	5.7%	4.8%	8.6%	7.6%	26.7%	105 100.0%
	無回答	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	3 100.0%

○問 37 人権に関わる法律等の認知度(⑤部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法))

× 問 26 部落差別(同和問題)に関する人権問題)

部落差別解消推進法の認知度別に部落差別(同和問題)に関する人権問題についての関心をみると、「とくに起きているとは思わない」は、部落差別解消推進法を「知らない」という人では29.3%となっています。

表 問 37 人権に関わる法律等の認知度(⑤部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)) × 問 26 部落差別(同和問題)に関する人権問題)

	差別的言動や落書き	インターネット上の誹謗中傷や写真・動画の掲載	就職・職場での差別・不当な扱い	結婚問題での周囲の反対	身元調査を実施すること	地域のつき合いでの差別・不当な扱い	同和地区への居住の敬遠	教育上の問題(進学や就職)	就労・産業面などでの問題	えせ同和行為	その他	とくに起きているとは思わない	有効回答数
全体	15.3%	23.3%	19.2%	24.3%	15.4%	9.6%	21.7%	7.3%	5.1%	17.7%	5.1%	22.8%	688 100.0%
内容も多少は知っている	16.1%	33.9%	19.4%	37.1%	22.6%	14.5%	19.4%	6.5%	11.3%	16.1%	6.5%	11.3%	62 100.0%
聞いたことがある	16.9%	27.2%	24.8%	27.2%	15.7%	9.4%	24.0%	8.3%	6.3%	22.8%	4.7%	17.7%	254 100.0%
知らない	14.6%	20.3%	16.1%	19.4%	13.4%	9.3%	20.9%	6.9%	3.6%	14.9%	5.4%	29.3%	335 100.0%
無回答	8.1%	5.4%	8.1%	27.0%	18.9%	5.4%	16.2%	5.4%	0.0%	10.8%	2.7%	18.9%	37 100.0%

問27 同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ

○性別

性別に同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけをみると、男女ともに「学校の授業で教わった」が最も多く、男性より女性の方が11.0ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけをみると、10・20歳代から60歳代は「学校の授業で教わった」、70歳代と80歳以上は「父母から聞いた」が最も多くなっています。

「学校の授業で教わった」は10・20歳代から60歳代で多く、40歳代と50歳代では5割以上を占めています。70歳代と80歳以上では1割未満となっています。また、「祖父母から聞いた」は年代が高くなるにつれて割合が高くなる傾向があります。一方、「同和地区や部落差別（同和問題）のことは知らない」は全体では4.7%ですが、10・20歳代では1割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問27 同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ

	祖父母から聞いた	父母から聞いた	その他の家族から聞いた	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人から聞いた	学校の授業で教わった	テレビ、ラジオ、映画、新聞で知った	インターネットの投稿で知った	書籍で知った	講演会や学習会で知った	市や府の広報紙や冊子で知った	はつきりおぼえていない	その他	同和地区や部落差別（同和問題）のことは知らない	有効回答数
全体	8.4%	20.8%	1.5%	1.5%	2.8%	4.4%	5.4%	31.7%	10.3%	1.5%	3.3%	2.9%	2.2%	10.2%	1.7%	4.7%	688 100.0%
性別	男性	7.5%	18.9%	0.9%	1.3%	1.3%	6.3%	25.8%	15.7%	1.6%	4.4%	2.5%	2.8%	11.9%	1.9%	4.4%	318 100.0%
	女性	9.1%	22.5%	1.9%	1.4%	4.1%	4.4%	36.8%	5.8%	1.1%	1.9%	3.3%	1.6%	8.8%	1.6%	4.9%	364 100.0%
	無回答	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	1.9%	7.5%	1.9%	0.0%	1.9%	1.9%	35.8%	5.7%	7.5%	1.9%	1.9%	0.0%	13.2%	1.9%	15.1%	53 100.0%
	30歳代	3.6%	12.7%	3.6%	0.0%	0.0%	5.5%	43.6%	9.1%	3.6%	0.0%	3.6%	1.8%	5.5%	3.6%	9.1%	55 100.0%
	40歳代	3.1%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	53.6%	5.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	8.2%	0.0%	4.1%	97 100.0%
	50歳代	3.7%	22.9%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	54.1%	2.8%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	5.5%	0.9%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	5.9%	24.4%	1.7%	0.8%	1.7%	7.6%	37.0%	9.2%	0.8%	2.5%	1.7%	2.5%	8.4%	0.8%	0.8%	119 100.0%
	70歳代	13.6%	23.1%	0.7%	4.8%	5.4%	3.4%	7.5%	19.0%	0.0%	6.8%	6.8%	2.0%	13.6%	2.7%	6.1%	147 100.0%
	80歳以上	20.0%	22.9%	1.9%	1.9%	7.6%	5.7%	6.7%	15.2%	0.0%	4.8%	3.8%	5.7%	15.2%	2.9%	2.9%	105 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%

問28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応

○性別

性別に親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応をみると、男女ともに「これまでと同じように、親しくつきあう」が最も多く、女性より男性の方が6.0ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応をみると、10・20歳代から70歳代では「これまでと同じように、親しくつきあう」が最も多く、5割以上を占めており、10・20歳代と40歳代では7割を超えています。80歳以上では「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」が最も多くなっています。また、50歳代では「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」が1割を超えています。

表 性別・年齢 × 問28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応

		に、これまでと同じきあう	をつきあうことは変わらな	が、表面的にはつきあう	うときあいはやめてしま	その他	無回答	合計
全体		57.6%	33.3%	5.2%	0.7%	1.3%	1.9%	688 100.0%
性別	男性	60.7%	31.1%	4.4%	0.6%	1.3%	1.9%	318 100.0%
	女性	54.7%	35.4%	5.8%	0.8%	1.4%	1.9%	364 100.0%
	無回答	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	75.5%	17.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	53 100.0%
	30歳代	58.2%	29.1%	3.6%	1.8%	3.6%	3.6%	55 100.0%
	40歳代	70.1%	25.8%	3.1%	0.0%	0.0%	1.0%	97 100.0%
	50歳代	56.9%	32.1%	10.1%	0.0%	0.9%	0.0%	109 100.0%
	60歳代	62.2%	31.9%	3.4%	0.0%	1.7%	0.8%	119 100.0%
	70歳代	50.3%	40.1%	5.4%	2.0%	0.7%	1.4%	147 100.0%
	80歳以上	41.0%	44.8%	6.7%	0.0%	1.9%	5.7%	105 100.0%
	無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 100.0%

○職業

職業別に親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応をみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」をみると、学生では80.0%となっています。一方、家事専業では45.0%と比較的少なくなっています。

学生は、親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応について前向きな反応を示す人が多い様子が伺えます。

表 職業 × 問28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応

	にこれ親ましくつきあう	をなつきあう、うと思	いが、面避ける、いたく、思	うつきあいはやめてしま	その他	無回答	合計
全体	57.6%	33.3%	5.2%	0.7%	1.3%	1.9%	688 100.0%
自営業・自由業	70.0%	22.5%	5.0%	0.0%	0.0%	2.5%	40 100.0%
正社員・正職員	66.7%	27.1%	4.0%	0.6%	1.1%	0.6%	177 100.0%
非正規（長期）	60.8%	29.4%	5.9%	0.0%	2.0%	2.0%	51 100.0%
非正規（短期）	59.6%	35.1%	1.8%	0.0%	0.0%	3.5%	57 100.0%
無職	50.3%	37.6%	5.6%	1.0%	2.0%	3.6%	197 100.0%
家事専業	45.0%	43.4%	8.5%	0.8%	1.6%	0.8%	129 100.0%
学生	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20 100.0%
その他	60.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10 100.0%
無回答	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7 100.0%

問29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応

(1) あなたが親として子どもに対してとる態度

○性別

性別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたが親として子どもに対してとる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は男性では 69.2%、女性では 66.8%であり、性別による大きな差はみられません。

○年齢

年齢別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたが親として子どもに対してとる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向があり、80歳以上では6割未満となっています。

表 性別・年齢 × 問29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応

(1) あなたが親として子どもに対してとる態度

		く迷う 賛成 すること するな	賛も迷 成、い す結な る局が はら	反も迷 対、い す結な る局が はら	く迷 反 う 対 こ す るな	そ の 他	無 回 答	合 計	賛 成 す る	反 対 す る
全体		21.7%	46.1%	14.8%	4.7%	9.4%	3.3%	688 100.0%	67.8%	19.5%
性別	男性	23.9%	45.3%	14.5%	4.1%	9.1%	3.1%	318 100.0%	69.2%	18.6%
	女性	19.5%	47.3%	15.1%	4.9%	9.6%	3.6%	364 100.0%	66.8%	20.0%
	無回答	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	6 100.0%	50.0%	33.4%
年齢別	10・20歳代	35.8%	43.4%	5.7%	0.0%	13.2%	1.9%	53 100.0%	79.2%	5.7%
	30歳代	29.1%	45.5%	18.2%	0.0%	1.8%	5.5%	55 100.0%	74.6%	18.2%
	40歳代	29.9%	44.3%	9.3%	1.0%	12.4%	3.1%	97 100.0%	74.2%	10.3%
	50歳代	18.3%	49.5%	13.8%	7.3%	10.1%	0.9%	109 100.0%	67.8%	21.1%
	60歳代	21.8%	47.9%	10.1%	2.5%	15.1%	2.5%	119 100.0%	69.7%	12.6%
	70歳代	14.3%	51.0%	21.8%	7.5%	3.4%	2.0%	147 100.0%	65.3%	29.3%
	80歳以上	15.2%	38.1%	20.0%	8.6%	9.5%	8.6%	105 100.0%	53.3%	28.6%
	無回答	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	3 100.0%	66.7%	0.0%

○職業

職業別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたが親として子どもに対してとる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は学生では 85.0% となっています。

学生は、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応（親として自分が子どもに対してとる態度）について前向きな反応を示す人が多い様子が伺えます。

表 職業 × 問 29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応
(1) あなたが親として子どもに対してとる態度

	く迷 うこ となく 賛成す ること なる	賛も迷 成、い す結な る局が はら	反も迷 対、い す結な る局が はら	く迷 うこ となく 賛成す ること なる	そ の 他	無 回 答	合 計	賛 成 す る	反 対 す る
全体	21.7%	46.1%	14.8%	4.7%	9.4%	3.3%	688 100.0%	67.8%	19.5%
自営業・自由業	30.0%	45.0%	12.5%	2.5%	7.5%	2.5%	40 100.0%	75.0%	15.0%
正社員・正職員	23.7%	48.6%	10.7%	3.4%	10.7%	2.8%	177 100.0%	72.3%	14.1%
非正規（長期）	19.6%	47.1%	17.6%	3.9%	7.8%	3.9%	51 100.0%	66.7%	21.5%
非正規（短期）	24.6%	47.4%	10.5%	3.5%	10.5%	3.5%	57 100.0%	72.0%	14.0%
無職	19.8%	40.6%	19.8%	6.1%	8.6%	5.1%	197 100.0%	60.4%	25.9%
家事専業	13.2%	53.5%	17.1%	5.4%	8.5%	2.3%	129 100.0%	66.7%	22.5%
学生	40.0%	45.0%	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20 100.0%	85.0%	5.0%
その他	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10 100.0%	60.0%	20.0%
無回答	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7 100.0%	71.4%	14.3%

(2) あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度

○性別

性別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は男性では61.3%、女性では54.4%であり、女性より男性の方が6.9ポイント高くなっています。また、男女ともに「(1) あなたが親として子どもに対してとる態度」に比べて「反対する」の割合が高くなっています。

○年齢

年齢別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は80歳以上では5割未満と他の年代より低くなっています。また、30歳代では「迷いながらも、結局は反対する」が3割以上を占めています。

いずれの年代も「(1) あなたが親として子どもに対してとる態度」に比べて「反対する」の割合が高くなっています。

表 性別・年齢 × 問29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応
(2) あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度

		く迷 賛 成 こ す と る な	賛も迷 成、い す結 なる 局が はら	反も迷 対、い す結 なる 局が はら	く迷 反 う 対 こ す と る な	そ の 他	無 回 答	合 計	賛 成 す る	反 対 す る
全体		11.9%	45.5%	18.6%	11.2%	7.3%	5.5%	688 100.0%	57.4%	29.8%
性別	男性	15.7%	45.6%	17.6%	8.2%	7.9%	5.0%	318 100.0%	61.3%	25.8%
	女性	8.2%	46.2%	19.2%	13.7%	6.6%	6.0%	364 100.0%	54.4%	32.9%
	無回答	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	6 100.0%	33.3%	50.0%
年齢別	10・20歳代	20.8%	43.4%	15.1%	9.4%	9.4%	1.9%	53 100.0%	64.2%	24.5%
	30歳代	9.1%	47.3%	30.9%	3.6%	1.8%	7.3%	55 100.0%	56.4%	34.5%
	40歳代	16.5%	48.5%	13.4%	10.3%	8.2%	3.1%	97 100.0%	65.0%	23.7%
	50歳代	10.1%	44.0%	17.4%	18.3%	9.2%	0.9%	109 100.0%	54.1%	35.7%
	60歳代	13.4%	48.7%	16.0%	7.6%	10.1%	4.2%	119 100.0%	62.1%	23.6%
	70歳代	8.2%	49.7%	20.4%	10.9%	5.4%	5.4%	147 100.0%	57.9%	31.3%
	80歳以上	8.6%	36.2%	21.0%	14.3%	4.8%	15.2%	105 100.0%	44.8%	35.3%
	無回答	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	3 100.0%	66.7%	0.0%

○職業

職業別に、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合にあなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度をみると、「迷うことなく賛成する」と「迷いながらも、結局は賛成する」の合計は学生では70.0%となっています。また、いずれも「(1) あなたが親として子どもに対してとる態度」に比べて少なくなっています。

学生は、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応（親戚が子どもに対してとる態度）について前向きな反応を示すと思う人が多い様子が伺えます。

表 職業 × 問29 子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応
(2) あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度

	く迷う 賛成 すること なる	賛も迷 成、い す結な る局が はら	反も迷 対、い す結な る局が はら	く迷う 反う 対こと するな	そ の 他	無 回 答	合 計	賛 成 す る	反 対 す る
全体	11.9%	45.5%	18.6%	11.2%	7.3%	5.5%	688 100.0%	57.4%	29.8%
自営業・自由業	15.0%	50.0%	12.5%	12.5%	5.0%	5.0%	40 100.0%	65.0%	25.0%
正社員・正職員	12.4%	49.2%	19.8%	7.3%	8.5%	2.8%	177 100.0%	61.6%	27.1%
非正規（長期）	11.8%	41.2%	23.5%	13.7%	5.9%	3.9%	51 100.0%	53.0%	37.2%
非正規（短期）	12.3%	49.1%	19.3%	8.8%	5.3%	5.3%	57 100.0%	61.4%	28.1%
無職	12.2%	39.1%	20.8%	12.2%	6.6%	9.1%	197 100.0%	51.3%	33.0%
家事専業	4.7%	53.5%	14.7%	13.2%	7.8%	6.2%	129 100.0%	58.2%	27.9%
学生	30.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20 100.0%	70.0%	20.0%
その他	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10 100.0%	50.0%	40.0%
無回答	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	7 100.0%	42.9%	42.9%

問30 親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

○性別

性別に親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応をみると、男女ともに「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない」が最も多く、4割以上を占めています。また、男性は「その友人の偏見をただすように、努力する」が12.6%となっています。

○年齢

年齢別に親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応をみると、10・20歳代、50歳代、80歳以上では「とくになにもしないと思う」、30歳代、40歳代、60歳代、70歳代では「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない」が最も多くなっています。また、「とくになにもしないと思う」はすべての年代で3割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問30 親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

		にをそ 、たの 努だ友 力す人 すよの るう偏 見	努が誤 力、り はそは しれ指 ない摘 上す のる	なと いく とに 思な うに もし	そ 他	無 回 答	合 計
全体		10.5%	44.2%	40.7%	2.3%	2.3%	688 100.0%
性別	男性	12.6%	44.3%	39.6%	1.6%	1.9%	318 100.0%
	女性	8.5%	44.5%	41.8%	2.5%	2.7%	364 100.0%
	無回答	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	13.2%	39.6%	45.3%	0.0%	1.9%	53 100.0%
	30歳代	9.1%	50.9%	34.5%	1.8%	3.6%	55 100.0%
	40歳代	6.2%	56.7%	32.0%	2.1%	3.1%	97 100.0%
	50歳代	9.2%	38.5%	48.6%	3.7%	0.0%	109 100.0%
	60歳代	11.8%	48.7%	37.0%	2.5%	0.0%	119 100.0%
	70歳代	8.8%	48.3%	40.8%	0.7%	1.4%	147 100.0%
	80歳以上	15.2%	27.6%	45.7%	3.8%	7.6%	105 100.0%
	無回答	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	3 100.0%

○問 28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応 × 問 30 親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応別に親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応をみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」では「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない」が最も多く、「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」、「つきあいはやめてしまうと思う」では「とくになにもしないと思う」が最も多くなっています。

表 問 28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応 × 問 30 親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

	にをそ、 たの 努だ友 力す人 すよの るう偏 見	が、 誤り はそ はし れ指 ない 上す の	なと いく とに 思な うに もし	そ の 他	無 回 答	合 計
全体	10.5%	44.2%	40.7%	2.3%	2.3%	688 100.0%
これまでと同じように、親しくつきあう	14.4%	47.7%	35.4%	1.5%	1.0%	396 100.0%
つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う	5.2%	44.1%	48.0%	1.7%	0.9%	229 100.0%
表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う	2.8%	30.6%	61.1%	5.6%	0.0%	36 100.0%
つきあいはやめてしまうと思う	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	5 100.0%
その他	0.0%	22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	9 100.0%
無回答	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	76.9%	13 100.0%

問31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え

○性別

性別に部落差別（同和問題）の解決に対する考えをみると、男女ともに「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が最も多く、約3割を占めています。また、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」は男女ともに約2割を占めています。

○年齢

年齢別に部落差別（同和問題）の解決に対する考えをみると、50歳代と70歳代を除く各年代では「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が最も多くなっています。50歳代と70歳代では「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」が最も多くなっています。また、50歳代以上では「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」が2割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え

		解決も市民的に努力すべきだと思う	基本的な人権に関わる問題だから、自	べきである	部落差別（同和問題）を解決するた	るに、わざわざ教えたり、啓発したりせず	自分とは直接関係ない問題だと思う	ら、自分ではどうしようもない問題だか	れが、誰かしようがない問題で	自分ではどうしようもない問題で	その他	よく考えていない	無回答	合計
全体		12.5%	29.2%	20.9%	3.5%	14.1%	3.6%	4.8%	9.2%	2.2%	688	100.0%		
性別	男性	13.8%	29.2%	23.0%	2.8%	13.8%	2.5%	5.3%	7.9%	1.6%	318	100.0%		
	女性	11.0%	28.8%	19.5%	4.1%	14.6%	4.7%	4.1%	10.4%	2.7%	364	100.0%		
	無回答	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6	100.0%		
年齢別	10・20歳代	11.3%	32.1%	13.2%	3.8%	11.3%	5.7%	3.8%	17.0%	1.9%	53	100.0%		
	30歳代	9.1%	36.4%	10.9%	3.6%	12.7%	10.9%	1.8%	10.9%	3.6%	55	100.0%		
	40歳代	11.3%	39.2%	15.5%	2.1%	13.4%	2.1%	6.2%	8.2%	2.1%	97	100.0%		
	50歳代	9.2%	22.9%	24.8%	3.7%	12.8%	3.7%	7.3%	14.7%	0.9%	109	100.0%		
	60歳代	10.9%	32.8%	24.4%	2.5%	12.6%	3.4%	6.7%	5.9%	0.8%	119	100.0%		
	70歳代	13.6%	24.5%	26.5%	4.8%	18.4%	2.0%	2.7%	4.8%	2.7%	147	100.0%		
	80歳以上	20.0%	22.9%	20.0%	3.8%	14.3%	2.9%	2.9%	9.5%	3.8%	105	100.0%		
	無回答	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	3	100.0%		

○職業

職業別に部落差別（同和問題）の解決に対する考えをみると、学生では「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が45.0%と最も多くなっており、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」は10.0%となっています。一方、自営業・自由業では「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が20.0%と少なく、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」が30.0%と最も多くなっています。

学生は、部落差別（同和問題）の解決に対する考えとして前向きな反応を示す人が多い様子が伺えます。

表 職業 × 問31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え

	題自基進た部決ずわう自から自くが自そよ無合	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ
	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ	の分本すすめ落するに、ざ
全体	12.5%	29.2%	20.9%	3.5%	14.1%	3.6%	4.8%	9.2%	2.2%	688	100.0%	
自営業・自由業	15.0%	20.0%	30.0%	2.5%	10.0%	2.5%	2.5%	15.0%	2.5%	40	100.0%	
正社員・正職員	11.9%	33.9%	15.3%	3.4%	14.7%	3.4%	6.2%	10.2%	1.1%	177	100.0%	
非正規（長期）	5.9%	27.5%	23.5%	2.0%	13.7%	3.9%	3.9%	15.7%	3.9%	51	100.0%	
非正規（短期）	12.3%	33.3%	22.8%	3.5%	12.3%	7.0%	1.8%	5.3%	1.8%	57	100.0%	
無職	15.7%	25.9%	22.3%	3.0%	16.8%	2.0%	5.1%	6.6%	2.5%	197	100.0%	
家事専業	10.9%	27.1%	24.0%	5.4%	14.0%	4.7%	3.9%	7.0%	3.1%	129	100.0%	
学生	10.0%	45.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	20.0%	0.0%	20	100.0%	
その他	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10	100.0%	
無回答	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	7	100.0%	

○問 28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応 × 問 31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え

親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応別に部落差別（同和問題）の解決に対する考えをみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」と「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」では「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が最も多く、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」では「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」が最も多くなっています。また、「これまでと同じように、親しくつきあう」と「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」でも「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」が約2割を占めています。

表 問 28 親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応 × 問 31 部落差別（同和問題）の解決に対する考え

	題自基進た部決ずわう自 の分本すめ落すに、ざ 解も本的べきの差するに、 決市人権に教育（同和問 に民権にやや啓発問 力一関る啓発活題）を解 す人との問だ べきし問題 だ とこの 思う問	12.5%	29.2%	20.9%	3.5%	14.1%	3.6%	4.8%	9.2%	2.2%	688 100.0%
全体											
これまでと同じように、親しくつきあう		14.1%	31.6%	22.0%	2.8%	11.1%	4.0%	4.3%	8.8%	1.3%	396 100.0%
つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う		10.0%	31.4%	18.8%	4.4%	18.8%	2.2%	4.8%	8.3%	1.3%	229 100.0%
表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う		8.3%	11.1%	30.6%	5.6%	16.7%	11.1%	8.3%	8.3%	0.0%	36 100.0%
つきあいはやめてしまうと思う		20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5 100.0%
その他		11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	9 100.0%
無回答		15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	53.8%	13 100.0%

○問 37 人権に関わる法律等の認知度(⑤部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法))

× 問 31 部落差別(同和問題)の解決に対する考え

「部落差別(同和問題)を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」は法律の認知度に関わらず、最も多くなっており、「内容も多少は知っている」では 45.2%となっています。一方、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」はいずれの認知度でも約 2割を占めています。

表 問 37 人権に関わる法律等の認知度(⑤部落差別の解消の推進に関する法律(部落差別解消推進法)) × 問 31 部落差別(同和問題)の解決に対する考え

	題自基進た部決ずわう自か自くが自そよ無合	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分	の分本すめ落すに、ざ分
全体	12.5%	29.2%	20.9%	3.5%	14.1%	3.6%	4.8%	9.2%	2.2%	688	100.0%
内容も多少は知っている	21.0%	45.2%	21.0%	0.0%	1.6%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	62	100.0%
聞いたことがある	12.6%	35.4%	23.6%	3.1%	13.4%	3.5%	4.3%	3.9%	0.0%	254	100.0%
知らない	9.9%	23.9%	19.1%	4.5%	17.0%	4.8%	4.2%	14.0%	2.7%	335	100.0%
無回答	21.6%	8.1%	18.9%	2.7%	13.5%	0.0%	2.7%	16.2%	16.2%	37	100.0%

問32 人権という視点から見た場合の考え

①こころの病のある人との関わりは避けたい

○性別

性別にこころの病のある人との関わりは避けたいと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では26.8%、女性では23.6%であり、性別による大きな差はみられません。

○年齢

年齢別にこころの病のある人との関わりは避けたいと思うかをみると、10・20歳代では「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計より「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計の方が高く、32.1%となっています。

表 性別・年齢 × 問32 人権という視点から見た場合の考え

①こころの病のある人との関わりは避けたい

		そう 思う	そとど ういち 思えら うばか	いもど 言ち えら なと	いうあ 思ま わり なそ	なそ いう 思わ	無回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		6.0%	19.2%	38.4%	19.3%	15.0%	2.2%	688 100.0%	25.2%	34.3%
性別	男性	5.7%	21.1%	38.4%	19.8%	12.6%	2.5%	318 100.0%	26.8%	32.4%
	女性	6.0%	17.6%	38.2%	19.2%	17.0%	1.9%	364 100.0%	23.6%	36.2%
	無回答	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	6 100.0%	33.4%	16.7%
年齢別	10・20歳代	15.1%	17.0%	39.6%	15.1%	13.2%	0.0%	53 100.0%	32.1%	28.3%
	30歳代	0.0%	20.0%	40.0%	21.8%	14.5%	3.6%	55 100.0%	20.0%	36.3%
	40歳代	6.2%	18.6%	37.1%	19.6%	17.5%	1.0%	97 100.0%	24.8%	37.1%
	50歳代	1.8%	20.2%	37.6%	22.0%	17.4%	0.9%	109 100.0%	22.0%	39.4%
	60歳代	2.5%	20.2%	46.2%	13.4%	16.8%	0.8%	119 100.0%	22.7%	30.2%
	70歳代	8.2%	19.7%	34.7%	24.5%	10.9%	2.0%	147 100.0%	27.9%	35.4%
	80歳以上	8.6%	18.1%	35.2%	17.1%	14.3%	6.7%	105 100.0%	26.7%	31.4%
	無回答	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	3 100.0%	33.3%	33.3%

②家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がない

○性別

性別に、家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がないと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は男性では 15.4%、女性では 14.0%であり、性別による大きな差はみられません。

○年齢

年齢別に、家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がないと思うかをみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は10・20歳代では 20.7%を占めています。また、60歳代と80歳以上では「どちらとも言えない」が25%以上と比較的高くなっています。

表 性別・年齢 × 問32 人権という視点から見た場合の考え

②家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がない

		そう 思う	そとど ういち えら うばか	いもど 言ち えら なと	いうあ 思ま わり なそ	なそ いう 思わ	無 回 答	合 計	思 う	思 わ な い
全体		4.4%	10.2%	21.8%	21.9%	38.5%	3.2%	688 100.0%	14.6%	60.4%
性別	男性	4.7%	10.7%	21.4%	24.2%	36.2%	2.8%	318 100.0%	15.4%	60.4%
	女性	4.1%	9.9%	21.7%	20.1%	40.7%	3.6%	364 100.0%	14.0%	60.8%
	無回答	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	6 100.0%	0.0%	50.0%
年齢別	10・20歳代	7.5%	13.2%	18.9%	20.8%	39.6%	0.0%	53 100.0%	20.7%	60.4%
	30歳代	5.5%	7.3%	18.2%	16.4%	49.1%	3.6%	55 100.0%	12.8%	65.5%
	40歳代	1.0%	12.4%	15.5%	30.9%	38.1%	2.1%	97 100.0%	13.4%	69.0%
	50歳代	4.6%	13.8%	22.9%	18.3%	39.4%	0.9%	109 100.0%	18.4%	57.7%
	60歳代	1.7%	8.4%	25.2%	17.6%	46.2%	0.8%	119 100.0%	10.1%	63.8%
	70歳代	5.4%	10.9%	21.1%	26.5%	34.0%	2.0%	147 100.0%	16.3%	60.5%
	80歳以上	6.7%	5.7%	26.7%	20.0%	28.6%	12.4%	105 100.0%	12.4%	48.6%
	無回答	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	3 100.0%	0.0%	66.7%

問33 参加したことがある講演会や研修会等（複数回答）

○性別

性別に参加したことがある講演会や研修会等をみると、男女ともに「参加したことがない」が最も多く、6割以上を占めています。また、「職場での講演会・研修会等」は女性より男性の方が8.2ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に参加したことがある講演会や研修会等をみると、すべての年代で「参加したことがない」が最も多く、5割以上を占めています。また、30歳代以上では「職場での講演会・研修会等」が他の項目に比べて多くなっており、60歳代では32.8%となっています。学生の割合が高い10・20歳代では、「学校やPTA主催の講演会・研修会等」が18.9%となっています。

表 性別・年齢 × 問33 参加したことがある講演会や研修会等

		会市・ や府 研修 主催 等の 講演 等	等 の学 講 演 や 会 P ・ T 研 修 主 催 会	講 演 会 ・ 研 修 主 催 会 等	団 体 ・ 自 治 会 主 催 人 権	職 場 で の 講 演 会 ・ 研 修 会 等	そ の 他	い 参 加 し た こ と が な い	有 効 回 答 数
全体		8.4%	10.9%	5.5%	19.0%	1.5%	64.5%	688 100.0%	
性別	男性	9.7%	9.1%	5.3%	23.6%	1.3%	61.9%	318 100.0%	
	女性	7.4%	12.4%	5.8%	15.4%	1.4%	66.5%	364 100.0%	
	無回答	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	6 100.0%	
年齢別	10・20歳代	7.5%	18.9%	3.8%	17.0%	0.0%	62.3%	53 100.0%	
	30歳代	1.8%	12.7%	3.6%	20.0%	1.8%	63.6%	55 100.0%	
	40歳代	6.2%	10.3%	4.1%	19.6%	1.0%	64.9%	97 100.0%	
	50歳代	2.8%	14.7%	0.9%	14.7%	0.0%	72.5%	109 100.0%	
	60歳代	16.0%	13.4%	6.7%	32.8%	1.7%	50.4%	119 100.0%	
	70歳代	11.6%	6.8%	7.5%	19.0%	2.0%	67.3%	147 100.0%	
	80歳以上	7.6%	4.8%	9.5%	8.6%	2.9%	69.5%	105 100.0%	
	無回答	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	3 100.0%	

○職業

職業別に参加したことがある講演会や研修会等を見ると、「参加したことがない」はいずれの職業も5割以上となっており、自営業（家族従事者、農林水産業も含む）・自由業と家事専業では約7割を占めています。

参加したことがある講演会や研修会等として「職場での講演会・研修会等」が最も多くなっています。

表 職業 × 問 33 参加したことがある講演会や研修会等

	会市 ・や 研府 修主 会催 等の 講演	等 の 学 校 講 演 会 ・ T 研 A 修 主 会 催	講 演 会 ・ 研 修 会 等 の 権	研 修 場 で の 講 演 会 ・ 研 修 会 等	そ の 他	い 参 加 し た こ と が な い	有 効 回 答 数
全体	8.4%	10.9%	5.5%	19.0%	1.5%	64.5%	688 100.0%
自営業・自由業	7.5%	5.0%	5.0%	22.5%	2.5%	70.0%	40 100.0%
正社員・正職員	6.2%	13.0%	4.0%	29.4%	0.6%	55.9%	177 100.0%
非正規（長期）	7.8%	17.6%	3.9%	15.7%	2.0%	66.7%	51 100.0%
非正規（短期）	14.0%	10.5%	5.3%	15.8%	1.8%	68.4%	57 100.0%
無職	9.6%	7.1%	5.1%	19.3%	2.5%	64.5%	197 100.0%
家事専業	8.5%	10.9%	9.3%	10.1%	0.8%	69.0%	129 100.0%
学生	5.0%	25.0%	5.0%	5.0%	0.0%	65.0%	20 100.0%
その他	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	90.0%	10 100.0%
無回答	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	7 100.0%

○問5 「人権」を身近な問題として感じているか × 問33 参加したことがある講演会や研修会等

「人権」を身近な問題として感じる程度別に参加したことがある講演会や研修会等をみると、「人権」を身近な問題として「感じる」人は「感じない」という人より講演会・研修会等に参加している人の割合が2倍以上高くなっています。しかし、「感じる」という人でも「参加したことがない」が5割以上を占めています。

表 問5 「人権」を身近な問題として感じているか ×
問33 参加したことがある講演会や研修会等

	会市 ・研 修 会 等 の 講 演 主 催 の 講 演	等 の 学 校 や P ・ T A 研 修 主 催 会	講 演 会 ・ 研 修 主 催 会 等 の 人 権	区 ・ 自 治 会 ・ 人 権	職 場 で の 講 演 会 ・ 研 修 会 等	そ の 他	い 参 加 し た こ と が な い	有 効 回 答 数
全体	8.4%	10.9%	5.5%	19.0%	1.5%	64.5%	688 100.0%	
身近に感じる	15.2%	16.1%	13.4%	26.8%	1.8%	51.8%	112 100.0%	
どちらかといえば 身近に感じる	12.1%	14.0%	5.6%	22.4%	2.8%	57.0%	214 100.0%	
あまり身近に 感じない	4.1%	8.1%	3.7%	15.2%	0.3%	72.6%	296 100.0%	
身近に感じない	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	76.5%	51 100.0%	
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	4 100.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	54.5%	11 100.0%	
感じる	13.2%	14.7%	8.3%	23.9%	2.5%	55.2%	326 100.0%	
感じない	4.3%	7.8%	3.2%	14.7%	0.3%	73.2%	347 100.0%	

問34 講演会や研修会等に参加しなかった理由

○性別

性別に講演会や研修会等に参加しなかった理由をみると、男女ともに「講演会などが開かれていることを知らなかった」が最も多く、男性より女性の方が10.9ポイント高くなっています。また、「人権問題に関心がなかった」は女性より男性の方が7.2ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に講演会や研修会等に参加しなかった理由をみると、60歳代を除く各年代では「講演会などが開かれていることを知らなかった」が最も多くなっています。60歳代では「人権問題に関心がなかった」が最も多くなっています。また、すべての年代で「人権問題に関心がなかった」が2割以上を占めており、40歳代では41.3%となっています。

表 性別・年齢 × 問34 講演会や研修会等に参加しなかった理由

		講演会などが開かれていないと思う	人権問題のことは、よく知っている（参加するよ）	参加できないこと、参加しようと思つたが、やむを得ない事情のため、参加しようと思つたが、	人権問題に関心がなかった	覚えていない	その他	無回答	合計
全体		38.7%	6.8%	3.2%	27.7%	14.9%	5.6%	3.2%	444 100.0%
性別	男性	32.5%	9.1%	3.0%	32.0%	12.7%	8.1%	2.5%	197 100.0%
	女性	43.4%	5.0%	3.3%	24.8%	16.9%	2.9%	3.7%	242 100.0%
	無回答	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	5 100.0%
年齢別	10・20歳代	45.5%	6.1%	0.0%	21.2%	27.3%	0.0%	0.0%	33 100.0%
	30歳代	45.7%	0.0%	2.9%	22.9%	22.9%	2.9%	2.9%	35 100.0%
	40歳代	44.4%	1.6%	0.0%	41.3%	12.7%	0.0%	0.0%	63 100.0%
	50歳代	34.2%	5.1%	1.3%	31.6%	19.0%	8.9%	0.0%	79 100.0%
	60歳代	26.7%	11.7%	3.3%	36.7%	8.3%	10.0%	3.3%	60 100.0%
	70歳代	40.4%	11.1%	7.1%	20.2%	11.1%	7.1%	3.0%	99 100.0%
	80歳以上	39.7%	6.8%	4.1%	20.5%	13.7%	4.1%	11.0%	73 100.0%
	無回答	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2 100.0%

問35 最近見聞きした人権問題に関するもの（複数回答）

○性別

性別に最近見聞きした人権問題に関するものをみると、男女ともに「新聞の記事」が最も多く、次いで「テレビ、ラジオ番組」となっており、どちらも3割以上を占めています。また、「映画、スライド、ビデオ」は男性より女性の方が5.2ポイント高くなっています。

表 性別 × 問35 最近見聞きした人権問題に関するもの

	広報かたの	市の発行した冊子・パンフレット	インターネットの記事	自治会、PTAなどが発行した新聞、パンフレット	新聞の記事	雑誌の記事	書籍	テレビ、ラジオ番組	映画、スライド、ビデオ	その他	有効回答数
男性	20.1%	7.5%	28.9%	2.2%	37.1%	11.0%	11.3%	35.8%	6.3%	4.4%	318 100.0%
女性	22.0%	8.8%	28.6%	6.6%	33.2%	10.2%	9.9%	32.1%	11.5%	5.2%	364 100.0%
無回答	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	6 100.0%
合計	20.9%	8.1%	28.6%	4.5%	35.0%	10.5%	10.8%	33.9%	9.2%	4.9%	688 100.0%

○年齢

年齢別に最近見聞きした人権問題に関するものをみると、10・20歳代から50歳代では「インターネットの記事」、60歳代では「テレビ、ラジオ番組」、70歳代と80歳以上では「新聞の記事」が最も多くなっています。また、「広報かたの」は年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向があります。一方、「インターネットの記事」は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向があり、80歳以上では4.8%となっています。

表 性別・年齢 × 問35 最近見聞きした人権問題に関するもの

		広報かたの	市の発行した冊子・パンフレット	インターネットの記事	自治会、PTAなどが発行した新聞、パンフレット	新聞の記事	雑誌の記事	書籍	テレビ、ラジオ番組	映画、スライド、ビデオ	その他	有効回答数
全体		20.9%	8.1%	28.6%	4.5%	35.0%	10.5%	10.8%	33.9%	9.2%	4.9%	688 100.0%
性別	男性	20.1%	7.5%	28.9%	2.2%	37.1%	11.0%	11.3%	35.8%	6.3%	4.4%	318 100.0%
	女性	22.0%	8.8%	28.6%	6.6%	33.2%	10.2%	9.9%	32.1%	11.5%	5.2%	364 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	11.3%	5.7%	49.1%	3.8%	20.8%	5.7%	11.3%	30.2%	20.8%	1.9%	53 100.0%
	30歳代	16.4%	7.3%	43.6%	5.5%	14.5%	7.3%	7.3%	27.3%	9.1%	9.1%	55 100.0%
	40歳代	21.6%	3.1%	38.1%	3.1%	22.7%	9.3%	4.1%	32.0%	7.2%	3.1%	97 100.0%
	50歳代	14.7%	3.7%	36.7%	2.8%	25.7%	5.5%	4.6%	21.1%	6.4%	7.3%	109 100.0%
	60歳代	23.5%	9.2%	32.8%	3.4%	38.7%	11.8%	10.1%	42.0%	14.3%	5.0%	119 100.0%
	70歳代	24.5%	11.6%	17.0%	7.5%	49.7%	17.0%	19.0%	43.5%	8.8%	4.8%	147 100.0%
	80歳以上	26.7%	13.3%	4.8%	4.8%	49.5%	10.5%	12.4%	31.4%	1.9%	2.9%	105 100.0%
	無回答	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	3 100.0%

問36 人権啓発を進めるために効果的な啓発活動（複数回答）

○性別

性別に人権啓発を進めるために効果的と思う啓発活動をみると、男女ともに「テレビ、ラジオを活用した啓発」が最も多く、5割以上を占めており、男性より女性の方が6.3ポイント高くなっています。また、「広報かたの」による啓発は5.2ポイント、「人権問題をテーマとした展示会」は7.4ポイント、それぞれ女性より男性の方が高くなっています。

○年齢

年齢別に人権啓発を進めるために効果的と思う啓発活動をみると10・20歳代と30歳代では「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」、40歳代では「テレビ、ラジオを活用した啓発」と「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」が同率、50歳代以上は「テレビ、ラジオを活用した啓発」が最も多くなっています。また、「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」は年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向があり、「広報かたの」による啓発は年代が上がるにつれて割合が高くなる傾向があります。

表 性別・年齢 × 問36 人権啓発を進めるために効果的な啓発活動

	テレビ、ラジオを活用した啓発	新聞広告や記事	「広報かたの」による啓発	映画・ビデオを活用した啓発	パンフレット・ポスター	インターネット	講演会や講義形式の研修会・学習会	ワークショップ形式の研修会・学習会	相互の理解を深めるための交流会	障がいのある人や高齢者などの疑似体験会	人権問題をテーマとした展示会	人権問題に関する小冊子の募集	人権問題をテーマとしたイベント	その他	有効回答数	
全体	53.5%	26.2%	29.7%	14.7%	9.6%	35.9%	15.7%	7.6%	10.3%	11.5%	7.0%	5.4%	19.6%	4.2%	688 100.0%	
性別	男性	50.3%	28.0%	32.4%	13.2%	38.1%	14.2%	8.5%	9.7%	8.8%	11.0%	4.1%	18.6%	4.7%	318 100.0%	
	女性	56.6%	24.5%	27.2%	15.9%	34.6%	16.8%	6.9%	11.0%	13.7%	3.6%	6.6%	20.9%	3.3%	364 100.0%	
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	6 100.0%	
年齢別	10・20歳代	49.1%	13.2%	9.4%	20.8%	52.8%	15.1%	7.5%	18.9%	15.1%	5.7%	11.3%	13.2%	3.8%	53 100.0%	
	30歳代	52.7%	20.0%	12.7%	18.2%	58.2%	10.9%	7.3%	5.5%	5.5%	10.9%	5.5%	14.5%	3.6%	55 100.0%	
	40歳代	51.5%	13.4%	22.7%	16.5%	51.5%	14.4%	11.3%	8.2%	16.5%	6.2%	3.1%	14.4%	3.1%	97 100.0%	
	50歳代	60.6%	26.6%	28.4%	11.9%	49.5%	8.3%	3.7%	8.3%	11.0%	3.7%	3.7%	11.9%	4.6%	109 100.0%	
	60歳代	53.8%	27.7%	34.5%	20.2%	34.5%	24.4%	13.4%	10.1%	12.6%	10.9%	5.9%	26.9%	5.0%	119 100.0%	
	70歳代	51.7%	38.1%	36.7%	12.2%	8.2%	21.8%	15.0%	6.1%	13.6%	10.9%	8.2%	6.1%	29.9%	2.0%	147 100.0%
	80歳以上	53.3%	28.6%	41.0%	7.6%	10.5%	9.5%	17.1%	3.8%	8.6%	7.6%	3.8%	4.8%	16.2%	6.7%	105 100.0%
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3 100.0%

問37 人権に関わる法律等の認知度

①世界人権宣言

○性別

性別に世界人権宣言の認知度をみると、男女ともに「聞いたことがある」が最も多く、男性では63.5%、女性では59.3%となっています。

○年齢

年齢別に世界人権宣言の認知度をみると、すべての年代で「聞いたことがある」が最も多く、30歳代以上では5割以上を占めています。

表 性別・年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

①世界人権宣言

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		16.4%	61.0%	18.8%	3.8%	688 100.0%
性別	男性	18.6%	63.5%	16.0%	1.9%	318 100.0%
	女性	14.6%	59.3%	20.6%	5.5%	364 100.0%
	無回答	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	34.0%	41.5%	24.5%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	18.2%	52.7%	27.3%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	10.3%	74.2%	14.4%	1.0%	97 100.0%
	50歳代	12.8%	67.9%	19.3%	0.0%	109 100.0%
	60歳代	19.3%	63.0%	16.0%	1.7%	119 100.0%
	70歳代	12.9%	64.6%	19.7%	2.7%	147 100.0%
	80歳以上	17.1%	50.5%	15.2%	17.1%	105 100.0%
	無回答	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	3 100.0%

②国際人権規約

○性別

性別に国際人権規約の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、次いで「聞いたことがある」となっており、いずれも4割以上を占めています。

○年齢

年齢別に国際人権規約の認知度をみると、10・20歳代、40歳代、50歳代では「聞いたことがある」、30歳代では「聞いたことがある」と「知らない」が同率、60歳代以上は「知らない」が最も多くなっています。また、「内容も多少は知っている」は全体では1割に満たないのに対し、10・20歳代では18.9%となっています。

表 性別・年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

②国際人権規約

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		8.0%	41.9%	45.5%	4.7%	688 100.0%
性別	男性	10.1%	42.8%	44.0%	3.1%	318 100.0%
	女性	6.3%	41.2%	46.4%	6.0%	364 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	18.9%	50.9%	30.2%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	7.3%	45.5%	45.5%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	4.1%	47.4%	46.4%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	5.5%	56.0%	37.6%	0.9%	109 100.0%
	60歳代	7.6%	44.5%	45.4%	2.5%	119 100.0%
	70歳代	8.2%	27.9%	59.9%	4.1%	147 100.0%
	80歳以上	9.5%	32.4%	40.0%	18.1%	105 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3 100.0%

③障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

○性別

性別に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、約5割を占めています。

○年齢

年齢別に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の認知度をみると、60歳代を除く各年代では「知らない」が最も多く、50歳代で59.6%となっています。60歳代では「聞いたことがある」と「知らない」が同程度となっています。

表 性別・年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

③障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		10.3%	35.6%	49.0%	5.1%	688 100.0%
性別	男性	10.4%	38.1%	48.1%	3.5%	318 100.0%
	女性	10.2%	33.8%	49.5%	6.6%	364 100.0%
	無回答	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	15.1%	39.6%	45.3%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	10.9%	36.4%	50.9%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	13.4%	34.0%	50.5%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	11.0%	27.5%	59.6%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	8.4%	44.5%	43.7%	3.4%	119 100.0%
	70歳代	8.8%	36.1%	51.7%	3.4%	147 100.0%
	80歳以上	7.6%	33.3%	39.0%	20.0%	105 100.0%
	無回答	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	3 100.0%

④本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）

○性別

性別に本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、5割以上を占めています。

○年齢

年齢別に本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）の認知度をみると、すべての年代で「知らない」が最も多く、30歳代では63.6%となっています。

表 性別・年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

④本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
（ヘイトスピーチ解消法）

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		8.1%	35.5%	51.5%	4.9%	688 100.0%
性別	男性	10.4%	36.8%	50.0%	2.8%	318 100.0%
	女性	6.3%	34.6%	52.2%	6.9%	364 100.0%
	無回答	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	7.5%	39.6%	52.8%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	3.6%	30.9%	63.6%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	9.3%	37.1%	51.5%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	10.1%	36.7%	52.3%	0.9%	109 100.0%
	60歳代	10.1%	40.3%	47.1%	2.5%	119 100.0%
	70歳代	8.2%	36.7%	52.4%	2.7%	147 100.0%
	80歳以上	5.7%	25.7%	46.7%	21.9%	105 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3 100.0%

⑤部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）

○性別

性別に部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、約5割を占めています。また、「聞いたことがある」は女性より男性の方が6.8ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）の認知度をみると、すべての年代で「知らない」が最も多く、30歳代では61.8%となっています。

表 年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

⑤部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		9.0%	36.9%	48.7%	5.4%	688 100.0%
性別	男性	9.4%	40.6%	46.9%	3.1%	318 100.0%
	女性	8.8%	33.8%	50.0%	7.4%	364 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	5.7%	39.6%	54.7%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	5.5%	30.9%	61.8%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	10.3%	35.1%	52.6%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	8.3%	39.4%	50.5%	1.8%	109 100.0%
	60歳代	10.1%	39.5%	47.1%	3.4%	119 100.0%
	70歳代	10.9%	40.8%	45.6%	2.7%	147 100.0%
	80歳以上	8.6%	29.5%	39.0%	22.9%	105 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3 100.0%

⑥交野市人権尊重のまちづくり条例

○性別

性別に交野市人権尊重のまちづくり条例の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、5割以上を占めています。また、「聞いたことがある」は女性より男性の方が5.5ポイント高くなっています。

○年齢

年齢別に交野市人権尊重のまちづくり条例の認知度をみると、10・20歳代から70歳代では「知らない」が最も多く、5割以上を占めています。80歳以上では「聞いたことがある」が最も多く、42.9%となっています。

表 年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

⑥交野市人権尊重のまちづくり条例

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		3.5%	38.7%	53.8%	4.1%	688 100.0%
性別	男性	4.1%	41.8%	51.9%	2.2%	318 100.0%
	女性	3.0%	36.3%	54.9%	5.8%	364 100.0%
	無回答	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	1.9%	28.3%	69.8%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	1.8%	34.5%	60.0%	3.6%	55 100.0%
	40歳代	1.0%	32.0%	64.9%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	1.8%	42.2%	55.0%	0.9%	109 100.0%
	60歳代	5.0%	40.3%	52.9%	1.7%	119 100.0%
	70歳代	4.1%	41.5%	51.7%	2.7%	147 100.0%
	80歳以上	6.7%	42.9%	34.3%	16.2%	105 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3 100.0%

⑦交野市平和と人権を守る都市宣言

○性別

性別に交野市平和と人権を守る都市宣言の認知度をみると、男女ともに「知らない」が最も多く、約5割を占めています。

○年齢

年齢別に交野市平和と人権を守る都市宣言の認知度をみると、10・20歳代から60歳代では「知らない」が最も多く、10・20歳代から50歳代では半数を超えており、10・20歳代では約7割を占めています。70歳代と80歳以上では「聞いたことがある」が最も多くなっています。

表 性別・年齢 × 問37 人権に関わる法律等の認知度

⑦交野市平和と人権を守る都市宣言

		るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体		5.4%	41.3%	49.6%	3.8%	688 100.0%
性別	男性	6.0%	43.1%	49.1%	1.9%	318 100.0%
	女性	4.9%	39.8%	49.7%	5.5%	364 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	6 100.0%
年齢別	10・20歳代	1.9%	28.3%	69.8%	0.0%	53 100.0%
	30歳代	5.5%	30.9%	61.8%	1.8%	55 100.0%
	40歳代	0.0%	37.1%	60.8%	2.1%	97 100.0%
	50歳代	7.3%	42.2%	50.5%	0.0%	109 100.0%
	60歳代	6.7%	44.5%	47.1%	1.7%	119 100.0%
	70歳代	6.8%	46.9%	43.5%	2.7%	147 100.0%
	80歳以上	6.7%	44.8%	32.4%	16.2%	105 100.0%
	無回答	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3 100.0%

○問5 「人権」を身近な問題として感じているか × 問37 人権に関わる法律等の認知度

「人権」を身近な問題として感じる程度別に人権に関わる法律等の認知度をみると、各法律等において、「内容も多少は知っている」は、「人権」を身近な問題として「感じる」が「感じない」より多くなっています。また、「知らない」をみると、「感じない」では、「①世界人権宣言」を除く項目で5割以上を占めています（「②国際人権規約」は49.6%であるが、ここでは5割以上とみなす）。

表 問5 「人権」を身近な問題として感じているか ×
問37 人権に関わる法律等の認知度

①世界人権宣言

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	16.4%	61.0%	18.8%	3.8%	688 100.0%
身近に感じる	32.1%	51.8%	13.4%	2.7%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	22.4%	61.2%	15.4%	0.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	8.1%	66.9%	20.9%	4.1%	296 100.0%
身近に感じない	7.8%	52.9%	29.4%	9.8%	51 100.0%
その他	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	9.1%	36.4%	18.2%	36.4%	11 100.0%
感じる	25.8%	58.0%	14.7%	1.5%	326 100.0%
感じない	8.1%	64.8%	22.2%	4.9%	347 100.0%

②国際人権規約

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ いた こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	8.0%	41.9%	45.5%	4.7%	688 100.0%
身近に感じる	19.6%	42.0%	33.9%	4.5%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	10.7%	42.5%	44.9%	1.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	2.4%	43.9%	48.6%	5.1%	296 100.0%
身近に感じない	5.9%	31.4%	54.9%	7.8%	51 100.0%
その他	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	0.0%	18.2%	45.5%	36.4%	11 100.0%

感じる	13.8%	42.3%	41.1%	2.8%	326 100.0%
感じない	2.9%	42.1%	49.6%	5.5%	347 100.0%

③障害者差別解消法

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ いた こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	10.3%	35.6%	49.0%	5.1%	688 100.0%
身近に感じる	25.0%	32.1%	35.7%	7.1%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	14.0%	42.5%	41.6%	1.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	3.4%	35.1%	56.8%	4.7%	296 100.0%
身近に感じない	5.9%	21.6%	62.7%	9.8%	51 100.0%
その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	0.0%	27.3%	36.4%	36.4%	11 100.0%

感じる	17.8%	39.0%	39.6%	3.7%	326 100.0%
感じない	3.7%	33.1%	57.6%	5.5%	347 100.0%

④ヘイトスピーチ解消法

	て少内 いは容 る知も つ多	と聞 が あ た る こ	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	8.1%	35.5%	51.5%	4.9%	688 100.0%
身近に感じる	14.3%	44.6%	35.7%	5.4%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	13.1%	42.1%	43.0%	1.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	4.1%	30.4%	60.8%	4.7%	296 100.0%
身近に感じない	0.0%	17.6%	70.6%	11.8%	51 100.0%
その他	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	0.0%	36.4%	27.3%	36.4%	11 100.0%

感じる	13.5%	42.9%	40.5%	3.1%	326 100.0%
感じない	3.5%	28.5%	62.2%	5.8%	347 100.0%

⑤部落差別解消推進法

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ い る た こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	9.0%	36.9%	48.7%	5.4%	688 100.0%
身近に感じる	17.0%	37.5%	38.4%	7.1%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	14.0%	42.1%	41.6%	2.3%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	3.7%	35.8%	55.4%	5.1%	296 100.0%
身近に感じない	2.0%	23.5%	64.7%	9.8%	51 100.0%
その他	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	9.1%	27.3%	27.3%	36.4%	11 100.0%

感じる	15.0%	40.5%	40.5%	4.0%	326 100.0%
感じない	3.5%	34.0%	56.8%	5.8%	347 100.0%

⑥交野市人権尊重のまちづくり条例

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ いた こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	3.5%	38.7%	53.8%	4.1%	688 100.0%
身近に感じる	8.0%	40.2%	47.3%	4.5%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	4.7%	49.1%	44.4%	1.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	1.7%	34.1%	60.8%	3.4%	296 100.0%
身近に感じない	0.0%	19.6%	70.6%	9.8%	51 100.0%
その他	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	0.0%	36.4%	27.3%	36.4%	11 100.0%

感じる	5.8%	46.0%	45.4%	2.8%	326 100.0%
感じない	1.4%	32.0%	62.2%	4.3%	347 100.0%

⑦交野市平和と人権を守る都市宣言

	るは内 知容 つも て多 い少	が聞 あ いた こ と	知 ら な い	無 回 答	合 計
全体	5.4%	41.3%	49.6%	3.8%	688 100.0%
身近に感じる	8.9%	40.2%	45.5%	5.4%	112 100.0%
どちらかといえば 身近に感じる	7.5%	50.9%	40.7%	0.9%	214 100.0%
あまり身近に 感じない	3.7%	37.5%	55.4%	3.4%	296 100.0%
身近に感じない	0.0%	27.5%	62.7%	9.8%	51 100.0%
その他	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	4 100.0%
無回答	0.0%	36.4%	36.4%	27.3%	11 100.0%

感じる	8.0%	47.2%	42.3%	2.5%	326 100.0%
感じない	3.2%	36.0%	56.5%	4.3%	347 100.0%

4 アンケート調査からみる現状と課題

(1) 人権についての考え

【現状】

本市では、「人権」を身近な問題として感じている人が約5割となっています。年齢別にみると年代が低くなるにつれ身近に感じている割合が高くなる傾向があり、10・20歳代から50歳代では5割以上を占めています。また、職業別にみると正社員・正職員と学生で身近に感じている人が半数を超えています。[問5]

「今の日本は人権が尊重されている」と思う人は約5割となっており、性別にみると男性では5割以上を占めています。年齢別にみると80歳以上では人権が尊重されていると思う人が約6割を占めています。一方、10・20歳代では「今の日本は人権が尊重されている」と思う人は約3割と少なく、「どちらともいえない」が約4割を占めています。[問6]

日本社会の人権に関わるいろいろな問題への関心として、「インターネットを悪用した人権侵害の問題」が約4割、「子どもに関する問題」、「高齢者に関する問題」、「障がいのある人に関する問題」が約3割となっています。

性別にみると男性では「インターネットを悪用した人権侵害の問題」、女性では「子どもに関する問題」が最も多くなっています。また、「女性に関する問題」は女性では約3割を占めていますが男性では2割未満と少なく、14ポイントの差があります。

年齢別にみると10・20歳代と50歳代から70歳代では「インターネットを悪用した人権侵害の問題」、30歳代と40歳代では「子どもに関する問題」、80歳以上では「高齢者に関する問題」が多くなっています。[問8]

【課題】

- 年代が低くなるにつれ「人権」を身近な問題として感じている人が多くなる一方、「今の日本は人権が尊重されている」と思う人が少なくなり、「どちらともいえない」と回答を保留する傾向もみられます。このことから、若い世代ほど人権意識が高い一方で、明確な人権尊重の実感は広がっていない様子が伺えます。人権教育・啓発の推進により、あらゆる世代の人権意識を高めていくとともに、すべての市民の人権が守られ安全に安心して暮らせる人権尊重の実感が広がるまちづくりを進めていく必要があります。
- 関心のある人権問題のテーマは、年齢別のクロス集計の結果から、自らのライフステージに身近なものに関心が向ける傾向がみられます。身近な人権問題に関心を持つことをきっかけとして、様々な人権問題へと関心を広げられるよう、人権教育・啓発の工夫を図っていくことが大切です。

(2) 人権侵害の経験について

【現状】

人権侵害を受けた経験が「ある」という人は約2割となっており、世論調査と比べて少なくなっています。性別にみると、女性の方が男性より多くなっています。また、年齢別にみると、10・20歳代から60歳代では2割以上を占めており、年齢が下がるにつれて割合が高くなっています。職業別にみると、非正規雇用者の割合が高く、長期の非正規雇用者では約3割を占めています。また、人権侵害を受けた経験があると思う人についてその内容をみると、「あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害」と「地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど」が約4割を占めています。[問9、問10]

人権侵害を受けたときの相談先として、「友だちに相談した」、「家族、親戚に相談した」が約3割を占めていますが、「誰（どこ）にも相談しなかった」も3割以上となっています。「公的機関（府・市）に相談した」は1割未満と少なくなっています。性別にみると女性では「家族、親戚に相談した」が最も多く、また「友だちに相談した」と「相手に抗議するなど、自分で解決した」が男性に比べて多くなっています。一方、男性では「誰（どこ）にも相談しなかった」が4割以上と最も多く、「誰（どこ）にも相談できなかつた」と合わせると、相談の意思があつたかどうかに関わらず相談先を持たなかつた人が半数を超えています。同様に、相談の意思があつたかどうかに関わらず相談先を持たなかつた人（「誰（どこ）にも相談しなかった」と「誰（どこ）にも相談しなかった」の合計）を年齢別にみると、10・20歳代、70歳代、80歳以上では5割以上を占めています。[問11]

周囲で人権侵害が起きている場合の対応として、「人権侵害を受けている本人に事情を聞く」が約4割、「公的機関（府・市）に相談する」が約3割となっています。性別にみると女性は「友だちに相談する」が男性より多くなっています。年齢別にみると10・20歳代は「友だちに相談する」が他の年代より多く、また60歳代以上で「地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する」や「公的機関（府・市）に相談する」が多くなっています。[問12]

【課題】

- 人権侵害を受けた経験があるという人は全国と比較すると低い水準ですが、約2割の人が何らかの人権侵害を経験しています。人権侵害のない思いやりあるまちの実現を目指し、今後も人権教育・啓発に一層取り組むことにより、あらゆる人が共生していくための豊かな人権感覚を醸成していくことが大切です。
- 女性や若い世代、非正規雇用者等で人権侵害を受けた経験があると思う人が多くなっています。「(1) 人権についての考え」でみたように、10・20歳代では「今の日本は人権が尊重されている」と思う人が少ない背景として、若い世代において人権侵害の経験を有する人が比較的多いことが人権尊重の実感の希薄さに関連しているとも考えられます。さらに、10・20歳代では人権侵害を受けた際にどこ（誰）にも相談しなかつた・できなかつたと回答する人が5割以上を占めており、若い世代の人権をめぐる現状を把握し、相談しやすい環境づくり等の対策を講じていく必要があります。
- 人権侵害を受けたときの相談先として、「友だちに相談した」、「家族、親戚に相談した」というように身近な人に相談する人が多いものの、男性はどこ（誰）にも相談しなかつた・できなかつた人が5割以上となっており、相談状況に性別による差がみられます。また、様々な相談機関のうち市の

相談窓口や公的機関を利用する人は少なくなっています。人権侵害の早期解決のため、人権侵害を受けた際の対応について啓発を行うとともに、市民に身近な相談窓口として市や公的機関の相談窓口のさらなる周知や充実に努める必要があります。

- 周囲で人権侵害が起きている場合、60歳代以上では「地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する」と「公的機関（府・市）に相談する」という人が多くなっています。あらゆる世代が地域の支援者・支援機関とつながり、身近な相談相手として頼ることができるよう、相談窓口の周知や、性別や年齢、国籍等を問わず誰もが安心して相談しやすい環境づくりに取り組むことが大切です。

（3）個別の人権問題について

【現状】

①女性に関する人権問題

女性に関する人権問題についての市民意識は、「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」、「昇給・昇格の格差など、職場における男女の待遇の違い」、「女性の社会進出のための支援制度の不備」の順に高くなっています。性別にみると、上位3項目はいずれも女性が男性より多く、そのうち「男女の固定的な性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）」は女性の約5割を占めています。[問13]

②子どもに関する人権問題

子どもに関する人権問題についての市民意識は、「子どもに身体的、心理的、性的な虐待を加えたり、子育てを放棄する」、「子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをする」、「いじめや虐待を見て見ぬふりをする」の順に高くなっています。また、「学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する」は全体では9.6%と少ないですが、年齢別にみると10・20歳代では3割弱を占めています。[問14]

③高齢者に関する人権問題

高齢者に関する人権問題についての市民意識は、「悪徳商法や詐欺による被害が多い」、「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している」、「道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」の順に高くなっています。性別にみると男性で「悪徳商法や詐欺による被害が多い」が女性より多く、女性で「家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない」と「家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受ける」が男性より多くなっています。年齢別にみると、40歳代から60歳代では「悪徳商法や詐欺による被害が多い」、70歳代では「情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している」、80歳以上では「道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」がそれぞれ4割以上を占めています。[問15]

④障がいのある人に関する人権問題

障がいのある人に関する人権問題についての市民意識は、「働ける場所や機会が少ない」、「道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない」、「社会復帰のための受け入れ態勢が十分でない」の順に高くなっています。「働ける場所や機会が少ない」は約5割、「道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづ

くりや住宅づくりが進んでいない」は約4割を占めていますが、それ以外の項目はいずれも3割未満と少なくなっています。年齢別にみると、「学校や職場で不当な扱いを受ける」は全体では18.8%ですが、10・20歳代では約3割、30歳代と40歳代では3割弱を占めており、若い世代で割合が高くなっています。[問16]

⑤在日外国人に関する人権問題

在日外国人に関する人権問題についての市民意識は、「就職や職場で不当な扱いを受ける」、「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」、「病院や施設などで、外国語の表記などの対応が十分でない」の順に高くなっています。10・20歳代では「文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける」が約5割を占めていますが、それ以外では性別や年齢による大きな差はみられません。[問17]

⑥ヘイトスピーチについての考え

ヘイトスピーチについての市民意識は、「特定の人びとを排除するのは、許せない」、「国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである」、「日本に対する印象が悪くなる」の順に高くなっています。一方、「ヘイトスピーチをされる側にも問題がある」と「ヘイトスピーチをする側の主張も一理ある」はそれぞれ約15%を占めており、約2割がヘイトスピーチを容認する考えを持っています。

また、「ヘイトスピーチをされる側にも問題がある」と「ヘイトスピーチをする側の主張も一理ある」は性別による差はみられず、年齢別にみると50歳代では約2割を占めています。[問18]

⑦犯罪被害者やその家族に関する人権問題

犯罪被害者やその家族に関する人権問題についての市民意識は、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」、「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」、「事件に関する周囲からのうわさ話」の順に高くなっています。また、「過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害」、「犯罪行為で受ける精神的・経済的負担」はどちらも約6割を占めており、30歳代と40歳代では約7割となっています。また、「公的な相談機関の対応が十分でない」は60歳代以上では3割以上を占めています。[問19]

⑧インターネットに関する人権問題

インターネットに関する人権問題についての市民意識は、「他人への誹謗（ひぼう）中傷や差別的な表現などの掲載」、「フェイクニュース（真実ではない情報）やデマ（誤った情報）の拡散」、「インターネットやSNSでのいじめや仲間はずれ」の順に高くなっています。また、「他人への誹謗（ひぼう）中傷や差別的な表現などの掲載」は約7割、「フェイクニュース（真実ではない情報）やデマ（誤った情報）の拡散」は約6割を占めており、年齢別にみても20歳代から70歳代では5割以上を占めています。[問20]

⑨セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じているか

セクシュアルマイノリティの人権問題を身近な問題として感じている人が約2割を占めています。年齢別にみると、身近な問題として感じている人は10・20歳代と30歳代では約4割を占めるのに対し、年代が上がるにつれて割合は低くなり、70歳代では約1割、80歳以上では1割未満となっています。職業別にみると、学生は身近な問題として感じている人が4割以上を占めており、全体の割合を大きく上回っています。[問21]

⑩セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思うか

セクシュアルマイノリティの人権問題について理解に努めようと思う人は6割となっています。また、性別にみると、女性は約7割、男性は約5割となっており、男性より女性のほうが理解の意向を示す人が多くなっています。年齢別にみると、年代が上がるにつれて割合が低くなる傾向があり、70歳代以上では5割未満となっています。職業別にみると、無職では約4割と少なくなっています。[問22]

⑪友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応

友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合の対応として、「これまでと同じように、親しくつきあう」と「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」が約4割となっています。性別にみると男性は「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」、女性は「これまでと同じように、親しくつきあう」が最も多くなっています。年齢別にみると年代が高くなるにつれ「これまでと同じように、親しくつきあう」の割合が低くなる傾向があり、70歳代以上では3割未満となっています。[問23]

⑫労働者に関する人権問題

労働者に関する人権問題についての市民意識は、「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない」、「正規雇用と非正規雇用の待遇に差が生じている」の順に高くなっています。性別にみると、男性では「非正規雇用の割合が高くなっている」が女性より10ポイント以上多く、女性では「育児や高齢者介護等のために離職を余儀なくされる」が男性より10ポイント以上多くなっています。年齢別にみると、「長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない」は10・20歳代から40歳代では5割以上を占めています。また、「休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある」は全体では5割弱ですが、30歳代では約7割を占めています。[問24]

⑬新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

新型コロナウイルス感染症に関する人権問題についての市民意識は、「感染者への誹謗中傷」、「医療従事者・関係者に対する誤解・偏見」、「感染者の家族への誹謗中傷」の順に高くなっています。性別にみると女性は「医療従事者・関係者に対する誤解・偏見」が男性より多くなっています。年齢別にみると10・20歳代では「ワクチンの未接種や、マスクをつけていないことなどを理由に、入店拒否や入国制限などの扱いを受ける」が約3割、70歳代以上では「感染した人は自己責任であるという考え方」が3割以上を占めており、他の年代より多くなっています。[問25]

⑭今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題

今起きている部落差別（同和問題）に関する人権問題についての市民意識は、「結婚問題での周囲の反対」、「インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載」、「とくに起きているとは思わない」の順に高く、そのうち「とくに起きているとは思わない」は2割以上を占めています。

「とくに起きているとは思わない」は年齢別にみると70歳代以上では3割弱を占めており、また、10・20歳代から40歳代でも約2割を占めるなど、各年代において2割前後の人が現在部落差別（同和問題）は起きていないと感じています。「結婚問題での周囲の反対」は、性別にみると女性が男性より多く約3割を占めており、9.9ポイントの差があります。[問26]

⑮同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけ

同和地区や部落差別（同和問題）について知ったきっかけについて、「学校の授業で教わった」、「父母から聞いた」、「テレビ、ラジオ、映画、新聞で知った」の順に割合が高くなっています。性別にみると女性は「学校の授業で教わった」が男性より多くなっています。年齢別にみると10・20歳代から60歳代では「学校の授業で教わった」、70歳代以上では「父母から聞いた」が最も多くなっています。また、年代が上がるにつれて「祖父母から聞いた」の割合が高くなる傾向がある一方、「学校の授業で教わった」は10・20歳代から60歳代で多く、40歳代と50歳代では5割以上を占めています。「同和地区や部落差別（同和問題）のことは知らない」は全体では4.7%ですが、10・20歳代では1割以上を占めています。[問27]

⑯親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応

親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応について、「これまでと同じように、親しくつきあう」が約6割、「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」が約3割を占めています。性別にみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」は男性が女性より多くなっています。年齢別にみると10・20歳代から70歳代では「これまでと同じように、親しくつきあう」が最も多く、10・20歳代と40歳代では7割以上を占めている一方、50歳代で「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」が1割を超えています。職業別にみると学生で「これまでと同じように、親しくつきあう」が約8割となっています。[問28]

⑰子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応（あなたが親として子どもに対してとる態度）

子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合あなたが親として子どもに対してとる態度として、賛成する人が約7割を占めています。年齢別にみると、年代が上がるにつれ賛成する人の割合が低くなる傾向があり、80歳以上では6割未満となっています。職業別にみると学生では賛成する人が8割以上を占めています。[問29（1）]

⑱子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応（親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度）

子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度として、賛成すると思う人が約6割を占めています。性別にみると、男性は賛成すると思う人が女性より多くなっています。年齢別にみると、80歳以上では賛成する人が5割未満であり、また、30歳代では「迷いながらも、結局は反対する」が3割以上を占めています。職業別にみると、学生では賛成する人が約7割であり、「子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応（あなたが親として子どもに対してとる態度）」と同様に高い割合を占めています。[問 29（2）]

⑲親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応

親しい友人が部落差別（同和問題）について強い偏見をもっていることがわかった場合の対応として、「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない」と「とくになにもしないと思う」が約4割を占めており、「その友人の偏見をただすように、努力する」は約1割となっています。性別にみると、「その友人の偏見をただすように、努力する」は男性では1割を超えています。年齢別にみると、10・20歳代、50歳代、80歳以上では「とくになにもしないと思う」が最も多くなっています。[問 30]

⑳部落差別（同和問題）の解決に対する考え

部落差別（同和問題）の解決についての市民意識は、「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせる」の順で高くなっており、また「よく考えていない」は約1割を占めています。「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」を年齢別にみると、50歳代以上では2割以上を占めています。職業別にみると、学生では「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」が4割以上を占めており、「わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する」は約1割となっています。[問 31]

㉑人権という視点から見た場合の考え（こころの病のある人との関わりは避けたい）

人権という視点から見た場合こころの病のある人との関わりは避けたいと思う人は約2割を占めています。年齢別にみると10・20歳代では避けたいと思う人が3割以上を占めています。[問 32①]

㉒人権という視点から見た場合の考え（家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がない）

人権という視点から見た場合家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がないと思う人は約1割となっています。年齢別にみると80歳以上では仕方がないと思わない人が5割未満となっています。[問 32②]

【課題】

- 個別の人権問題についての市民意識は性別・年齢・職業等により関心事項が異なっています。そのため、属性ごとの特徴を踏まえ、対象に応じた効果的なアプローチ方法を検討するとともに、それぞれに身近な人権問題について学ぶことをきっかけとして、多様な人権問題へと関心を広げられるよう啓発していくことが求められます。

女性の人権に関すること…女性の人権問題として、本市では男女の固定的な性別役割分担意識への関心が高くなっています。固定的な性別役割分担意識は、女性のみならずあらゆる人に様々な差別や偏見に基づく生きづらさをもたらす可能性があるものです。家庭や職場、学校、地域社会等、生活のあらゆる場面において性別を理由とする不当な差別や偏見をなくし、誰もが互いに人権を尊重し、社会の対等な構成員として責任と成果を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる活力ある社会を築いていく必要があります。

子どもの人権に関すること…近年、子どもに対する虐待やいじめが深刻化しており、アンケート調査結果でも、子どもの人権問題として虐待やいじめに関する項目への関心が高くなっています。国は令和5年より日本国憲法や児童の権利条約の精神に基づく「こども基本法」を新たに施行し、すべての子どもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指しています。本市においても、すべての子どもがこころ豊かに育ち、子どもの笑顔があふれるまちとなるよう子どもの人権の啓発及び人権の擁護に取り組んでいく必要があります。

高齢者の人権に関すること…近年、高齢者を狙った詐欺事件等が生じており、アンケート調査結果でも高齢者の人権問題として悪徳商法や詐欺による被害への関心が高くなっています。被害の防止に向けて高齢者に対する啓発を推進していくとともに、地域ぐるみの見守り等により高齢者を悪質な詐欺等から守る仕組みをつくっていくことが重要です。また、本市は情報伝達やバリアフリーなど高齢者の暮らしやすい環境づくりが整っていないことへの関心も高くなっています。子どもから高齢者まで、誰もが安全に安心して暮らせる交野市の実現に向けて、ユニバーサルデザインの視点を取り入れまちづくりを推進していく必要があります。

障がいのある人の人権に関すること…本市では、バリアフリー化や就労も含めた社会参加の促進等、障がいのある人と共生する地域づくりが進んでいないことに対する関心が高くなっており、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して生活ができるよう、施設や設備のバリアフリー化を推進していく必要があります。また、誰もが互いの人権を尊重し助け合い、支え合う地域共生社会を実現していくためには、不当な差別やこころのバリアをなくし障がいや障がいのある人に対する理解を深めていくとともに、公共機関をはじめあらゆる場において合理的配慮の提供を広めていくことが重要です。

在日外国人の人権に関すること…アンケート調査では、在日外国人の就労に関する人権問題に対する関心が高くなっています。日本で就労する外国人は増加傾向にあり、今後も外国人労働者の増加が見込まれています。しかし、雇用慣行や、言語、文化の違い等からトラブルが生じやすくなっており、安心して就労できるよう、働く人と事業者の双方に支援が求められています。また、

国籍を理由に労働環境や賃金、昇進等に差別が生じないよう事業者に対し法令順守を啓発していくことが大切です。本市においても外国人は増加傾向にあり、多様な国籍の住民が生活しています。互いの文化を認め合い、対等な関係を築くことによって誰もが本市の一員として安全に安心して暮らせる多文化共生社会を築いていく必要があります。

ヘイトスピーチに関すること…多文化共生社会を築いていく上で、特定の民族や国籍の人びとを排斥する差別的言動である「ヘイトスピーチ」はあってはなりません。アンケート調査結果でもヘイトスピーチに対する不快感を示す市民が多く、社会が一丸となってヘイトスピーチの解消に取り組んでいくことが大切です。一方で、ヘイトスピーチを正当化する考えを持つ人も一定数いることから、ヘイトスピーチが人としての尊厳を傷つけ、差別意識を助長・誘発する行為であり許されるものではないことを啓発していく必要があります。

犯罪被害者やその家族に関すること…犯罪被害者やその家族に関する人権問題として、過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害への関心が高くなっています。被害者やその家族は、犯罪行為によって様々な苦痛や負担を受けており、被害者やその家族に好奇の目を向けたりうわさ話の対象としたりすること等によって二重に苦しめてしまうことのないよう、その人の気持ちやその人に起こっている出来事をよく考え、相手に寄り添う気持ちを持つことが大切です。身近な人が被害にあったときにできることや各種相談窓口について周知・啓発し、二次被害を生まない社会を築いていく必要があります。

インターネットに関する人権に関すること…特定の個人に対して多くの誹謗中傷の書き込みが行われるいわゆる「炎上」事案や、新型コロナウイルス感染症等の社会不安に起因する誹謗中傷が行われるなど、インターネット（特にSNS）上での誹謗中傷の問題が深刻化しています。アンケート調査結果でも、フェイクニュースや他人への誹謗中傷に関する関心が高くなっています。スマートフォンやタブレット端末等の普及により、インターネットはより身近で便利な存在となった一方で、子どもから高齢者まで世代を問わずインターネット上の人権侵害の被害者、加害者となる可能性があります。被害にあった場合の対応策や相談窓口を周知するとともに、ルールやモラルを守った安全な利用を啓発する必要があります。

セクシュアルマイノリティの人権に関すること…LGBTQ+*等のセクシュアルマイノリティに関する社会的な関心が高まっていますが、本市ではセクシュアルマイノリティの人権問題を身近に感じる人の割合は低くなっています。一方で、理解に努めようと思う人は多くなっており、他人事ではなく自分事としてセクシュアリティについて考え理解できるよう啓発していくことが大切です。誰もが性自認や性的指向の組み合わせによって一人ひとり異なる個性を持っており、セクシュアリティの問題はセクシュアルマイノリティだけの問題ではなく、すべての人たちに关わることを啓発し、多様性を認め合い思いやる社会を築いていく必要があります。

*LGBTQ+とは、L (Lesbian: レズビアン、女性で同性を好きになる人)、G (Gay: ゲイ、男性で同性を好きになる人)、B (Bisexual: バイセクシュアル、男女両方とも好きな対象になる人)、T (Transgender: トランスジェンダー、生まれた時の性別とは異なる性別で生きる人、生きたいと望む人)、Q (Questioning: クエスチョニング、自らの性のあり方について、特定の枠に属さない人、わからない人)の頭文字を取った単語です。これら以外にも多様な性があります。

労働者の人権に関すること…労働者の人権に関して、本市では休暇の取得ができないことや仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する関心が高くなっています。仕事と家庭生活、育児、介護、地域活動等を両立し、労働者がそれぞれのワーク・ライフ・バランスを実現できる職場であることは、生活の質（QOL）の向上の観点からも大切です。また、2011（平成23）年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」において企業には人権を尊重することが求められており、職場における人権侵害を防止し、救済するための措置に対する責任があることを労働に関する各種機関と連携しながら周知していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症に関すること…新型コロナウイルス感染症に関することとして、本市では感染者やその家族、医療従事者等への差別に対する関心が高くなっています。新型コロナウイルス感染症のみならず、ハンセン病や肝炎ウイルス等、様々な感染症に対する知識や理解の不足により感染者や患者、その家族、医療従事者等のエッセンシャルワーカー等への偏見や差別が生じることのないよう、感染症についての正しい知識を持ち、関心と理解を深めていくことが必要です。

部落差別（同和問題）に関する人権問題…今起きている部落差別（同和問題）として、アンケート調査では「結婚問題での周囲の反対」や「インターネット上の誹謗中傷や、同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや写真・動画の掲載」と同程度の割合で「とくに起きているとは思わない」という結果になりました。「とくに起きているとは思わない」という結果に対しては、親しくつきあっている人が同和地区出身の人だとわかった場合の対応に関する問をみると「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う」、「つきあいはやめてしまうと思う」が合わせて約4割を占めており、程度の差はありますが、一定数の市民が同和地区出身者に対する忌避意識を持っている様子が伺えます。また、子どもの結婚相手が同和地区の人だった場合の対応に関する問において、「反対」を示す人がいることから、部落差別（同和問題）が起きていないとは言えない現状は明らかです。現在もなお部落差別（同和問題）が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、部落差別（同和問題）の解消を推進し、部落差別（同和問題）のない社会を実現するという「部落差別解消推進法」の理念にのっとり、本市においても部落差別（同和問題）を解消するために必要な教育及び啓発を推進していくことが重要です。なお、部落差別（同和問題）の解決については「部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである」と考える人が最も多く、引き続き学校における部落問題学習をはじめ、市民や事業所に向けた講演会・研修会の実施とその充実に努めていく必要があります。

- 個別の人権課題のうち、インターネットに関する人権問題やセクシュアルマイノリティの人権問題等の新たな人権問題については、高齢層で関心のある人の割合が低くなっており、世代間で問題意識に差がみられました。新たな人権問題について若い世代では関心のある人の割合が高い傾向がみられますが、人権問題を解決していくためにはあらゆる人が「我が事」として関心を向け行動していくことが大切です。複雑化・多様化する人権問題についても、あらゆる世代に身近な人権問題として関心が広がっていくよう、誰にとってもわかりやすく周知・啓発していくことが必要です。

- 10・20 歳代では「同和地区や部落差別（同和問題）のことは知らない」が1割以上となっているものの、部落差別（同和問題）の解決に向けて肯定的な意見を持つ人も多い様子が伺えます。また、学生の意識をみると、セクシュアルマイノリティへの理解や部落差別（同和問題）の考え等について、前向きな反応を示す人が多い様子もみられます。その一方で、こころの病のある人との関わりを避けたいと考える人が3割以上を占めるなど、人権問題のテーマによって後ろ向きな意識もみられます。次世代を担う若年層に対する人権教育・啓発を充実しつつ、あらゆる人権問題の解決に向けて高い人権意識を持つ若者を地域における人権教育・啓発の担い手として育成していくことが重要です。

（４）人権啓発や人権教育についての考え

【現状】

①人権尊重に関する考え

人権尊重に関する考えのうち、「家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大切さを子どもに理解させることが重要である」、「人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要である」、「人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要である」と思う人はいずれも約9割を占めています。年齢別にみると、各年代でいずれも肯定的な考えを持つ人が多くなっていますが、10・20 歳代では「人権尊重の考え方を定着させるには、個人の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発に取り組んでいくことが重要である」と「人権意識を高めるには、子どもの頃からの人権教育・啓発が重要である」について、そう思わない人が1割以上を占めています。

[問7 ①～④]

②人権問題に関する講演会や研修会等への参加状況

参加したことがある人権問題に関する講演会や研修会等として、「職場での講演会・研修会等」が約2割となっていますが、「参加したことがない」が最も多く6割以上を占めています。性別にみると男性で「職場での講演会・研修会等」が女性より多く、約2割を占めています。年齢別にみると、すべての年代で「参加したことがない」が5割以上を占めています。

講演会や研修会等に参加しなかった理由として、「講演会などが開かれていることを知らなかった」が約4割、「人権問題に関心がなかった」が約3割を占めています。性別にみると女性は「講演会などが開かれていることを知らなかった」が男性より多く、約4割を占めています。年齢別にみると40 歳代では「人権問題に関心がなかった」が4割以上を占めています。[問33、問34]

③最近見聞きした人権問題に関するもの

最近見聞きした人権問題に関するものとして、「新聞の記事」、「テレビ、ラジオ番組」、「インターネットの記事」の順に割合が高く、それぞれ約3割を占めています。性別にみると、女性は「映画、スライド、ビデオ」が男性より多くなっています。年齢別にみると、10・20 歳代から50 歳代では「インターネットの記事」、60 歳代では「テレビ・ラジオ番組」、70 歳代以上では「新聞の記事」がそれぞれ最も多くなっています。[問35]

④人権啓発を進めるために効果的な啓発活動

人権啓発を進めるために効果的な啓発活動として、「テレビ、ラジオを活用した啓発」が約5割、「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」と「広報かたの」による啓発が約3割を占めています。年齢別にみると、10・20歳代から30歳代では「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」が、50歳代以上では「テレビ、ラジオを活用した啓発」が最も多くなっています。また、年代が下がるにつれて「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」の割合が高くなる傾向がある一方、年代が上がるにつれて「広報かたの」による啓発の割合が高くなる傾向もみられます。[問36]

⑤人権問題にかかわる法律等の認知度

人権問題にかかわる法律等の認知度をみると、「世界人権宣言」を「聞いたことがある」人が約6割を占めています。しかし、「国際人権規約」、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」、「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」、「交野市人権尊重のまちづくり条例」、「交野市平和と人権を守る都市宣言」は「知らない」人が約5割を占めています。[問37①～⑦]

【課題】

- 人権問題に関する講演会や研修会等に「参加したことがない」人が6割以上を占めており、その理由として「講演会などが開かれていることを知らなかった」の割合が高くなっています。また、参加したことのある講演会や研修会等として「職場での講演会・研修会等」が最も多い一方で、自営業・自由業と家事専業で「参加したことがない」人が7割を超えていることから、職場での講演会・研修会等への参加機会を持たない層に対する人権問題の学習機会の提供が課題となっています。
- 人権問題の解決に効果的な啓発活動としては「テレビ、ラジオを活用した啓発」、「インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ）」、「広報かたの」による啓発の割合が高くなっています。多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信により、年齢や職業等に関わらずあらゆる人が人権問題に関する情報を得て、講演会や研修会等への参加につながるよう工夫が求められます。
- 人権問題に関する講演会や研修会等に参加しなかった理由として「人権問題に関心がなかった」が3割を占めています。また、人権三法（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法）をはじめ、人権問題にかかわる法律等の認知度も高いとは言えず、法律の周知によって人権尊重、差別撤廃に向けた理念を市全体で共有していく必要があります。人権問題は誰もが当事者であることを啓発するとともに、社会全体が「我が事」として主体的に人権問題の解決に取り組む意識を育てていくことが大切です。

5 アンケート調査票

人権についての交野市市民意識調査

【調査ご協力をお願い】

市民の皆さまには、日ごろから市政の推進にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
交野市では、すべての市民の皆さまの基本的な人権が守られ、市民一人ひとりが人間として尊ばれるまちをめざし、様々な施策の展開に全力で取り組んでおります。

この度、「人権についての交野市市民意識調査」へのご協力をお願いいたしますのは、私たちのまわりにある様々な人権問題などについて、市民の皆さまのご意見をおうかがいし、そのご意見を参考に、これからの市の人権尊重のまちづくりに生かすためのものです。

今回の調査は、交野市にお住まいの18歳以上の方の中から、約2,000名を無作為抽出し、あなたを回答者の一人に選ばせていただきました。

調査は無記名で行い、結果は統計的に処理しますので、個人の回答内容が分かるなど、ご迷惑をおかけすることはありません。

お忙しいところ、誠に恐縮ですが、率直なご意見をぜひご回答くださいますようご協力のほどよろしくお願いいたします。

令和4年（2022年）12月

交野市長 山本 景

ご記入にあたってのお願い

☆ 封筒のあて名のご本人がご記入ください。（ご本人の回答が困難な方は、ご家族などのご協力によりご回答をお願いします。）

☆ 回答方法

次の2つの方法からいずれか1つをお選びいただき、ご回答ください。両方で回答された場合は、郵送による回答を優先させていただきます。

1 郵送による回答

調査票（この冊子）にボールペンまたは鉛筆で直接記入し、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、令和5年1月26日（木）までに郵便ポストに投函してください。

2 インターネットによる回答

パソコン、タブレット、スマートフォンを利用し、令和5年1月26日（木）までにオンラインでご回答ください。詳細は、裏面の「インターネットによる回答方法」をご覧ください。

この調査に関するお問い合わせは、下記へお願いします。

交野市 総務部 人権と暮らしの相談課

TEL：072-817-0997

FAX：072-817-0998

〒576-0034 交野市天野が原町5丁目5番1号

インターネットによる回答方法

本調査は無記名調査です。調査票に印字している下記のID番号は、返信された紙の調査票とインターネット回答との重複をチェックするために設定しているものであり、個人情報と結びついているものではありません。この番号であて名の方が特定されることはありません。

- ご回答は、あて名（または代理のご家族）の方が、紙の調査票への記入又はインターネット回答のいずれか一方を選んでください。
- インターネットで回答された方は、調査票の記入・送付は不要です。

1. 下記URLを入力するか右のQRコードを読み取り、インターネット回答ページへアクセスしてください。

<https://logoform.jp/form/gwvT/171709>



2. トップページに、下記のID番号を入力の上、**次の画面に進む**を押してください。

ID番号

3. 入力が終わったら、確認ページで回答内容を確認して、**送信する**を押してください。
4. インターネットの回答は1回限りです。回答送信後の修正はできませんので、ご注意ください。

2 人権についておたずねします。

問5 あなたは「人権」をどのくらい身近な問題として感じていますか。

【あてはまるもの1つに○】

- 1 身近に感じる
- 2 どちらかといえば身近に感じる
- 3 あまり身近に感じない
- 4 身近に感じない
- 5 その他 ()

問6 今の日本は人権が尊重されていると思いますか。【あてはまるもの1つに○】

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない

問7 人権尊重に関する次のことについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。

次の①～④のすべてについてお答えください。

【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

	1	2	3	4	5
	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	言 え な い ど ち ら と も	思 わ な い あ ま り そ う	そ う 思 わ な い
① 自分の権利のみを主張して他人の人権を 考えない人が増えている	1	2	3	4	5
② 家庭で、ものごとの善悪やきまりごとの大 切さを子どもに理解させることが重要で ある	1	2	3	4	5
③ 人権意識を高めるには、子どもの頃からの 人権教育・啓発が重要である	1	2	3	4	5
④ 人権尊重の考え方を定着させるには、個人 の努力だけでなく、社会全体で教育・啓発 に取り組んでいくことが重要である	1	2	3	4	5

問8 現在、人権に関わるいろいろな問題がありますが、あなたがとくに关心のあるものをあげてください。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 女性に関する問題
- 2 子どもに関する問題
- 3 高齢者に関する問題
- 4 障がいのある人に関する問題
- 5 部落差別（同和問題）
- 6 在日外国人に関する問題
- 7 刑を終えて出所した人に関する問題
- 8 犯罪被害者やその家族に関する問題
- 9 インターネットを悪用した人権侵害の問題
- 10 ホームレスに関する問題
- 11 セクシュアルマイノリティに関する問題
- 12 職業や雇用に関する問題
- 13 新型コロナウイルス感染症に起因する問題
- 14 戦争・紛争に関する問題
- 15 こころの病（うつ病、依存症など）に関する問題
- 16 ヘイトスピーチ（特定の人種や民族の人々を排斥する不当な差別的言動）
- 17 セクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメント等
- 18 その他（)
- 19 とくにない

問9 あなたは今までに自分の人権が侵害されたと思われたことがありますか。
【あてはまるもの1つに○】

- 1 ある → 問10以降にお答え下さい
- 2 ない → 問12以降にお答え下さい
- 3 わからない → 問13以降にお答え下さい

問10 問9で「1 ある」とお答えの方におたずねします。
それはどのような人権侵害でしたか。【あてはまるものすべてに○】

- 1 あらぬうわさや悪口などによる名誉や信用の侵害
- 2 公的機関、企業などによる不当な扱い
- 3 地域、職場や学校などでの暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれなど
- 4 家庭での暴力や虐待
- 5 人種・信条・社会的身分・家柄・心身の障がいなどを理由とする差別や不当な扱い
- 6 プライバシーの侵害
- 7 性的嫌がらせ（セクシュアル・ハラスメント）
- 8 その他（)

問 11 問9で「1 ある」とお答えの方におたずねします。
人権侵害を受けたとき、あなたは誰に相談されましたか。
【あてはまるものすべてに○】

- 1 友だちに相談した
- 2 同僚、上司に相談した
- 3 家族、親戚に相談した
- 4 地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した
- 5 法務局、人権擁護委員に相談した
- 6 公的機関（府・市）に相談した
- 7 警察に相談した
- 8 弁護士に相談した
- 9 NPO法人団体などの民間団体に相談した
- 10 相手に抗議するなど、自分で解決した
- 11 その他（ ）
- 12 誰（どこ）にも相談しなかった
- 13 誰（どこ）にも相談できなかった

問 12 問9で「1 ある」または「2 ない」とお答えの方におたずねします。
あなたの周りで人権侵害が起きていることを知った場合、あなたはどのように対応
すると思われますか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 人権侵害を受けている本人に事情を聞く
- 2 問題が起きている家族やその親戚に事情を聞く
- 3 友だちに相談する
- 4 同僚、上司に相談する
- 5 地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談する
- 6 法務局、人権擁護委員に相談する
- 7 公的機関（府・市）に相談する
- 8 警察に相談する
- 9 弁護士に相談する
- 10 NPO法人団体などの民間団体に相談する
- 11 子どもの通っている学校・保育所・幼稚園・幼稚園や子ども家庭センターなどに相談
する（子どもが人権侵害を受けた場合）
- 12 その他（ ）
- 13 とくになにもしない

問 15 高齢者に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 道路の段差解消やエレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない
- 2 働く意欲や能力はあっても、十分な雇用と待遇が保障されていない
- 3 高齢者向けの住宅が不足している
- 4 悪徳商法や詐欺による被害が多い
- 5 病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でない
- 6 高齢者が邪魔者扱いされ、意見や行動が尊重されない
- 7 家庭や施設での介護を支援する制度が整っていない
- 8 情報を高齢者にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している
- 9 家族が世話をすることを避けたり、家族から虐待を受ける
- 10 認知症の高齢者が身体を拘束されたり、行動を制限される
- 11 その他 ()

問 16 障がいのある人に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 道路の段差解消やエレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない
- 2 働ける場所や機会が少ない
- 3 学校や職場で不当な扱いを受ける
- 4 障がいのある人が安心して暮らせるバリアフリー住宅等が不足している
- 5 病院での看護や福祉施設での介護や対応が十分でない
- 6 スポーツ活動や文化活動などへ気楽に参加できない
- 7 社会復帰のための受け入れ態勢が十分でない
- 8 情報を障がいのある人にわかりやすい形にして伝える配慮が不足している
- 9 障がいがあることを理由に、宿泊施設や公共交通機関の利用、店舗などへの入店を拒否される
- 10 障がいのある人が賃貸住宅などへ入居することが困難である
- 11 障がいのある人の意見や行動が尊重されない
- 12 その他 ()

問 17 在日外国人に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 入学や学校で不当な扱いを受ける
- 2 就職や職場で不当な扱いを受ける
- 3 住宅の申し込みや入居で不当な扱いを受ける
- 4 年金など社会保障制度で不当な扱いを受ける
- 5 結婚相手やパートナーとの交際で周囲から反対を受ける
- 6 文化や習慣の違いが受け入れられなかったり、その違いから嫌がらせを受ける
- 7 病院や施設などで、外国語の表記などの対応が十分でない
- 8 地方参政権が認められておらず、政治に意見が反映されない
- 9 その他 ()

問 18 特定の民族や国籍の人びとを排斥する差別的言動をヘイトスピーチといいます。あなたは、ヘイトスピーチについてどのように思いますか。【あてはまるものすべてに○】

- 1 特定の人びとを排除するのは、許せない
- 2 日本に対する印象が悪くなる
- 3 国や自治体は、法令や条例を制定して規制すべきである
- 4 ヘイトスピーチをされる側にも問題がある
- 5 自分には関係ない
- 6 ヘイトスピーチをする側の主張も一理ある
- 7 「表現の自由」の範囲内である
- 8 その他 ()

問 19 犯罪被害者やその家族に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 犯罪行為で受ける精神的・経済的負担
- 2 公的な相談機関の対応が十分でない
- 3 過剰な取材などによる私生活の平穏やプライバシーの侵害
- 4 事件に関する周囲からのうわさ話
- 5 捜査・刑事裁判で受ける精神的負担
- 6 刑事裁判手続きに犯罪被害者や家族の声が十分反映されない
- 7 その他 ()

問 20 インターネットに関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 他人への誹謗（ひぼう）中傷や差別的な表現などの掲載
- 2 フェイクニュース（真実ではない情報）やデマ（誤った情報）の拡散
- 3 捜査対象の未成年者の名前・顔写真の掲載
- 4 犯罪を誘発する場となっている出会い系サイトなどの存在
- 5 わいせつな写真・動画や残虐な写真・動画の掲載
- 6 悪質商法によるインターネット取引での被害
- 7 いったん流れた情報の削除や訂正に時間がかかる
- 8 差別を助長するような情報の掲載
- 9 インターネットやSNSでのいじめや仲間はずれ
- 10 その他（)

問 21 あなたは、セクシュアルマイノリティの人権問題をどのくらい身近な問題として感じていますか。【あてはまるもの1つに○】

- 1 身近に感じる
- 2 どちらかといえば身近に感じる
- 3 あまり身近に感じない
- 4 身近に感じない
- 5 その他（)

※セクシュアルマイノリティ：LGBTQ+と表現されることもあります。LGBTQ+とは、L (Lesbian: レズビアン、女性で同性を好きになる人)、G (Gay: ゲイ、男性で同性を好きになる人)、B (Bisexual: バイセクシュアル、男女両方とも好きな対象になる人)、T (Transgender: トランスジェンダー、生まれた時の性別とは異なる性別で生きる人、生きたいと望む人)、Q (Questioning: クエスチョニング、自らの性のあり方について、特定の枠に属さない人、わからない人) の頭文字を取った単語です。これら以外にも多様な性があります。

問 22 あなたは、セクシュアルマイノリティの人権問題について、理解に努めようと思えますか。【あてはまるもの1つに○】

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらとも言えない
- 4 あまりそう思わない
- 5 そう思わない

問 23 あなたは、友人からセクシュアルマイノリティであると打ち明けられた場合、どのように対応しますか。【あてはまるもの1つに○】

- 1 これまでと同じように、親しくつきあう
- 2 つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う
- 3 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていくと思う
- 4 つきあいはやめてしまうと思う
- 5 その他 ()

問 24 労働者に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 長時間労働が常態化して、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が保てない
- 2 休暇制度があっても職務を優先しなければならないため、休暇を取れないような実態がある
- 3 育児や高齢者介護等のために離職を余儀なくされる
- 4 非正規雇用の割合が高くなっている
- 5 正規雇用と非正規雇用の待遇に差が生じている
- 6 無理なノルマを課したり、賃金不払い残業や様々なハラスメントが横行する職場の存在
- 7 その他 ()

問 25 新型コロナウイルス感染症に関することで、あなたが、人権上とくに問題があると思われるのはどのようなことですか。【あてはまるもの3つまでに○】

- 1 感染者への誹謗中傷
- 2 感染者の家族への誹謗中傷
- 3 医療従事者・関係者に対する誤解・偏見
- 4 医療従事者・関係者の家族に対する誤解・偏見
- 5 感染した人は自己責任であるという考え方
- 6 府外や市外から来られた方への差別的言動や嫌がらせ行為
- 7 メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ
- 8 詐欺や悪質商法の被害者の増加
- 9 ワクチンの未接種や、マスクをつけていないことなどを理由に、入店拒否や入国制限などの扱いを受ける
- 10 その他 ()

問 29 仮に、あなたの子ども（子どもがいない方は、いるものと仮定してください）が結婚しようとしている相手が同和地区の人だった場合、あなたは、親としてどのような態度をとりますか。また、あなたの親戚は、あなたやあなたの子どもに対してどのような態度をとると思いますか。

【(1) と (2) それぞれについて、あてはまるもの 1 つに○】

(1) あなたが親として子どもに対してとる態度

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 迷うことなく賛成する | 2 迷いながらも、結局は賛成する |
| 3 迷いながらも、結局は反対する | 4 迷うことなく反対する |
| 5 その他 (|) |

(2) あなたの親戚があなたやあなたの子どもに対してとると思われる態度

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 迷うことなく賛成する | 2 迷いながらも、結局は賛成する |
| 3 迷いながらも、結局は反対する | 4 迷うことなく反対する |
| 5 その他 (|) |

問 30 あなたの親しい友人が、部落差別（同和問題）について、強い偏見をもっていることがわかった場合、あなたはどうされますか。【あてはまるもの 1 つに○】

- | | |
|------------------------|---|
| 1 その友人の偏見をただすように、努力する | |
| 2 誤りは指摘するが、それ以上の努力はしない | |
| 3 とくになにもしないと思う | |
| 4 その他 (|) |

問 31 部落差別（同和問題）の解決に対するあなたのお考えはどれに近いですか。

【あてはまるもの 1 つに○】

- | | |
|--|---|
| 1 基本的人権に関わる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う | |
| 2 部落差別（同和問題）を解決するための教育や啓発活動をもっと推進すべきである | |
| 3 わざわざ教えたり、啓発したりせずに、そっとしておけば自然に解決する | |
| 4 自分とは直接関係ない問題だと思う | |
| 5 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせる | |
| 6 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う | |
| 7 その他 (|) |
| 8 よく考えていない | |

問 32 次のことについて、人権という視点から見た場合、あなたのお考えに近いのはどれですか。次の①～②のすべてについてお答えください。

【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

	1 そう思う	2 どちらかといえば そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わない
① こころの病のある人との関わりは避けたい	1	2	3	4	5
② 家族の介護に携わることで、学校生活に影響が出たり、希望する就労ができないのは仕方がない	1	2	3	4	5

問 33 人権問題に関する講演会や研修会等に参加したことがありますか。参加したことがあるものに○をつけてください。【あてはまるものすべてに○】

1 市や府主催の講演会・研修会等	} 問 35 にお進み下さい
2 学校やPTA主催の講演会・研修会等	
3 区・自治会・人権団体などの主催の講演会・研修会等	
4 職場での講演会・研修会等	
5 その他 ()	
6 参加したことがない	→ 問 34 もお答え下さい

問 34 問 33 で「6 参加したことがない」とお答えの方におたずねします。

参加しなかった理由をあげてください。【あてはまるもの1つに○】

1 講演会などが開かれていることを知らなかった
2 人権問題のことは、よく知っている（参加するまでもないと思う）
3 参加しようと思ったが、やむをえない事情のため参加できなかった
4 人権問題に関心がなかった
5 覚えていない
6 その他 ()

問 35 人権問題について、次の項目の中で、最近あなたが読んだり、見たりしたものがあれば選んでください。【あてはまるものすべてに○】

1 広報かたの	2 市の発行した冊子・パンフレット
3 インターネットの記事	4 自治会、PTAなどが発行した新聞、パンフレット
5 新聞の記事	6 雑誌の記事
7 書籍	8 テレビ、ラジオ番組
9 映画、スライド、ビデオ	10 その他 ()

問 36 人権啓発を進めるためには、どのような啓発活動が効果的と思われますか。

【あてはまるものすべてに○】

- | | |
|----|---|
| 1 | テレビ、ラジオを活用した啓発 |
| 2 | 新聞広告や記事 |
| 3 | 「広報かたの」による啓発 |
| 4 | 映画・ビデオを活用した啓発 |
| 5 | パンフレット・ポスター |
| 6 | インターネット（SNS、メールマガジン、ホームページ） |
| 7 | 講演会や講義形式の研修会・学習会 |
| 8 | ワークショップ形式（専門家をまじえた少人数の討議・活動）の研修会・学習会 |
| 9 | 相互の理解を深めるための交流会 |
| 10 | 障がいのある人や高齢者などの擬似（ぎじ）体験会 |
| 11 | 人権問題をテーマとした展示会 |
| 12 | 人権問題に関する小説・作文・標語の募集 |
| 13 | 人権問題をテーマとしたイベント（講演会・コンサート・展示会などを複合的に実施） |
| 14 | その他（ ） |

問 37 人権に関わる法律などについて、あなたはどの程度知っていますか。次の①～⑦についてあなたの知っている程度に最も近いものに○をつけてください。

【それぞれの項目で、あてはまるもの1つに○】

	1 知っている 内容も多少は	2 ある 聞いたことが	3 知らない
① 世界人権宣言	1	2	3
② 国際人権規約	1	2	3
③ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）	1	2	3
④ 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）	1	2	3
⑤ 部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）	1	2	3
⑥ 交野市人権尊重のまちづくり条例	1	2	3
⑦ 交野市平和と人権を守る都市宣言	1	2	3

問 38 日頃、人権問題について考えていることや感じていることがありましたら、ご自由にお書きください。

お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、令和5年1月26日（木）までに、同封の封筒に入れて折り返しご返送ください。（切手は不要です）

お手数をおかけいたしますが、よろしく願いいたします。

令和4（2022）年度人権についての交野市市民意識調査報告書

令和5（2023）年3月

発行 交野市（総務部人権と暮らしの相談課）

〒576-0034 大阪府交野市天野が原町5丁目5番1号

TEL（072）817-0997／FAX（072）817-0998